

「第4回 発展方程式若手セミナー」

講演集

1983年 乙月

序

この報告集は 1982年8月2日から5日までの4日間、長野県上松町国民宿舎ねづめホテルで開かれた「才4回 発展方程式若手セミナー」における講演の内容を、講演者自身に執筆して頂いたものをまとめたものです。

「発展方程式論の現状と将来の方向を探るための若手研究者間の討論と情報交換の場」として始められた本セミナーも 今回で4回めとなりましたが、台風の直撃による交通網の大混乱にもかかわらず、全国から41名の若手研究者の参加がありました。

丸尾健二氏の連続講演をはじめとする 14の講演を中心として、自由で活発な発表・討論が行なわれ、楽しいセミナーとなりました。このような自由で楽しいセミナーが今後とも引き継がれ、発展方程式論及びその関連分野の将来のために少しでも寄与できますよう願っております。

最後に、今回のセミナーを開くにあたり、「作行会数学基金」にご援助頂きましたことを深く感謝致します。また本セミナーに対し、大春懐之助氏、丸尾健二氏には多くのご援助・ご協力を頂きました。更に、セミナーの準備とこの報告集の作成に際して、東京大学教養学部大学院生諸君に協力して頂きました。ここに関係者の方々に深く感謝致します。

1983年2月 才4回発展方程式若手セミナー世話人 高橋 勝雄

参 加 者 名 簿

青木 邁 (山口大)
 赤池 武志 (早 大)
 伊藤 達夫 (東 大)
 伊藤 正幸 (広 大)
 岩宮 敏幸 (航宇研)
 栄 伸一郎 (広 大)
 大内 雅晴 (東海大)
 大内 広子 (早 大)
 岡沢 登 (東理大)
 岡本 久 (東 大)
 観音 幸雄 (広 大)
 儀我 美一 (名 大)
 剣持 信幸 (千葉大)
 小林 久寿雄 (富山大)
 小山 哲也 (北 大)
 佐々木 茂 (神高)
 重田 多恵子 (お茶大)
 仙葉 隆 (阪 大)
 高木 泉 (東北大)
 高橋 勝雄 (東 大)
 滝川 真世 (広 大)

竹中 俊美 (中工大)
 田中 博 (阪 大)
 谷川 政雄 (筑波大)
 堤 譽志雄 (東 大)
 永井 敏隆 (広 大)
 成田 良一 (東 大)
 橋本 一夫 (広 大)
 福田 賢一 (相工大)
 藤平 知行 (慶 大)
 古谷 希世子 (都立大)
 古屋 博行 (早 大)
 俣野 博 (広 大)
 丸尾 健二 (姫工大)
 丸山 彰 (東電大)
 水町 竜一 (東北大)
 宮 芝 晃一 (早 大)
 八木 厚志 (阪 大)
 山口 哲夫 (東海大)
 山田 直記 (神 大)
 山田 義雄 (名 大)

目次

序

参加者名簿

- 丸尾 健二 Hilbert空間における時間に関して
二階のある非線型方程式について. 1

- 佐々木 茂 時間に依存する片側境界条件をもつ双
曲型発展方程式の強解の存在について. 11

- 伊藤 正幸 反応拡散方程式の2次元定常パターン
——二相自由境界問題との関連—— 21

- 儀我 美一 保存則をあらわす方程式の弱解の相空間
を用いての構成法. 36

- 成田 良一 結合定数をもつ1次元 Dirac operator
 $H_\lambda = H_0 + \lambda V$ の固有値の $0 < \lambda \ll 1$ の挙動. 46

- 俣野 博 Stefan問題, $\langle$ 空間多次元 $\rangle$ の古典解の
大域的存在. 52

古 屋 博 行 非線型方程式 $-u(t) \in \partial \varphi^t(u(t))$ の解の
宮 芝 晃 一 漸近的挙動. 62

福 田 賢 一 半線型発展方程式に於ける半群の微分
可能性について. 68

山 田 嘉 雄 ある種の自由境界条件をもつ放物型方程式 77

古 谷 希 世 子 $A_0(t)$ の定義域が変化する放物型ではない時
間の非奇次方程式について. 86

小 山 哲 也 非線型発展方程式に対する積公式について. 96

堤 登 志 雄 外部領域における非線型 Schrödinger 方程
式の大域解について. 102

高 木 泉 Phytoplankton population dynamics with self-
shading effect 111

実ヒルベルト空間における時間に関して二階の 非線型微分方程式について

姫工大

丸尾 健二

序. H は実ヒルベルト空間とし $(\cdot, \cdot)$ は H の内積, $\|\cdot\|$ はノルムとする. φ は H から $(-\infty, \infty)$ への連続凸関数とするとき $\partial\varphi$ を φ の subdifferential としよ. 次の方程式を考えよう.

$$\begin{cases} \frac{d^2 u}{dt^2} + \partial\varphi u \ni f \\ u(0) = a, \frac{du}{dt}(0) = b \end{cases}$$

H. Bregis が上記の方程式の解法を open problem とし提案 ([1], [2]) して以後 M. Schatzmann が H が有限次元の場合 $\partial\varphi$ は初期値が特殊な場合における局所解について研究をしている ([3], [4]) 程度であり言明を見ない. さて非線型発展方程式 (基礎数学シリーズ) の中で高村, 小島兄弟が申されている様に上記の問題を一般的に解く事は困難であるのでこの言明文では $\partial\varphi$ が次の様な形をしている時の研究をすることを目的とした.

$$\partial\varphi = A + \partial I_K$$

ここで A は H での正値自己共役作用素で K を内点をもつ閉凸集合とすると K の indicator function I_K の subdifferential を ∂I_K とす. すなわち次の方程式の解法の研究になる.

$$(0.1) \quad \begin{cases} \frac{d^2 u}{dt^2} + Au + \partial I_K u \ni f(t, u) \\ u(0) = a \quad \frac{du}{dt}(0) = b \end{cases}$$

ここで $f(t, x)$ は $[0, T] \times H$ から H への関数で

$$\begin{cases} \|f(t, x)\| + \left\| \frac{d}{dt} f(t, x) \right\| \leq h(t)(1 + \|x\|) & \text{for any } x \in H \\ \|f(t, x) - f(t, y)\| \leq h(t)\|x - y\| & \text{for any } x, y \in H \end{cases}$$

を満足するとする。今 $h \in L^1([0, T])$.

定義と定理.

まず (0.1) の解の定義をいふ

Def 1.1 $u \in C([0, T], H)$ が (0.1) の解とは 次の条件を満足するものをいう。

- 1) $u \in W_{\infty}^1([0, T]; H) \cap \text{weak-}C([0, T], D(A^{1/2}))$
- 2) For any $t \in [0, T]$ $u(t) \in D(A^{1/2}) \cap K$
- 3) 右左微分 $\frac{d^+ u}{dt}(t)$, $\frac{d^- u}{dt}(t)$ は $[0, T]$ 上で H の弱位相のみにて存在する。(但し 0 と T については存在するのみ)

$$\begin{aligned} 4) \quad & \left\| \frac{d^+ u}{dt}(t) \right\|^2 + (Au(t), u(t)) \leq \|b\|^2 + (Aa, a) \\ & + \int_0^t \left(\frac{d^+ u}{ds}(s), f(s, u(s)) \right) ds \\ & \text{for any } t \in [0, T] \quad (0, T \text{ については存在するのみ}) \end{aligned}$$

- 5) $C([0, T]; H)$ 上の汎関数 F が存在して次の性質をみたしている

$$F(\psi - u) \leq 0 \quad \text{for any } \psi \in C([0, T]; K)$$

$$\text{and} \quad \int_0^T \left(\frac{d^+ u}{ds}(s), \frac{d^+ \psi}{ds}(s) \right) ds + \int_0^T (f(s, u(s)) - Au(s), \psi(s)) ds +$$

$$(b, \psi(0)) - \left(\frac{d\psi}{dt}(T), \psi(T) \right) = F(\psi)$$

for any $\psi \in W_2^1([0, T]; H) \cap C([0, T]; D(A^{\frac{1}{2}}))$.

6) 初期値は次の意味でみたしている

$$\psi(0) = a \quad b - \frac{d\psi}{dt}(0) \in \partial I_K a$$

次に energy conserving solution を定義しておく。

Def. 1.2 (energy conserving solution of (0.1))

$u \in C([0, T], H)$ が energy conserving solution とは次の性質を満たすものという

- 1) u は 角解である
- 2) $u \in C([0, T], D(A^{\frac{1}{2}}))$
- 3) 右左微分は H の強位相で存在する
- 4) Def 1.1 の 4) の不等号を等号に代えて成立する

定理 1.3 H は可分な実 Hilbert 空間として $D(A^{\frac{1}{2}})$ から H への埋め込みが compact とする。今 $a \in D(A^{\frac{1}{2}}) \cap K$, $b \in H$ ならば (0.1) の解が存在する。

注 解の一意的でない事は [3] の中に書いてある。

解の一意的性を目的として energy conserving solution を研究しよう
この為に K の境界 ∂K に 次の条件を仮定しよう

仮定

- 1) 任意の $x \in \partial K$ に対して $\gamma(x) \in \partial I_K x$, $\|\gamma(x)\| = 1$ なる ∂K 上の外法線ベクトル $\gamma(x)$ が存在する
- $\partial I_K x = \{\lambda \gamma(x) : \lambda \geq 0\}$ となっているとする。

2) 任意 $x, y \in \partial K$ で

$$\|\gamma(x) - \gamma(y)\| \leq N \|x - y\| \quad \text{を満足す}$$

定理 1.4

上記の仮定のもと *energy conserving solution* が存在する

注 *energy conserving solution* も一意でない事は [3] に示してあるが ∂K の滑らかさと初期値との関係で局所的に一意性と言える事がある。すなわち

$\gamma(x)$ の ∂K 上の Frechet 微分を T_x とする。

今次のような α を与えれば十分に小さい $T > 0$ に対して $[0, T]$ 上一意である。

1) α が K の内点になっている

2) $\alpha \in \partial K$ かつ $(\gamma(\alpha), b) \neq 0$

3) $\alpha \in \partial K$, $(\gamma(\alpha), b) = 0$ で

$$(T_{\alpha} b, b) + (f(0, \alpha) - A\alpha, \gamma(\alpha)) \neq 0$$

但し ∂K は十分に滑らかとする。

今 *energy conserving solution* の性質を言明しよう。

命題 1.5 仮定のもと *energy conserving solution* は

次の性質を持っている

1) $\varphi(0) = 0$ で単調増加な左連続な $[0, T]$ から $[0, \infty) \rightarrow \mathbb{R}$ 関数で次の式をみたすものが唯一存在する

$$F(\varphi) = \int_0^T (\bar{\gamma}(u(\omega)), \varphi(\omega)) d\varphi(\omega)$$

for any $\varphi \in C([0, T], H)$

$$\bar{\gamma}(x) = \begin{cases} \gamma(x) & \text{if } x \in \partial K \\ 0 & \text{if } x \notin \partial K \end{cases}$$

2)

$$\frac{d^2 u}{dt^2}(t) = \frac{d^2 u}{dt^2}(t) - 2 \left(\frac{d^2 u}{dt^2}(t), \bar{u}(u(t)) \right) \bar{u}(u(t)) \quad \text{for any } t \in (0, T)$$

energy conserving solution も一意でない為 (see (3)) ある意味での最小解の存在と一意性について考えてみよう。

今 $\{t_i\}_{i=1}^{\infty}$ は $[0, T]$ の内のある可算無限で dense な集合としよう。

Def. 1.6 $u \in C([0, T]; H)$ が $\{t_i\}$ -energy conserving solution とは 次の性質を満たすものをいふ

命題 1.5 により energy conserving solution w に対して単調増加関数 φ が唯一に定まる。この φ を φ_w とかく。このとき energy conserving solution の集合 M_i を次の様に帰納的に定める。

$$M_0 = \{w; w \text{ is energy conserving solution of } (0, 1)\}$$

$$M_1 = \{v \in M_0; \varphi_v(t_1) = \min_{w \in M_0} \varphi_w(t_1)\} \quad \text{最小解}$$

$$M_2 = \{v \in M_1; \varphi_v(t_2) = \min_{w \in M_1} \varphi_w(t_2)\} \quad \text{最小解}$$

$$M_{i+1} = \{v \in M_i; \varphi_v(t_{i+1}) = \min_{w \in M_i} \varphi_w(t_{i+1})\} \quad \text{最小解}$$

このとき $u \in \bigcap_{i=0}^{\infty} M_i$ といえる。

定理 1.7 仮定のもと $a \in V \cap K$, $b \in H$ のとき $\{t_i\}$ -energy conserving solution u は一意に存在する。

注. $\int_0^T u$ は矢張りによって ∂K から受ける力と考えるのである。

M_i は t_i 時間まで ∂K から受ける力のなした仕事の総和(積分)

と考えられる。又 M_{i_1} は energy conserving solution の部分集合 M_i の中で t_{i_1} 時間までに ∂K から受ける力のなした仕事の総和が最小になるものの集合である。

故に 根元として言えば i th - energy conserving solution とは順次 $t_1, t_2, \dots$ ごとに ∂K から受ける力のなした仕事の総和が最小になるものと考えられる。

定理の証明の根元田各

まず λ を十分小なる正の数とすると $\partial I_{K,\lambda}$ を ∂I_K の吉田近似として $I_{K,\lambda}$ は I_K の吉田近似とする。

最初には次の方程式を考える。

$$(3.1) \begin{cases} \frac{d^2 u_\lambda}{dt^2} + A u_\lambda + \partial I_{K,\lambda} u_\lambda = f(\cdot, u_\lambda(\cdot)) \\ u_\lambda(0) = a, \quad u'_\lambda(0) = b \end{cases}$$

まず (3.1) 式に対する energy 等式から次の補題を得る。

補題 3.1

$$\left\| \frac{du_\lambda}{dt}(t) \right\|^2 + \|u_\lambda(t)\|^2 + \|A^{1/2} u_\lambda(t)\|^2 + I_{K,\lambda}(u_\lambda(t)) \leq \text{Const.}$$

ここで Const は λ と t に無関係。

次に K は内点を持つ閉凸集合と仮定と上記の補題を使用すれば 次の補題を得る。

補題 3.2

$$\int_0^T \|\partial I_{K,\lambda} u_\lambda(t)\| dt \leq \text{Const.}$$

ここで Const は λ に無関係。

さて定理 1.3 の根拠証明をしよう。

今 $\|A^k u_k(t)\| \leq \text{const}$ と $\|\frac{du_k}{dt}(t)\| \leq \text{const}$ から Ascoli-Arzelà の定理を使用して $\{u_k(t)\}$ は $u(t)$ に一様収束する部分列をもつ

又 $\|\frac{du_k}{dt}(t)\| \leq \text{const}$ から $\{\frac{du_k}{dt}(t)\}$ は $\frac{du}{dt}(t)$ に L_2 -弱収束する部分列をもつ

次に 任意の $\varphi \in C([0, T]; H)$ に対して

$$F_\lambda(\varphi) = \int_0^T (\partial I_{k, \lambda} u_k(t), \varphi(t)) dt \quad \text{とおく}$$

H の可分性により

$$\lim_{\lambda_j \rightarrow 0} F_{\lambda_j}(\varphi) = F(\varphi)$$

となる $C([0, T]; H)$ 上の汎関数 F が存在する。 $\therefore \{ \lambda_j \}$ は λ の部分列である。

さて (3.1) より $\forall \varphi \in C'([0, T]; H) \cap C([0, T]; V)$ に対して

$$\int_0^T \left(\frac{du}{ds}(s), \frac{d\varphi}{ds}(s) \right) ds + \int_0^T (f(s) - A u_k(s), \varphi(s)) ds - \left(\frac{du}{dt}(T), \varphi(T) \right)$$

$$+ (b, \varphi(0)) = F_\lambda(\varphi). \quad F_\lambda(\varphi - u_k) \leq 0 \quad \text{for any } \varphi \in C([0, T]; K)$$

故に上記の事をすべて合せると 解の存在がわかる。

さて定理 1.4 の根拠証明をしよう。 (1) の間 $Q \in \partial K$ とする。

仮定を使用すれば

$$\partial I_{k, \lambda} u_k(t) = \lambda_k(t) \zeta(C_k(t))$$

とわかる。 $\therefore \lambda_k(t) = \|\partial I_{k, \lambda} u_k(t)\|$, $C_k(t) = C(u_k(t))$ として

$$C(x) = \begin{cases} \text{proj}_K x & \text{if } x \notin K \\ x \text{ からの } \partial K \text{ の最小キリを定める } \partial K \text{ 上の点} & \text{if } x \in K. \end{cases}$$

次に $\mathcal{H} = H + iH$ (H の複素化) の空間において $\alpha + \beta i \in \mathcal{H}$ に対して

に $A(\alpha + \beta i) = A\alpha + iA\beta$ と定義すると A を生成作用素

に持つ group $\{U(t)\}_{-\infty < t < \infty}$ を考える。

すると (3.1) から 次の表現を持つ。 今 $\Gamma A^2 = 0$ とする。

$$\begin{aligned}
 u_\lambda(t) &= \frac{1}{2} (U(t) + U(-t)) a + \frac{1}{2} (U(t) - U(-t)) D^{-1} b \\
 (3.2) \quad &+ \frac{1}{2} \int_0^t (U(t-s) - U(s-t)) D^{-1} f(s, u_\lambda(s)) ds \\
 &+ \frac{1}{2} \int_0^t (U(t-s) - U(s-t)) D^{-1} g_\lambda(s) \gamma(C_\lambda(s)) ds
 \end{aligned}$$

今仮定より $\lambda_1 + \lambda_2 = 2T/2$

$$\| \gamma(C_{\lambda_1}(s)) - \gamma(C_{\lambda_2}(s)) \| \leq \text{Const} \| u_{\lambda_1}(s) - u_{\lambda_2}(s) \|$$

$[0, T_0]$ 上 T なりたつ。 T_0 は λ に関係しない小さな定数。

次に

$$\begin{aligned}
 \int_0^t g_\lambda(s) ds &= \gamma_\lambda(t) \text{ とおくと Helly の選出定理とつかうと} \\
 \lim_{\lambda_j \rightarrow 0} \gamma_{\lambda_j}(t) &= \gamma(t) \text{ となる部分列がある。}
 \end{aligned}$$

$\| u_{\lambda_j}(t) - u_{\lambda_k}(t) \|$ を上記の式と上記の事実を用いることにより評価し Gronwall's inequality を使用すれば

$$\lim_{\lambda_j \rightarrow 0} \| u_{\lambda_j}(t) - u_{\lambda_k}(t) \| = 0 \quad \text{がわかる。}$$

故に $u_{\lambda_j}(t)$ は $u(t)$ に一様収束する。

$$\begin{aligned}
 \frac{du_\lambda}{dt}(t) &= \frac{1}{2} (U(t) - U(-t)) D a + \frac{1}{2} (U(t) + U(-t)) b \\
 &+ \frac{1}{2} \int_0^t (U(t-s) + U(s-t)) f(s, u_\lambda(s)) ds \\
 &+ \frac{1}{2} \int_0^t (U(t-s) - U(s-t)) g_\lambda(s) \gamma(C_\lambda(s)) ds \quad \text{に依り}
 \end{aligned}$$

上記と同じ様な方法により

$$\lim_{\lambda_j \rightarrow 0} \frac{du_{\lambda_j}}{dt}(t) = \frac{du}{dt}(t) \quad \text{a.e. } t \in [0, T_0].$$

次に A^λ を (3.2) にかけた式と上記と同じ様な方法を用いると

$$\lim_{\lambda_j \rightarrow 0} A^\lambda u_{\lambda_j}(t) = A u(t) \quad \text{for any } t \in [0, T_0]$$

となる。

次に (3.1) の energy 等式と上記の事実を用いて u は

energy 等式を満たす事がわかる。故に $[0, T_0]$ 上 energy conserving solution の存在がわかる。

さて $a \in \mathbb{R}$ ならば 線型の問題より すぐによくわかっている。

故に この場合 局所的な energy conserving solution が得られる事は自明である。この二つの事実から 交互に解をなす場合として $T > 0$ まで 解をのぼすことができる。故に $[0, T]$ 上 energy conserving solution の存在がわかる。

次に $\chi(C_n \omega)$ は $u_n(t) \rightarrow u(t)$ に一様収束する事から $\chi(C \omega)$ に一様収束する(751)。-3 $\chi_n(t) \rightarrow \chi(t)$ に各点収束する事より

$$\int_0^T \chi_n(t) (\chi(C_n \omega), \varphi(t)) dt \rightarrow \int_0^T \chi(t) (\chi(C \omega), \varphi(t)) d\varphi(\omega)$$

がわかる。-3 $F_n(\varphi) \rightarrow F(\varphi)$ より

$$F(\varphi) = \int_0^T (\chi(C \omega), \varphi(t)) d\varphi(\omega) \text{ がわかる。}$$

故に 命題 1.5 がわかる。

定理 1.7 の概証

M_0 は $\emptyset$ 集合でない事は 定理 1.4 より 明らか。今 $M_i \neq \emptyset$ ならば

$$\inf_{u \in M_i} \varphi_u(t_{i+1}) = \lim_{j \rightarrow \infty} \varphi_{u_j}(t_{i+1}) \text{ とする } \{u_j\} \subset M_i \text{ に対して}$$

$$(3.3) \quad u_j(t) = \frac{1}{2} (U(t) + U(t-t_i)) a + \frac{1}{2} (U(t) - U(t-t_i)) D^{-1} b \\ + \frac{1}{2} \int_0^t (U(t-s) - U(t-t_i)) D^{-1} f(s, u_j(s)) ds - \frac{1}{2} \int_0^t (U(t-s) - U(t-t_i)) D^{-1} \chi(u_j(s)) d\varphi_j(s)$$

の表現をもち。-3 $\{\varphi_{u_j}\}$ に対して Helly の選定定理を使用し 定理 1.4 の証明と同様な証明より $\lim_{j \rightarrow \infty} u_j = u$ (一様収束) なる energy conserving solution が得られて M_i の作り直し

$u \in M_p$ ($1 \leq p \leq i$) となり 帰納的に示される。故に $M_{i+1} \neq \emptyset$ 。

次に $u_i \in M_i$ for any i なる $\{u_i\}_{i=0}^\infty$ に対して (3.3) と同じ表現をして $\{\varphi_{u_i}\}$ に Helly の選定定理から $u_i \rightharpoonup u$ (一様収束) がわかる。

この事より $\bigcap_{i=0}^\infty M_i \neq \emptyset$ がわかる。故に $\{t_i\}$ -energy conserving

solution の存在がわかる。次に $\{t_k\}$ -energy conserving solution u に対する $q_u(t)$ は dense の点 t_k 上で $q_u(t_k)$ が u に無関係な右定値に近づく事から 解の定義 1.1 の 5) の表現によって一意性がいえる。

終りに この種の問題は K が内点を持つ場合が重要な場合になる。しかし非常に困難な問題であると思われる。又一步ゆずって K が内点を持つても K が滑らかでない energy conserving solution すら不明である。この周辺が今後の問題となると思っている。

文 献 表

- [1] H. Brezis, Operateurs Maximaux Monotones et Semi-groupes de Contractions dans les espaces de Hilbert. North-Holland '73
- [2] H. Brezis, Monotonicity method in Hilbert spaces and some applications to nonlinear part. diff. eq. Contributions to Nonlinear Functional Analysis, Acad. Press (1971).
- [3] M. Schatzman, A class of nonlinear differential equations of second order in time. Nonlinear Analysis, 2. (1978) 355-373.
- [4] M. Schatzman, Sur une classe de problèmes hyperboliques non linéaires, C. R. Acad. Sc. 277 (1973) A, 671-674.
- [5] M. Schatzman, A Hyperbolic problem of second order with unilateral constraints: the Vibrating string with a Concave obstacle. J. Math. Anal and Appl. 73, 138-191 (1980).

時間に依存する片側境界条件をもつ

双曲型発展方程式の強解の存在について

佐々木 茂

§1. 問題と結果

H を実 Hilbert 空間とし、その内積を $(\cdot, \cdot)$ 、ノルムを $|\cdot|$ で表す。

H における次の非線型双曲型発展方程式の初期値問題を考える。

$$(E) \begin{cases} \frac{d^2 u}{dt^2}(t) + A u(t) + \partial I_{K(t)}\left(\frac{du}{dt}(t)\right) \ni f(t) & 0 \leq t \leq T \\ u(0) = u_0, \quad \frac{du}{dt}(0) = v_0 \end{cases}$$

ここで、 A は H の上の正の半定符号自己共役作用素で、 $K(t)$ ($0 \leq t \leq T$) は H の凸閉集合の族である。各 $t \in [0, T]$ に対して、 $I_{K(t)}$ は $K(t)$ の指標関数、つまり

$$I_{K(t)}(x) = \begin{cases} 0 & \text{if } x \in K(t) \\ +\infty & \text{if } x \notin K(t) \end{cases}$$

であり、 $\partial I_{K(t)}$ は $I_{K(t)}$ の劣微分作用素、つまり

$$\partial I_{K(t)}(x) = \{z \in H : (z, x - y) \geq 0, \forall y \in K(t)\}$$

である。 $P(t)$ によって $K(t)$ の上への射影作用素を表し、 A および $K(t)$ に対して、さらに次の条件を仮定する。

(A.1) ある関数 $q \in L^2(0, T; H)$ が存在して、a.e. $t \in [0, T]$ に対して

$$(1 + \varepsilon A)^{-1}(x + \varepsilon q(t)) \in K(t), \quad \forall x \in K(t), \quad \forall \varepsilon > 0$$

を満す。

(A.2) ある強絶対連続関数 $b: [0, T] \rightarrow H$ が存在して、

$$b(t) \in D(A^{\frac{1}{2}}) \cap K(t), \text{ a.e. } t \in [0, T] \quad \text{かつ} \quad A^{\frac{1}{2}} b \in L^1(0, T; H)$$

を満す。

(A.3) 任意の $x \in H$ に対して、 $P(\cdot)x: [0, T] \rightarrow H$ は強可測関数である。

(A.4) ある連続関数 $\omega: \mathbb{R}^+ \rightarrow \mathbb{R}^+$ が存在して、任意の $\rho \in]0, T[$ と任意の $v \in C([0, T]; H)$ に対して、次を満たす。

$$\int_0^{T-\rho} |\rho(v(t+\rho)u(t) - \rho(t)u(t))|^2 dt \leq \rho^2 \omega\left(\sup_{t \in [0, T]} |v(t)|\right)$$

(E)の強解を次のように定義する。

[定義] 関数 $u: [0, T] \rightarrow H$ が次の条件 (S.1) ~ (S.4) を満たすとき、

u は (E) の強解であるという。

(S.1) $u \in C^1([0, T]; H)$ かつ $\frac{du}{dt}$ は $[0, T]$ で強絶対連続、

(S.2) a.e. $t \in [0, T]$ に対して、 $u(t) \in D(A)$ かつ $\frac{du}{dt}(t) \in K(t)$ 、

(S.3) a.e. $t \in [0, T]$ に対して

$$\frac{d^2 u}{dt^2}(t) + Au(t) + \partial I_{K(t)}\left(\frac{du}{dt}(t)\right) \ni f(t),$$

(S.4) $u(0) = u_0$ かつ $\frac{du}{dt}(0) = v_0$ 。

次の定理が成り立つ。

[定理] 前述の条件に加えて、 $u_0 \in D(A)$, $v_0 \in D(A^{\frac{1}{2}}) \cap K(0)$ かつ $f \in W^{1,2}(0, T; H)$ ならば、(E)の強解 u が唯一存在する。さらに、 u は次の性質をもつ。

(i) $Au \in L^\infty(0, T; H)$

(ii) 任意の $t \in [0, T]$ に対して $u(t) \in D(A^{\frac{1}{2}})$ かつ $A^{\frac{1}{2}}u \in C([0, T]; H)$

(iii) a.e. $t \in [0, T]$ に対して $\frac{du}{dt}(t) \in D(A^{\frac{1}{2}})$ かつ $A^{\frac{1}{2}}\frac{du}{dt} \in L^\infty(0, T; H)$

(iv) $\frac{d^2 u}{dt^2} \in L^2(0, T; H)$

$K(t)$ が時間に依存しない一定の凸閉集合である場合の、(E)の強解の存在と一意性については H. Brézis [3] で、regularity については V. Barbu [1] で扱われている。これらの結果は V. Barbu [2] で紹介されている。さらに、H. Brézis [3] ではこの場合の (E) の弱解についても扱っている。

定理で用いた仮定は、H. Brézis [4] のものを用いた。

§.2. 定理の証明

一意性の証明は簡単なので省略する。

強解の存在を示すために、 $\varepsilon > 0, \lambda > 0$ に対して、次の近似方程式を考える。

$$(1) \begin{cases} \frac{d^2 u_{\varepsilon, \lambda}}{dt^2}(t) + A_{\varepsilon} u_{\varepsilon, \lambda}(t) + B_{\lambda}^{\dagger} \frac{du_{\varepsilon, \lambda}}{dt}(t) = f(t) & \text{a.e. } t \in [0, T] \\ u_{\varepsilon, \lambda}(0) = u_0, \quad \frac{du_{\varepsilon, \lambda}}{dt}(0) = v_0. \end{cases}$$

ここで、 A_{ε} と $B_{\lambda}^{\dagger}$ はそれぞれ A と $\partial I_K(t)$ の吉田近似である。つまり

$$A_{\varepsilon} = A(1 + \varepsilon A)^{-1}, \quad B_{\lambda}^{\dagger} = \frac{1}{\lambda} \{1 - P(t)\}.$$

$A_{\varepsilon}x$ と $B_{\lambda}^{\dagger}x$ は共に x について *Lipchitz* だから、(1) が解 $u_{\varepsilon, \lambda}$ をもち、 $u_{\varepsilon, \lambda} \in C^1([0, T]; H)$ と $\frac{du_{\varepsilon, \lambda}}{dt}$ が $[0, T]$ で強絶対連続であることがわかる。 $u_{\varepsilon, \lambda}$ に対して、次の補題が成り立つ。

$$[\text{補題1}] \quad (i) \quad |u_{\varepsilon, \lambda}(t)| \leq C_1 \quad (ii) \quad \left| \frac{du_{\varepsilon, \lambda}}{dt}(t) \right| \leq C_2$$

ここで C_1, C_2 は $\varepsilon, \lambda > 0, t \in [0, T]$ に依存しない定数である。

証明 $b: [0, T] \rightarrow H$ を条件(A.2)を満たす関数とする。 A_{ε} の平方根を $A_{\varepsilon}^{\frac{1}{2}}$ で表し、 $B_{\lambda}^{\dagger}$ の単調性を考慮すると、a.e. $s \in [0, T]$ に対して、次を得る。

$$\begin{aligned} & \frac{1}{2} \frac{d}{ds} \left\{ \left| \frac{du_{\varepsilon, \lambda}}{ds} - b \right|^2 + |A_{\varepsilon}^{\frac{1}{2}} u_{\varepsilon, \lambda}|^2 \right\} \\ &= \left(\frac{d^2 u_{\varepsilon, \lambda}}{ds^2} - \frac{db}{ds}, \frac{du_{\varepsilon, \lambda}}{ds} - b \right) + \left(A_{\varepsilon} u_{\varepsilon, \lambda}, \frac{du_{\varepsilon, \lambda}}{ds} \right) \\ &= \left(f - A_{\varepsilon} u_{\varepsilon, \lambda} - B_{\lambda}^{\dagger} \frac{du_{\varepsilon, \lambda}}{ds} - \frac{db}{ds}, \frac{du_{\varepsilon, \lambda}}{ds} - b \right) + \left(A_{\varepsilon} u_{\varepsilon, \lambda}, \frac{du_{\varepsilon, \lambda}}{ds} \right) \\ &\leq \left(f - \frac{db}{ds}, \frac{du_{\varepsilon, \lambda}}{ds} - b \right) + \left(A_{\varepsilon}^{\frac{1}{2}} u_{\varepsilon, \lambda}, A_{\varepsilon}^{\frac{1}{2}} b \right) \\ &\leq \sqrt{2} (|f| + \left| \frac{db}{ds} \right| + |A_{\varepsilon}^{\frac{1}{2}} b|) \left(\left| \frac{du_{\varepsilon, \lambda}}{ds} - b \right|^2 + |A_{\varepsilon}^{\frac{1}{2}} u_{\varepsilon, \lambda}|^2 \right)^{\frac{1}{2}} \end{aligned}$$

上式の両辺を $[0, t]$ で積分して、Gronwallの補題 (H. Brézis [5] の付録の補題A.5) を適用すると、(ii) が成り立つことがわかる。(i) は(ii) より示せる。

[補題2] 任意の $t \in [0, T]$ に対して

$$\int_0^t \left(B_\lambda^\lambda \frac{dU_{E,\lambda}}{ds}(s), \frac{d^2 U_{E,\lambda}}{ds^2}(s) \right) ds \geq -C_3 \left(\int_0^t |B_\lambda^\lambda \frac{dU_{E,\lambda}}{ds}(s)|^2 ds \right)^{\frac{1}{2}}$$

が成り立つ。ここで、 C_3 は ε, λ, t に依存しない正の定数である。

証明 簡単のために、 $\frac{dU_{E,\lambda}}{dt} = U_{E,\lambda}$ とおく。

$$(2) \quad \frac{1}{2\lambda} |(1-P(s+r)) U_{E,\lambda}(s+r)|^2 - \frac{1}{2\lambda} |(1-P(s)) U_{E,\lambda}(s)|^2 \\ - \left(\frac{1}{\lambda} (1-P(s)) U_{E,\lambda}(s), U_{E,\lambda}(s+r) - U_{E,\lambda}(s) \right) = I + II + III$$

ここで、I, II, III はそれぞれ次式で与えられる。

$$I = \frac{1}{2\lambda} |(1-P(s+r)) U_{E,\lambda}(s+r)|^2 - \frac{1}{2\lambda} |(1-P(s+r)) U_{E,\lambda}(s)|^2 \\ - \left(\frac{1}{\lambda} (1-P(s+r)) U_{E,\lambda}(s), U_{E,\lambda}(s+r) - U_{E,\lambda}(s) \right)$$

$$II = \frac{1}{2\lambda} |(1-P(s+r)) U_{E,\lambda}(s)|^2 - \frac{1}{2\lambda} |(1-P(s)) U_{E,\lambda}(s)|^2$$

$$III = \left(\frac{1}{\lambda} (1-P(s+r)) U_{E,\lambda}(s), U_{E,\lambda}(s+r) - U_{E,\lambda}(s) \right) \\ - \left(\frac{1}{\lambda} (1-P(s)) U_{E,\lambda}(s), U_{E,\lambda}(s+r) - U_{E,\lambda}(s) \right).$$

射影作用素 $P(t)$ は、各 $t \in [0, T]$ に対して

$$0 \leq \frac{1}{2} |x - P(t)x|^2 - \frac{1}{2} |y - P(t)y|^2 - (y - P(t)y, x - y) \\ \leq |x - y|^2 \quad \forall x, y \in H$$

を満たすから、これを I に用いると

$$I \leq \frac{1}{\lambda} r^2 \sup_{0 \leq t \leq T} \left\{ \left| \frac{dU_{E,\lambda}}{dt}(t) \right|^2 \right\}$$

が成り立つことがわかる。また、II および III については、

$$II \leq |P(s+r) U_{E,\lambda}(s) - P(s) U_{E,\lambda}(s)| |B_\lambda^\lambda U_{E,\lambda}(s)| \\ + \frac{1}{2\lambda} |P(s+r) U_{E,\lambda}(s) - P(s) U_{E,\lambda}(s)|^2$$

$$III \leq \frac{1}{\lambda} |P(\lambda + R)u_{E,\lambda}(s) - P(s)u_{E,\lambda}(s)| |u_{E,\lambda}(s+R) - u_{E,\lambda}(s)|$$

が成り立つことがわかる。これらに注意して、(2)の両辺を $[0, t-R]$ ($0 < R < t$) で積分して、条件(A.4)を用いてから、両辺を R で割って $R \rightarrow 0$ とすると、補題が成り立つことがわかる。

[補題3] $\|B_\lambda \frac{d u_{E,\lambda}}{dt}\|_{L^2(0,T;H)} \leq C_4(1 + \frac{1}{\varepsilon})$

ここで、 C_4 は ε, λ に依存しない定数である。

証明 (1)の両辺に $B_\lambda \frac{d u_{E,\lambda}}{dt}$ をかけて、 $[0, T]$ で積分して、 A_ε の有界性、補題1(i)と補題2を用いると、この補題は示せる。

補題3を用いて、H. Brézis [5] の定理3.1と同様な手法を用いて、 $\varepsilon > 0$ を固定して、 $\lambda \rightarrow 0$ としたとき、次のことが成り立つことがわかる。

$$\left\{ \begin{array}{ll} u_{E,\lambda} \longrightarrow u_E & \text{strongly in } C([0, T]; H) \\ \frac{d u_{E,\lambda}}{dt} \longrightarrow \frac{d u_E}{dt} & \text{strongly in } C([0, T]; H) \\ \frac{d u_E}{dt} \text{ は } [0, T] \text{ で強絶対連続} \\ \frac{d^2 u_{E,\lambda}}{dt^2} \longrightarrow \frac{d^2 u_E}{dt^2} & \text{strongly in } L^2(0, T; H) \\ B_\lambda \frac{d u_{E,\lambda}}{dt} \longrightarrow w_E & \text{strongly in } L^2(0, T; H) \end{array} \right.$$

さらに、 u_E と w_E は次の関係を満たす。

$$(3) \quad \left\{ \begin{array}{l} \frac{d^2 u_E}{dt^2}(t) + A_\varepsilon u_E(t) + w_E(t) = f(t) \quad \text{a.e. } t \in [0, T] \\ \frac{d u_E}{dt}(t) \in K(t) \quad \text{a.e. } t \in [0, T] \quad \text{かつ} \quad w_E(t) \in \mathcal{J}_{K(t)}\left(\frac{d u_E}{dt}(t)\right) \quad \text{a.e. } t \in [0, T] \\ u_E(0) = u_0, \quad \frac{d u_E}{dt}(0) = v_0. \end{array} \right.$$

(3)の u_E に対して、次の補題が成り立つ。

[補題4] (i) $|A_\varepsilon u_\varepsilon(t)| \leq C_5$. (ii) $\sqrt{\varepsilon} |A_\varepsilon \frac{du_\varepsilon}{dt}(t)| \leq C_6$.
 (iii) $|A^{\frac{1}{2}}(1+\varepsilon A)^{-1} \frac{du_\varepsilon}{dt}(t)| \leq C_7$. (iv) $\|\frac{d^2 u_\varepsilon}{dt^2}\|_{L^2(0,T;H)} \leq C_8$.

ここで, C_5, C_6, C_7, C_8 は ε, t に依存しない定数である.

証明 補題2で $\lambda \rightarrow 0$ とした式に (3) の第1式を考慮すると.

$$(4) \quad \int_0^t \left| \frac{d^2 u_\varepsilon}{dt^2}(s) \right|^2 ds \leq M_1 \left(1 + \int_0^t |A_\varepsilon u_\varepsilon(s)|^2 ds \right) \quad \forall t \in [0, T]$$

を得る. ここで M_1 は ε, t に依存しない定数である. 一方, $\partial I_{K(t)}$ の定義より, a.e. $t \in [0, T]$ に對して

$$\left(\frac{d^2 u_\varepsilon}{dt^2}(t) + A_\varepsilon u_\varepsilon(t) - f(t), \frac{du_\varepsilon}{dt}(t) - v \right) \leq 0, \quad \forall v \in K(t).$$

が成り立つ. 条件(A.1)を考慮して, 上式で $v = (1+\varepsilon A)^{-1}(\frac{du_\varepsilon}{dt}(t) + \varepsilon a(t))$ とおくと

$$\begin{aligned} & \frac{d}{dt} \left\{ |A_\varepsilon u_\varepsilon|^2 + \left(\frac{du_\varepsilon}{dt}, A_\varepsilon \frac{du_\varepsilon}{dt} \right) \right\} \\ & \leq 2(f, A_\varepsilon \frac{du_\varepsilon}{dt}) + \left| \frac{d^2 u_\varepsilon}{dt^2} \right|^2 + |A_\varepsilon u_\varepsilon|^2 + |f|^2 + 3|a|^2 \end{aligned}$$

を得る. この式の両辺を $[0, t]$ で積分して, 右辺の第1項を部分積分して, (4)を用いてから, Gronwallの不等式 (H. Brezis [5] の付録の補題A.4)を用いると,

$$|A_\varepsilon u_\varepsilon(t)|^2 + \left(\frac{du_\varepsilon}{dt}(t), A_\varepsilon \frac{du_\varepsilon}{dt}(t) \right) \leq M_2, \quad \forall t \in [0, T]$$

を得る. ここで M_2 は ε, t に依存しない定数である. これより, (i) が成り立つ. (ii) と (iii) は 上式に

$$(\alpha, A_\varepsilon \alpha) = \varepsilon |A_\varepsilon \alpha|^2 + |A^{\frac{1}{2}}(1+\varepsilon A)^{-1} \alpha|^2 \quad \forall \alpha \in H, \quad \varepsilon > 0$$

が成立すること考慮すれば得られる. (iv) は (i) と (4) より得られる.

再び, 強解の存在証明にもどる. $\varepsilon, \delta > 0$ とする. (4) と $\partial I_{K(t)}$ の単調性より, 次式が成り立つのかわかる.

$$\begin{aligned}
 & \frac{1}{2} \frac{d}{dt} \left\{ \left| \frac{du_\varepsilon}{dt} - \frac{du_\delta}{dt} \right|^2 + \left| A^{\frac{1}{2}}(1+\varepsilon A)^{-1}u_\varepsilon - A^{\frac{1}{2}}(1+\delta A)^{-1}u_\delta \right|^2 \right\} \\
 (5) \quad & \leq - (A_\varepsilon u_\varepsilon - A_\delta u_\delta, \varepsilon A_\varepsilon \frac{du_\varepsilon}{dt} - \delta A_\delta \frac{du_\delta}{dt}) \\
 & \leq (|A_\varepsilon u_\varepsilon| + |A_\delta u_\delta|) (\varepsilon |A_\varepsilon \frac{du_\varepsilon}{dt}| + \delta |A_\delta \frac{du_\delta}{dt}|)
 \end{aligned}$$

この式を $[0, t]$ で積分し、補題4の(i), (ii)を考慮すると、 $\varepsilon \rightarrow 0$ のとき

$$u_\varepsilon \rightarrow u \quad \text{strongly in } C([0, T]; H)$$

$$\frac{du_\varepsilon}{dt} \rightarrow \frac{du}{dt} \quad \text{strongly in } C([0, T]; H)$$

が成立することがわかる。さらに補題4の(iv)から

$$\frac{du}{dt} \text{ は } [0, T] \text{ で 強絶対連続}$$

であることと、 $\lim_{n \rightarrow \infty} \varepsilon_n = 0$ を満たす数列 $\{\varepsilon_n\}$ が存在して、 $n \rightarrow \infty$ のとき、

$$(6) \quad \frac{d^2 u_{\varepsilon_n}}{dt^2} \longrightarrow \frac{d^2 u}{dt^2} \quad \text{weakly in } L^2(0, T; H)$$

が成立することもわかる。以下、極大単調作用素の良く知られた手法を用いて、

$$\begin{aligned}
 u(t) & \in D(A) \quad \text{and} \quad \frac{du}{dt}(t) \in K(t) \quad \text{a.e. } t \in [0, T] \\
 \frac{d^2 u}{dt^2}(t) + Au(t) + \partial I_{K(t)}(\frac{du}{dt}(t)) & \ni f(t) \quad \text{a.e. } t \in [0, T]
 \end{aligned}$$

も示せる。これは、 u が (E) の強解であることを意味する。

定理の(i)は補題4の(i)より示せる。(5)を $[0, t]$ で積分して、補題4の(i), (ii)を考慮すると、 $\varepsilon \rightarrow 0$ のとき

$$A^{\frac{1}{2}}(1+\varepsilon A)^{-1}u_\varepsilon \longrightarrow u \quad \text{strongly in } C([0, T]; H)$$

がわかる。これに $A^{\frac{1}{2}}$ が肉作用素であることを考慮すると定理の(ii)が示せる。

定理の(iii)は、補題4の(iii)と極大単調作用素が demiclosed であることから示せる。定理の(iv)は(6)より成り立つ。

§.3. 定理の適用

Ω は $\mathbb{R}^n$ の有界領域で、その境界 $\partial\Omega$ は十分なめらかであるとする。
 $Q =]0, T[\times \Omega$, $\Sigma =]0, T[\times \partial\Omega$ とおく。関数 $\psi \in L^2(0, T; H^1(\Omega))$ は、
 $\frac{\partial \psi}{\partial t} \in L^2(Q)$, $\psi(t, x) \leq 0$ a.e. on Σ

を満たすものとする。このとき、次の双曲型片側境界値問題を考える。

$$(U) \begin{cases} \frac{\partial u}{\partial t} \geq \psi & \text{a.e. on } Q \\ \frac{\partial^2 u}{\partial t^2} = \Delta u + f & \text{a.e. on } \{(t, x) \in Q; \frac{\partial u}{\partial t} > \psi\} \\ \frac{\partial^2 u}{\partial t^2} \geq \Delta u + f & \text{a.e. on } \{(t, x) \in Q; \frac{\partial u}{\partial t} = \psi\} \\ u(t, x) = 0 & \text{a.e. on } \Sigma \\ u(0, x) = u_0(x), \frac{\partial u}{\partial t}(0, x) = v_0(x) & \text{a.e. on } \Omega \end{cases}$$

次の系が成り立つ。

[系] 関数 $u_0(x)$, $v_0(x)$, $f(t, x)$ がそれぞれ、

$$u_0 \in H_0^1(\Omega) \cap H^2(\Omega), \quad v_0 \in H_0^1(\Omega), \quad v_0(x) \geq \psi(0, x) \text{ a.e. on } \Omega$$

$$f, \frac{\partial f}{\partial t} \in L^2(Q)$$

を満たすならば、(U) は唯一の解 $u(t, x)$ をもち、

$$u \in C([0, T]; H_0^1(\Omega)) \cap L^\infty(0, T; H^2(\Omega))$$

$$\frac{\partial u}{\partial t} \in C([0, T]; L^2(\Omega)) \cap L^\infty(0, T; H_0^1(\Omega))$$

$$\frac{\partial^2 u}{\partial t^2} \in L^2(Q)$$

が成り立つ。

系の証明 $H = L^2(\Omega)$ とし、 $A = -\Delta$, $D(A) = H_0^1(\Omega) \cap H^2(\Omega)$ とおく。
 このとき、 $D(A^{\frac{1}{2}}) = H_0^1(\Omega)$ となる。さらに、各 $t \in [0, T]$ に対して、

$$K(t) = \{u \in L^2(\Omega); u(x) \geq \psi(t, x) \text{ a.e. } x \in \Omega\}$$

とあって、定理を適用する。

仮定(A.1)は、 $\alpha(t) = -\Delta \psi(t, x)$ とあくと成立する。仮定なら、 $u \in K(t)$ とし、 $v = (1 + \varepsilon A)^{-1}(u - \varepsilon \Delta \psi)$ とあくと、 $u - v = \varepsilon \Delta(\psi - u)$ を得る。この式に $(\psi - u)^+ = \max\{0, \psi - u\}$ をかけて、 Ω で積分して、Greenの公式を用いて、 $u - \psi \geq 0$ a.e. Ω に注意すると、

$$\begin{aligned} & \int_{\Omega} |(\psi - u)^+|^2 dx \\ &= -\varepsilon \int_{\Omega} |\text{grad}(\psi - u)^+|^2 dx - \int_{\Omega} (\psi - u)^+ (u - \psi) dx \leq 0 \end{aligned}$$

を得る。これは、 $v \geq \psi$ a.e. Ω 、つまり、 $v \in K(t)$ を意味する。

仮定(A.2)は、 $b(t) = \max\{0, \psi(t, x)\}$ とあくと成立する。

$P(t)u(x) = \max\{u(x), \psi(t, x)\}$ であるから、仮定(A.3)は明らかに成立する。

$$\|P(t+\tau)u - P(t)u\|_{L^2(\Omega)} \leq \|\psi(t+\tau) - \psi(t)\|_{L^2(\Omega)} \quad \forall u \in L^2(\Omega)$$

が成り立つことに注意して、Schwartzの不等式や積分の順序交換を使うことにより、任意 $u \in C([0, T]; H)$ と任意の $\tau \in]0, T[$ に対して

$$\int_0^{T-\tau} \|P(t+\tau)u(t) - P(t)u(t)\|_{L^2(\Omega)}^2 dt \leq \tau^2 \int_0^T \left\| \frac{\partial \psi}{\partial t} \right\|_{L^2(\Omega)}^2 dt$$

が成立するのかわかる。これは仮定(A.4)が成立することを意味する。

したがって 定理を適用すると、(E)の強解 u が唯一つ存在することかわかる。 $\partial I_K(t)$ の定義より、a.e. $t \in [0, T]$ に対して

$$\frac{\partial u}{\partial t} \in K(t),$$

$$\int_{\Omega} \left(\frac{\partial^2 u}{\partial t^2} - \Delta u - f \right) \left(\frac{\partial u}{\partial t} - v \right) dx \leq 0 \quad \forall v \in K(t)$$

が成り立つ。この u が一般化された意味での (U) の解になっていることは、V. Barbu[2]の chapter IV の系 3.4 と同様の方法によって示せる。

参考文献

- [1] V. Barbu, *On the regularity of solutions of hyperbolic nonlinear equations*, Ann. Math. Pura Appl. 45 (1973), 303-319.
- [2] V. Barbu, *Nonlinear semigroups and differential equations in Banach spaces*, Noordhoff International Publ., 1976.
- [3] H. Brézis, *Problèmes unilatéraux*, J. Math. Pures Appl. 51 (1972), 1-164.
- [4] H. Brézis, *Un problème d'évolution avec contraintes unilatérales dépendant du temps*, C. R. Acad. Sci. Paris 274 (1972), 310-312.
- [5] H. Brézis, *Opérateurs maximaux monotones et semigroupes de contractions dans les espaces de Hilbert*, North-Holland, 1973.

反応拡散系の2次元定常パターン
— 定常二相自由境界問題との関連 —

広島大学・理学部 伊藤正幸

S1. 問題とその由来

$\Omega \subset \mathbb{R}^2$ bdd, $\Sigma \equiv \partial\Omega$ smooth.

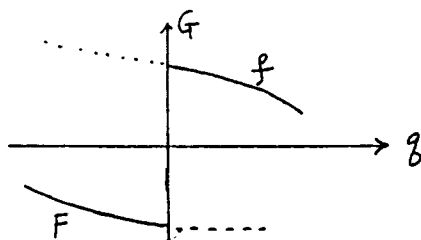
$$(1.1) \quad \Delta q + G(q) = 0 \quad \text{in } \Omega,$$

$$(1.2) \quad \partial q / \partial N = 0 \quad \text{on } \Sigma.$$

を考える。 N は Σ の外向き単位法線。 ここで G は $q=0$ で連続な関数で:

$$G(q) = \begin{cases} f(q) & q > 0 \\ F(q) & q < 0 \end{cases},$$

$f, F \in C^\infty(\mathbb{R})$, $F < 0 < f$, $f', F' \leq 0$.



定義 1.

q が (1.1), (1.2) の解とは

$$q \in C^1(\mathbb{R}), \quad \min q < 0 < \max q$$

q は (1.2) を満たし, $\Omega \setminus \{x : q(x) = 0\}$ で (1.1) を満たす。

問題 0 (1.1) (1.2) の解を求めよ。

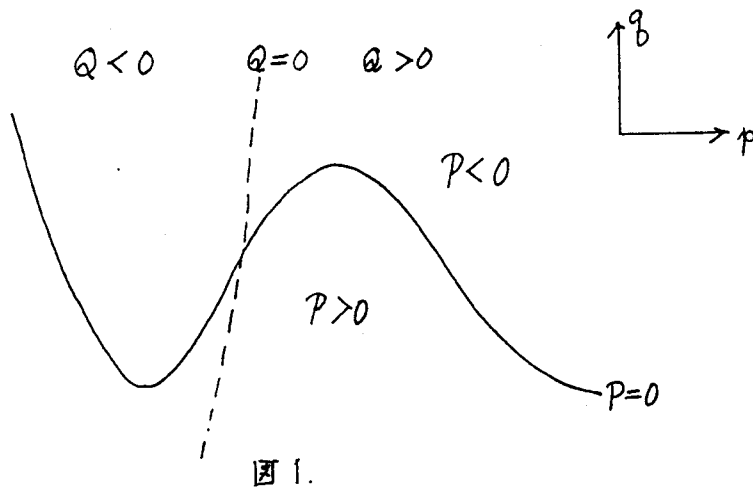
問題の由来: 反応拡散系

$$(1.3) \quad \partial p / \partial t = d \Delta p + P(p, q) \quad \text{in } \Omega, t > 0$$

$$(1.4) \quad \partial q / \partial t = \Delta q + Q(p, q) \quad \text{in } \Omega, t > 0$$

$$(1.5) \quad \partial p / \partial N = \partial q / \partial N = 0 \quad \text{on } \Sigma, t \geq 0$$

は, 2 種 (p, q はそれぞれの濃度) が 相互作用 P, Q をしながらそれぞれ
拡散するモデルとして 諸科学に現れる系である. (1.5) は 種が Ω 内に
閉じこめられている状況と考えられる. このモデルの興味ある特徴の一つに
自励系でかつ拡散をもちながら, 空間的に非一様な定常解が出現すること
がある. ((Prigogine & Grandsorff) [7]) それは p が自己励振反
機構をもち, d が十分小さい場合に起こると考えられている. P, Q は p, q 平面
下图の様子挙動をすると仮定する.



$P=0$ の曲線が S 字形をしていることに注意.

この時 数値計算では 付録の図の様子パターンが^現現われている.

この様な定常解の存在が数学的に言えるだろうか?

そこで (1.3) ~ (1.4) の定常解問題を考える ($\partial p / \partial t = \partial q / \partial t = 0$)

実は $\Omega \subset \mathbb{R}^1$ (区間) の場合には (1.3) ~ (1.4) の定常解で空間的に
 大きな振幅をもつものの存在が知られている. (Fife [5], Himura, Tabata
 & Hosono [15]). 我々はこれを $\Omega \subset \mathbb{R}^2$ の場合に拡張することを目的とする.
 一次元の場合の approach を振りかえってみると.

1) $0 < d \ll 1$ のので, 近似問題として $d=0$ をまず考える.

$$(1.6) \quad P(p, q) = 0 \quad \text{in } \Omega$$

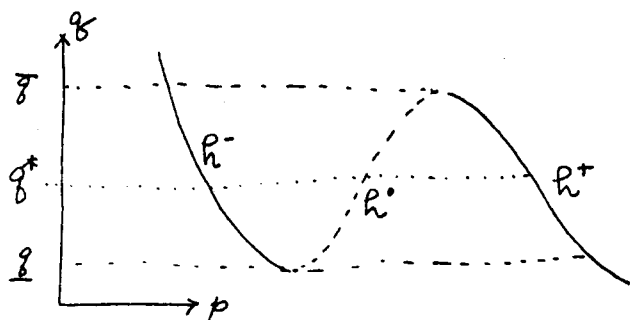
$$(1.7) \quad \Delta q + Q(p, q) = 0 \quad \text{in } \Omega$$

$$(1.8) \quad \frac{\partial q}{\partial N} = 0 \quad \text{on } \Sigma$$

(1.6) が p について解ければ $p = h(q)$ として (1.7) に代入

$$(1.9) \quad \Delta q + Q(h(q), q) = 0$$

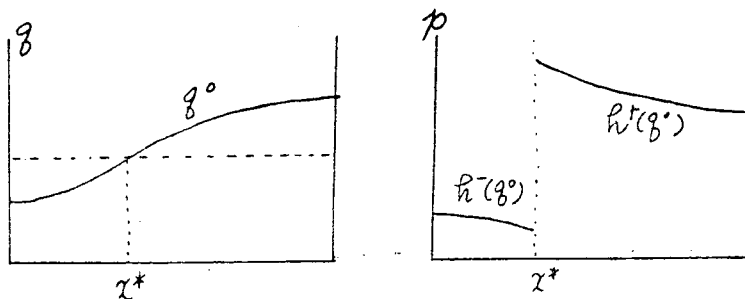
with (1.8) というスカラー方程式の問題となる. ここで (1.6) は
 S 字曲線であるので $h(q)$ は三価となる. 枝を下の様に
 h^-, h^0, h^+ とする.



q^* を h が三価となる区間 $I = (\underline{q}, \bar{q})$ 内にとる.

$$h(q) = \begin{cases} h^+(q) & q > q^* \\ h^-(q) & q < q^* \end{cases}$$

とする (Mimura [13]). この様な h に対し, (1.9) は $q = q^*$ で不連続な non-linearity を持つ方程式と見られる. その C^1 -級の解 q^0 は $\Omega \subset \mathbb{R}^1$ の場合, 求積法により求められる. $p^0 = h(q^0)$ は不連続となる.



2). $0 < d \ll 1$ の場合, 上で求められた q^0, p^0 は (1.3)~(1.5) の定常解を近似していることが示される. 即ち.

$$J(q) = \int_{h^-(q)}^{h^+(q)} P(p, q) dq$$

とすると.

定理. $\Omega \subset \mathbb{R}^1$ (区間). $J(q^*) = 0, J'(q^*) \neq 0$ とする.

$0 < d \ll 1$ とする.

$$(SP) \begin{cases} d\Delta p + P(p, q) = 0 \\ \Delta q + Q(p, q) = 0 \\ \frac{\partial p}{\partial N} = \frac{\partial q}{\partial N} = 0 \end{cases}$$

の解 p^d, q^d として.

$d \rightarrow 0$ のとき

$$p^d \rightarrow p^0 \quad \Omega \setminus \{x^*: g^0(x^*) = g^*\} \text{ 2点}-\text{同様}$$

$$g^d \rightarrow g^0 \quad \Omega \text{ 2点}-\text{同様}$$

同じものが存在する (Mimura et al [15]).

Ω が一次元区間の場合は、求積法で (1.9) with (1.8) の解が得られたが、 Ω が二次元領域ではそれを直接拡張できない。

そこで (1.9) (1.8) の問題と見る。 $g^* = 0$ と平行移動し、 $G(g) = Q(\tilde{h}(g), g)$ としたものか (1.1), (1.2) である。

§2. 問題の reformulation.

問題 0 は Ω が円、解 g が円対称の時には、求積法でとける。そこで Ω を振動した時解は連続的に存在するであろうか。

仮定 1. Ω_0 円. $g_0 \in \Omega = \Omega_0$ に対する (1.1) (1.2) の解とする

$$S_0 = \{x \mid g_0(x) = 0\}, \quad \Omega_0^\pm = \{x : g_0(x) \gtrless 0\}$$

仮定 2. $\overline{\Omega_0^\pm} \subset \Omega$.

即ち $u_0 = g_0|_{\overline{\Omega_0^-}}, \quad u_0 \equiv g_0|_{\overline{\Omega_0^+}}$ と可なり

$$(2.1) \quad \Delta u_0 + f(u_0) = 0 \quad \text{in } \Omega_0^+$$

$$(2.2) \quad \Delta u_0 + F(u_0) = 0 \quad \text{in } \Omega_0^-$$

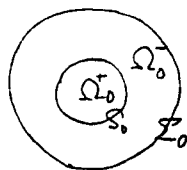
$$(2.3) \quad u_0 = u_0 = 0 \quad \text{on } S_0$$

$$(2.4) \quad \partial u_0 / \partial N^0 = 0 \quad \text{on } \Sigma_0 = \partial \Omega_0$$

$$(2.5) \quad \partial u_0 / \partial n^+ = \partial u_0 / \partial n^- \quad \text{on } S_0$$

n° は S_0 の, N° は Σ_0 の外向き単位法線.

注. u_0, φ_0 は C^∞ 級.



Notation: φ, ψ をそれぞれ S_0, Σ_0 上の関数とする.

$$S_\varphi = \{ \Phi(\delta) \equiv \delta + \varphi(\delta) n^\circ(\delta) : \delta \in S_0 \}, \quad \Sigma_\psi = \{ \Psi(\sigma) \equiv \sigma + \psi(\sigma) N^\circ(\sigma) : \sigma \in \Sigma_0 \}$$

それぞれの外向き単位法線を n, N とする, $\Omega \in \Sigma_\psi$ で囲まれる領域.

$$\Omega^+ \text{ は } S_\varphi \text{ で囲まれる領域} \quad \Omega^- = \Omega \setminus \{ \Omega^+ \cup S_\varphi \}.$$

問題1. 仮定1,2の下で, 与えられた ψ に対し, 以下を満たす $\varphi, u, \varphi \in$

存在.

$$(2.6) \quad \Delta u + f(u) = 0 \quad \text{in } \Omega^+$$

$$(2.7) \quad \Delta \varphi + F(\varphi) = 0 \quad \text{in } \Omega^-$$

$$(2.8) \quad u = \varphi = 0 \quad \text{on } S$$

$$(2.9) \quad \frac{\partial \varphi}{\partial n} = 0 \quad \text{on } \Sigma$$

$$(2.10) \quad \frac{\partial u}{\partial n} - \frac{\partial \varphi}{\partial n} = 0 \quad \text{on } S.$$

注意 (2.6) (2.7) (2.8) より, Maximum Principle から, $u > 0, \varphi < 0$

$$(2.9) \quad g = \begin{cases} u & \text{in } \Omega^+ \\ \varphi & \text{in } \Omega^- \end{cases}$$

とすれば, (2.10) より $g \in C^1(\bar{\Omega})$ であり g は (1.1), (1.2) の

解となる.

注意 問題1 は いわゆる定常 = 相自由境界問題.

§3 解法と定理

もし $\varepsilon, \varphi, \psi$ が与えられているとすると (2.6) ~ (2.9) は $\Omega^\varepsilon, \Omega^{\varepsilon+1}$ の u, Π に関する 半楕円形楕円型境界値問題 であり、これを解けると (2.10) が成立するか否かを問題と見る。

$$\begin{aligned} \Gamma(\varphi, \psi) &\equiv \frac{\partial u}{\partial n} - \frac{\partial \Pi}{\partial n} \\ &= \langle n, (\nabla u - \nabla \Pi) \cdot \bar{\Phi} \rangle \quad \text{on } S_0. \end{aligned}$$

とすると、次が成立する。

定理 3.1 $\varepsilon > 0, \quad a \geq \varepsilon \quad \text{non integer}$

$\varphi \in H^{a+2}(S_0), \quad \psi \in H^{a+2}(\Sigma_0), \quad \|\varphi\|_{2+\varepsilon} + \|\psi\|_{2+\varepsilon} + \text{const}$

$\Rightarrow$

(2.6) ~ (2.9) の解 u, Π が u_0, Π_0 の "近づく" 一意に存在し。

$$\Gamma: V \subset H^{a+2}(S_0) \times H^{a+2}(\Sigma_0) \rightarrow H^{a+1}(S_0)$$

で C^2 -級。

ここで $H^a(D)$ は D 上で $[a]$ 回連続微分可能。その導関数の指数 $a - [a]$ の Hölder 連続関数の全体。 $V^{a+2} = \{ (\varphi, \psi) \in H^{a+2}(S_0) \times H^{a+2}(\Sigma_0) : \|\varphi\|_{2+\varepsilon} + \|\psi\|_{2+\varepsilon} < \infty \}$ d は Γ 分岐。 $\|\cdot\|_a$ はそのときの Hölder norm。

よって、問題 1 は、

問題 2. 与えられた ψ に對し $\Gamma(\varphi, \psi) = 0$ を満たす φ を求めよ

と表わされる。仮定 2 により $\Gamma(0, 0) = 0$ に注意せよ。

結果を述べるために. Diffraction problem (DP)₀ を導入する.

$$(DP)_0 \left\{ \begin{array}{ll} \Delta v + f(u_0)v = 0 & \text{in } \Omega_0^+ \\ \Delta V + F(L_0)V = 0 & \text{in } \Omega_0^- \\ v = V & \text{on } S_0 \\ v - \alpha_0 \left(\frac{\partial v}{\partial n_0} - \frac{\partial V}{\partial n_0} \right) = 0 & \text{on } S_0 \\ \frac{\partial V}{\partial N_0} = 0 & \text{on } \Sigma_0 \end{array} \right.$$

$\therefore v, V$ は unknown. $\alpha_0 = \frac{\partial u_0}{\partial n_0} / (F(0) - f(0))$.

定理 (Main).

(DP)₀ の解は $v=V=0$ に限るとする.

$\varepsilon > 0$, $a > \varepsilon$ noninteger

$\Rightarrow \exists D^{a+b} \subset H^{a+b}(\Sigma_0)$ nbd of ^{the} origine

$\exists \pi : D^{a+b} \rightarrow H^{a+\varepsilon}(\Sigma_0)$

s.t. $\Gamma(\pi(\psi), \psi) = 0 \quad \forall \psi \in D^{b+a}$

さらに $\psi \in D^{a+b} \cap C^\infty \Rightarrow \pi(\psi) \in C^\infty$.

これは, Nash-Moser 型 陰関数定理 (Zehner [2]) を用いて示れるが, 以下では, "(DP)₀ の一意性を仮定すること" 及び "古典的位相では Nash-Moser 型の陰関数定理を必要とすること" を形式的な approach により簡単に示す.

$\Gamma(0,0)=0$ の下で 問題を 即ち $\Gamma(\varphi, \psi)=0$ なる φ を求める問題は 陰関数^{定理}の得意とするところであるか? そのキーポイントは $D_\varphi \Gamma(0,0)$ (Γ の φ に関する Frechet 微分) の局所的な可逆性を示す

これにある $D_\varphi \Gamma(0,0)$ は何か、その際、 $\frac{\delta \Gamma}{\delta \varphi} = D_\varphi \Gamma(0,0) \delta \varphi \in$
解空間とは何かをみてみよう。 Γ の定義より

$$\begin{aligned} (3.1) \quad \delta \Gamma &= D_\varphi \Gamma(0,0) \delta \varphi \\ &= \langle \delta n, (\nabla u_0 - \nabla u_0) \rangle \\ &\quad + \langle n_0, \nabla \delta u - \nabla \delta u \rangle \\ &\quad + \langle n_0, (D^2 u_0 - D^2 u_0) n_0 \rangle \delta \varphi. \end{aligned}$$

$\therefore D^2 u_0$ は u_0 の Hessian. $\delta u, \delta u$ は

$$\begin{aligned} (3.2) \quad \Delta \delta u + f'(u_0) \delta u &= 0 && \text{in } \Omega_+^+ \\ (3.3) \quad \Delta \delta u + F'(u_0) \delta u &= 0 && \text{in } \Omega_0^- \\ (3.4) \quad \delta u + \langle n_0, \nabla u_0 \rangle \delta \varphi &= 0 && \text{on } S_0 \\ (3.5) \quad \delta u + \langle n_0, \nabla u_0 \rangle \delta \varphi &= 0 && \text{on } S_0 \\ (3.6) \quad \partial \delta u / \partial \nu^0 &= 0 && \text{on } \Sigma_0. \end{aligned}$$

の解である。

補題 3.2.

- $\langle n_0, \delta n \rangle = 0$, かつ $\langle \delta n, \nabla u_0 - \nabla u_0 \rangle = 0$
- $\langle n_0, (D^2 u_0 - D^2 u_0) n_0 \rangle = F(0) - f(0) < 0$

よって (3.1) は

$$(3.7) \quad \delta \varphi = \frac{\delta \Gamma}{F(0) - f(0)} - \frac{1}{F(0) - f(0)} \langle n_0, \nabla \delta u, \nabla \delta u \rangle$$

$\delta \Gamma = D_\varphi \Gamma(0,0) \delta \varphi$ を $\delta \varphi$ に関して解くために (3.7) を用いて (3.4) (3.5) から $\delta \varphi$ を消去すると。

$$(3.8) \quad \delta u = \delta U$$

$$(3.9) \quad \delta u = -\alpha^0 \langle n, \nabla \delta u - \delta U \rangle = -\alpha^0 \delta \Gamma.$$

したがって 境界条件 (3.8), (3.9), (3.6) の下で (3.2), (3.3) を
 満たす $\delta u, \delta U$ がなければ、それと (3.7) に代り $\delta \varphi = \delta \Gamma$ に対応
 解けることになる。 (3.2), (3.3), (3.8), (3.9), (3.6) は Diffraction
 problem と呼ばれる (Ladyzhenskaya & ~~Ural'tseva~~ Ural'tseva [9])
 一意性と可解性の同値性が知られている。 ($\alpha^0 < 0$ のときは可解である。
 今は $\alpha^0 > 0$)。 したがって 主定理では (DP) の一意性の仮定が
 必要になる。 また、 $D_\varphi \Gamma(0,0)$ は $H^{a+2}(S_+) \rightarrow H^{a+1}(S_+)$ である。
 (3.7) より $D_\varphi \Gamma(0,0)^{-1}$ は $H^{a+1}(S_+) \rightarrow H^{a+2}(S_+)$ には
 期待出来ない。 高々 $H^{a+2}(S_+) \rightarrow H^{a+2}(S_+)$ であろう。
 これは、古典的な陰関数定理の適用外にある。 この様な "Derivative
 loss" のため Nash-Moser 型の陰関数定理を用いることになる。

§4. 例

(DP)₀ の一意性 必要十分条件が explicit に表わされる例をあげる。

$$P(p, q) = (p - kq)(p^2 - 1)$$

$$Q(p, q) = (p - b)$$

ここで $k > 0$, $|b| < 1$ は constant, $q^* = 0$ である。

$$k(q) = \begin{cases} 1 & 0 < q < k \\ -1 & -k < q < 0 \end{cases}$$

$$\begin{cases} \Delta q + G(q) = 0 & |x| < \ell \\ \partial q / \partial |x| = 0 & |x| = 0 \end{cases}$$

と考える。 $G = \begin{cases} 1 - b & 0 < q < k \\ -1 - b & -k < q < 0 \end{cases}$

$$R > \frac{(1-b^2)}{8} l \max(1, \frac{2}{1-b} \log(\frac{2}{1+b} - 1))$$

2. 円対称は解 q_0 .

$$q_0(\rho) = \begin{cases} u_0(\rho) = c - \frac{1-b}{4} \rho^2 & \rho = |x| < l_+ \\ U_0(\rho) = \frac{1+b}{4} (\rho^2 - l_+^2) - l_+^2 \log \frac{\rho}{l_+} & l_+ < \rho < l \end{cases}$$

$$\text{また, } \therefore c = (1-b^2)l^2/8, \quad l_+ = 2\sqrt{q(1-b)}.$$

よって $(DP)_0$ は

$$(DP)_0 \begin{cases} \Delta v = 0 & \text{in } |x| < l_+ \\ \Delta v = 0 & \text{in } l_+ < |x| < l \\ v = V & \text{on } |x| = l_+ \\ v - \alpha_0 (\partial v / \partial \rho - \partial V / \partial \rho) = 0 & \text{on } \cdot \\ \frac{\partial v}{\partial \rho} = 0 & \text{on } |x| = l \end{cases}$$

$$\alpha_0 = \frac{\partial q_0}{\partial \rho} / (F(0) - f(0)) = (1-b)l_+/4.$$

と表わされる.

定理 4.1.

$$\equiv \{b_j\}_{j=2}^{\infty} \quad \text{s.t.} \quad -1 < b_2 < b_3 < \dots < b_j < \dots < 1$$

$$\lim_{j \rightarrow \infty} b_j = 1$$

$(DP)_0$ の解が $v = V = 0$ 以外に与えられるための必要十分条件は

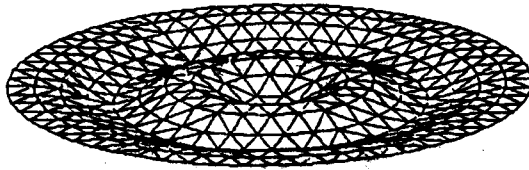
$$b \neq b_j \quad (j=2, 3, \dots)$$

$$p_x = d_1 \Delta p + \{f(p) - g\}p$$

$$g_x = d_2 \Delta g + \{g(g) - p\}g$$

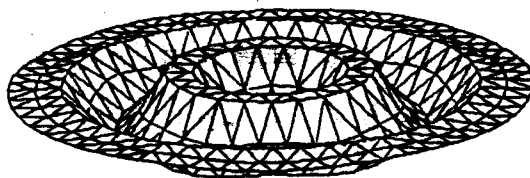
$$f(p) = \frac{1}{9}(35 + 16p - p^2)$$

$$g(g) = 1 + \frac{2}{5}g$$



$$x \ g \ (t \rightarrow +\infty)$$

$$D1 = 0.500000 \quad D2 = 10.000000$$



$$x \ p \ (t \rightarrow +\infty)$$

$$D1 = 0.500000 \quad D2 = 10.000000$$

References.

- [1] Aris, R., The mathematical theory of diffusion and reaction in permeable catalysis I and II, Clarendon Press, Oxford.
- [2] Dubois, D. M., Simulation of the spatial structuration of a patch of prey- predator plankton populations in the Southern Bight of the North sea, Memoires Societe Royale des Sciences de Liege, 6^e serie, 7, (1975) 75-82.
- [3] Dervieux, A. Perturbation des equations d'equilibre d'un plasma confine; comportent de la frontiere libre, etude de branches de solutions, INRIA Rapports de Recherche N^o 18.
- [4] Fife, P., Mathematical aspects of reacting and diffusing system, Lecture Note in Biomath. 28. (1979), Springer- Verlag, Berlin and New York.
- [5] Fife, P., Boundary and interior transition layer phenomena for pairs of second order differential equations, J. Math. Anal. and Appls. 54, (1976) 497-521.
- [6] Gierer, A. and H. Meinhardt, A theory of biological pattern formation, Kybernetika 12, (1974) 30-39.
- [7] Grandsorff, P. and I. Prigogine, Thermodynamics of structure, stability, and fluctuations, Wiley-Interscience, New York.
- [8] Hosono, Y. and M. Mimura, Singular perturbations for pairs of two-point boundary value problems of Neumann type, In Mathematical Analysis on Structure in Nonlinear Phenomena, Lecture Note in Num. Appl. Anal., 2 (1980) 79-138 Kinokuniya Tokyo.
- [9] Ladyzhenskaya, O. A. and N. N. Ural'tseva, Linear and quasilinear elliptic equations, Academic Press New York.

- [10] Levin, S. A., Population models and community structure in heterogeneous environment. In Studies in Mathematical biology. S. A. Levin, Ed. ; MAA Studies in Math. 16 (1978) 439-476.
- [11] Levin, S. A. and L. A. Segel, Hypothesis for origin of planktonic patchiness, Nature, 259 (1976) 659.
- [12] Mimura, M. Asymptotic behavior of parabolic system related to a planktonic prey-predator model, SIAM J. Appl. Math. 37 (1979) 499-512.
- [13] Mimura, M., Striking patterns in a diffusion system related to the Gierer and Meinhardt model,
- [14] Mimura, M., Y. Nishiura, and M. Yamaguchi, Some diffusive prey and predator systems and their bifurcation problem, in Proceedings, Int. Conf. on Bifurcation Theory and its Application to Scientific Disciplines, Anal. New York Acad. Sci. 316 (1979) 490-510.
- [15] Mimura, M., M. Tabata, and Y. Hosono, Multiple solutions of two-point boundary value problems of Neumann type with a small parameter, SIAM J. Math. Anal. 11 (1980) 613-631.
- [17] Okubo, A., Diffusion-induced instability in model ecosystem, Tech. Rep. 86 Chesapeake Bay Inst., Johns-Hopkins Univ. Baltimore Md.
- [18] Segel, L. and J. Jackson, Dissipative Structure; An explanation and an ecological example, J. Theor. Biol. 37 (1972) 545-559.
- [19] Steele, J., Stability of plankton ecosystems, in Ecological Stability M. B. Usher and M. H. Williamson, Eds.; (1973) 179-191, Chapman and Hall, London.
- [20] Temam, R. Remarks on a free boundary value problem arising in plasma physics, Comm. in Part. Diff. Eq., 2 (1977) 563-585.

- [2] Zehnder, E., Generalized implicit function theorem with applications to some small divisor problems, I., Comm. Pure and Appl. Math. 28 (1975) 91-140.
- [16] Nicolis, G. and I. Prigogine, Self-organization in Nonequilibrium System, Wiley-Interscience, New York. (1977)

保存則をあらわす方程式の弱解の, 相空間を用いたの構成法

名大・理工

儀我美一

広島大・理工

宮川鉄良

一階半独立準線型方程式の初期値問題

$$(M) \quad \frac{\partial u}{\partial t} + \sum_{i=1}^n \frac{\partial}{\partial x_i} A^i(u) = 0 \quad t \geq 0$$

$$u(x, 0) = u_0(x)$$

を考へる。ここで $x = (x_1, \dots, x_n)$, $u = u(x, t)$ 及び A^i , $i=1, \dots, n$ は一変数の実数値連続微分可能関数とする。

この問題の時間についての大小弱解は従来性消滅法や差分法により構成されてきた。ここでそれと異なる構成法で解の構成を行う。

この研究の動機は Kanigel [K]にある。彼は Navier-Stokes 方程式の大域解と 'kinetic model' を導入することによりつこうとした。しかし残念なことに^{彼の}最終結果に対する証明は [K]にはない。

我々の方法を説明するために、気体力学の2つの微視的(マイクロ)と巨視的(マクロ)をおもひおこす。気

では 相空間 での 速度分布を支配するボルツマン方程式
を考へる。ボルツマン方程式は 気体の運動を マイクロ
に記述し、流体力学の保存則は マクロの記述とせらる。

まず (M) を マクロな保存則とみる。 (M) に対して
非常に簡単な輸送方程式を マイクロな法則と思う。

$$(m) \quad \frac{\partial f}{\partial t} + \sum_{i=1}^n \frac{\partial}{\partial x_i} (\psi_i(\mathbf{x}) \cdot f) = 0, \quad f(\mathbf{x}, \mathbf{r}, 0) = f_0(\mathbf{x}, \mathbf{r})$$

ここで $f = f(\mathbf{x}, \mathbf{r}, t)$ で $\psi_i(\mathbf{x})$ は 実一変数の関数とす。

f に対して マクロな量 V を $V(\mathbf{x}, t) = \int_{-\infty}^{\infty} f(\mathbf{x}, \mathbf{r}, t) d\mathbf{r}$ で定義
させる。 反対に、標準的 マイクロな量 $F(\mathbf{w}, \mathbf{r})$ も、マクロな量 W を

$$(D) \quad W = \int_{-\infty}^{\infty} F(\mathbf{w}, \mathbf{r}) d\mathbf{r}$$

と分解をそれぞれ導入する。 ここで $F(\mathbf{w}, \mathbf{r})$ は $\mathbf{x}$ に 1 階には 5 成分
とする。 (M) と (m) を両立させる条件として ψ_i と F に 次の仮定を置く。

$$(C) \quad \int_{-\infty}^{\infty} \psi_i(\mathbf{r}) F(\mathbf{w}, \mathbf{r}) d\mathbf{r} = A^i(\mathbf{w}) + C^i, \quad 1 \leq i \leq n$$

ここで C^i は 定数とす。

(M) の近似解を構成するために $f_0 = F(\mathbf{w}_0(\mathbf{x}), \mathbf{r})$ とし (m)
をとく。 V を f に対する マクロな量とする。 すると (C) と (D)

より容易に $t=0$ のところで $v(x, t)$ は (M) の保存則をみたしていることがわかる。このことより 時間区間 $[0, \delta] [8, 2\delta], \dots$ ととり 各小区間ごとに上のやり方をくりかえせば 近似解が得られたことが推察される。詳しくは 次節をみよ。

ここまで 知られている 解の構成法 についてのバリエーション性消滅法は Hopf [H] により導入され、方程式 (M) 以外にも Kruzhkov [K] により、大域的弱解の存在が示された。差分法は Oleinik [O] で $n=1$ のときのみ実行され、後に Conway-Smallen [C-S] で、問題 (M) の弱解がつけられた。その他に、非線形型半群論を用いたものとして Crandall [C] や Okaru-Takahashi [O-T] がある。また Douglis [D] には これらとは 3 方向に 解の構成法がある。

解の一貫性を保障するための条件として エントロピー条件 といふものがある。その意味は例えは Lax [L] をみよ。

我々が本書で 構成する 解は エントロピー条件をみたすかどうか 現在までのところわかっていない。
(上記の構成による 解は すべて エントロピー条件をみたす。)

§ 近似解の構成と主要結果

まず $F(w, \tau)$ を

$$F(w, \tau) = \begin{cases} 1 & 0 < \tau \leq w \\ -1 & w \leq \tau < 0 \\ 0 & \tau \text{ の他} \end{cases}$$

とし $\psi'(\tau) = dA'(\tau)/d\tau$ とする。すると同様に F, ψ' は (C) (D) を $C^1 - A'(0)$ として満たす。

次に $\delta > 0$ により近似解 u^δ を次のようにして (2)

初期化 $u_0(x)$ により $f_0 = F(u_0(x), \tau)$ とし (m) 2 $0 \leq t \leq \delta$ まで $u^\delta(x, t)$ の $0 \leq t \leq \delta$ での値を

$$u^\delta(x, t) = \int_{-\infty}^{\infty} f(x, \tau, t) d\tau$$

で定義する。次に $u^\delta(x, \delta)$ を初期化として再び上と同様の操作をおこなう $u^\delta(x, t)$ の $\delta \leq t \leq 2\delta$ での値を定義する。これを繰り返すとせば $u^\delta(x, t)$ が $t \geq 0$ で定義される。

あとのために記号を導入する。 (m) の f は $f = \psi_\tau f_0$ と作用素を用いてあらわす。そして

$$(S_\tau u)(x) = \int_{-\infty}^{\infty} (\psi_\tau f_0)(x, \tau) d\tau, \quad f_0(x, \tau) = F(u_0(x), \tau)$$

と (1) 非線形作用素 S_τ を導入する。すると $u^\delta(x, t)$ は

$$u^j(x, t) = \left(\sum_{\tau} \sum_{\delta}^{\text{j個}} \cdots \sum_{\delta} u_0 \right)(x) \quad j\delta \leq t < (j+1)\delta$$

$$\tau = t - j\delta$$

とわかる。 $U_t f_0(x, t) = f(x - \varphi(t), t)$ と置けるから
 $u^j(x, t) \in \mathcal{P}$ になる。 $(\varphi(t)) = (\varphi^1(t), \dots, \varphi^n(t))$

(M) の大域解は初期値が与えられたとき
 途中で衝撃波があらわれて解が壊れることは
 一般にはある。[L2]を要。 したがって大域解を
 考えるのは最初から 局所解を考えた方がよい。

よって (M) の 局所解 であるとは

$$\int_0^\infty \int_{\mathbb{R}^n} [v \phi_t + \sum_{i=1}^n A^i(u) \phi_{x_i}] dx dt + \int_{\mathbb{R}^n} u_0(x) \phi(x, 0) dx = 0$$

が 任意の $\phi \in C_0^\infty(\mathbb{R}^n \times [0, \infty))$ に対して成り立つこと
 をいう。

結果を定式化したとき には BV を用いる。
 このとき 1211 Giusti [G] が便利。 $\Omega \subset \mathbb{R}^d$ に対し

$$BV(\Omega) = \left\{ g \in L^1_{loc}(\Omega); \int_{\Omega} |(g(x) + h e_i) - g(x)| dx \leq C|h|, \right.$$

$$\Omega \subset \subset \Omega, \quad e_i = (0, \dots, \overset{i}{1}, \dots, 0), \quad C \text{ は } h \text{ と } \Omega \text{ によらず} \left. \right\}$$

今 $J = BV \cap L^\infty$ とおく。このとき結果は次のとおりである。

定理 1. 初期値 u_0 が $J(\mathbb{R}^n)$ に属するとする。

このとき $\{u^\delta\}_{\delta>0}$ は適当な部分列をとれば $\delta \rightarrow 0$ で $\mathbb{R}^n \times (0, \infty)$ 上のある関数 u にほとんどすばい点で収束し、その極限関数 u は (M) の弱解である。さらに、このような u は $J(\mathbb{R}^n \times (0, \infty))$ に属し、また各 t に対して $u(\cdot, t)$ は $J(\mathbb{R}^n)$ に属す。」

この方法で構成された解は 次のような比較定理がなりたつ

定理 2. 初期値 $u_0, v_0 \in J(\mathbb{R}^n)$ に対応する近似解を u^δ, v^δ とし、それぞれからつくられる解を u, v とする。

このとき もし $u_0(x) \geq v_0(x)$ ならば

$$u(x, t) \geq v(x, t) \quad t \geq 0, x \in \mathbb{R}^n$$

となる。特に u_0, v_0 の方を定数として上で使えば

$$(\inf_x u)(t) \geq \inf_x u_0, \quad (\sup_x u)(t) \leq \sup_x u_0.$$

がいえる。また初期条件の単調性はよく知られた。

すなわち $x \in \mathbb{R}^n$ $h > 0$ に対し

$$u(x + h e_i) \geq u(x)$$

ならば

$$u(x + h e_i, t) \geq u(x, t)$$

である。

次に L^1 評価についてのみをみる。

$$M^i = \max \{ |\psi^i(r)| \mid |\tau| \leq \|u_0\|_\infty \} \quad N^i = \max \{ |\psi^i(r)| \mid |\tau| \leq \|u_0\|_\infty \text{ or } |\tau| \leq \|v_0\|_\infty \}$$

$$M = (M^1, \dots, M^n), \quad r = (r^1, \dots, r^n) \quad N = (N^1, \dots, N^n)$$

$$Q(r) \text{ 近傍} = \{ x \in \mathbb{R}^n \mid |x_i| < r_i \}$$

定理 3 $u_0 \in \mathcal{J}(\mathbb{R}^n)$ に対し

$$(i) \quad \int_{Q(r)} |u(x, t)| dx \leq \int_{Q(r+N(t))} |u_0(x)| dx$$

$$(ii) \quad u_0, v_0 \in \mathcal{J}(\mathbb{R}^n) \text{ に対し}$$

$$\begin{aligned} \int_{Q(r)} |u(x, t) - v(x, t)| dx &\leq \int_{Q(r+N(t-s))} |u(x, s) - v(x, s)| dx \quad t \geq s \\ &\leq \int_{Q(r+N(t))} |u_0(x) - v_0(x)| dx \end{aligned}$$

ただし $Q \subset \mathbb{R}^n$ に対し

$$(iii) \quad u: [0, \infty) \rightarrow L^1(Q) \text{ は連続に属する。}$$

三注. 現在までのこと. U がインターポレーター条件を満たすかどうかは山から下りない.
 (しかし, インターポレーター条件を満たす関数の L^1 有界性は定理 3(ii) によりもっている. 著者はインターポレーター条件を満たすと予想している.

§ 鍵となる事実

U^S が BV 空間で有界であること, 本筋の定理の弱版の収束性
 という二点を示すのに 基本的補題 を用いる.

補題 1. (比較定理) $a(x) \geq b(x)$, $x \in \mathbb{R}^n$ ならば

$$(S_t a)(x) \geq (S_t b)(x) \quad \square$$

証明 $f_0(x, \tau) = F(a(x), \tau)$, $g_0(x, \tau) = F(b(x), \tau)$ とおく.

このとき

$$S_t a - S_t b = \int_0^\infty (U_\tau f_0 - U_\tau g_0) d\tau$$

U_τ 線型だから

$$= \int_0^\infty U_\tau (f_0 - g_0) d\tau$$

F の定義より $a(x) \geq b(x)$ ならば $(f_0 - g_0)(x, \tau) \geq 0$ $x \in \mathbb{R}^n$, $\tau \in \mathbb{R}$

一方 $(U_\tau f_0)(x) = f_0(x - \varphi(\tau)t, \tau)$ (但し $\varphi(\tau) = (\varphi^1(\tau), \dots, \varphi^n(\tau))$)

であるから U_τ は正則性を保ちます. よって

$$U_\tau (f_0 - g_0) \geq 0 \quad \text{となる.}$$

結局

$$S_t a - S_t b \geq 0 \quad \text{となる.}$$

次は, L^1 評価に及ぶかどうかである.

補題2. $a, b \in L^1_{loc}(\mathbb{R}^n)$, $N = (N', N'')$ $N' = \sup_{|x| \leq N} |f(x)|$, $N'' = \sup_{|x| \leq N} |g(x)|$

このとき

$$\int_{Q(r)} |S_t a - S_t b| dx \leq \int_{Q(r+Nt)} |a - b| dx$$

つまり S_t は L^1 規範小性を持つ。 —

証明 $\int_{Q(r)} |S_t a - S_t b| dx = \int_{Q(r)} dx \left| \int_{-\infty}^{\infty} U_t(f_0 - g_0) \right|$

$$\leq \int_{Q(r)} dx \left(\int_{-\infty}^{\infty} |U_t(f_0 - g_0)| dz \right) = \int_{Q(r)} \int_{-\infty}^{\infty} |U_t(f_0 - g_0)| dx dz$$

U_t の定義より

$$\int_{Q(r)} |U_t f| dx dz \leq \int_{Q(r+Nt)} |f| dx dz \quad \text{が成り立つ。}$$

但し $|f| > 0$ のとき $\int_{Q(r+Nt)} |f| dx dz > 0$ なる r については $f \equiv 0$ とする。

このような f については $f_0 - g_0 \equiv 0$ である。

$$\text{よって } \int_{Q(r)} |S_t a - S_t b| dx \leq \int_{Q(r+Nt)} \int_{-\infty}^{\infty} |f_0 - g_0| dx dz$$

$$= \int_{Q(r+Nt)} |a - b| dx$$

これを繰り返して $\{U_t\}$ の有界性 (BVT) のことがわかる。

全体を通じて 証明は非常に初等的 かつ 短い。

References

- [C-S] E. Conway and J. Smoller, Global solutions of the Cauchy problem for quasi-linear first-order equations in several space variables, Comm. Pure Appl. Math. 19(1966), 95-105.
- [C][#]
- [D] A. Douglis, Layering methods for nonlinear partial differential equations of first order, Ann. Inst. Fourier 22(1972), 141-227.
- [G] E. Giusti, Minimal surfaces and functions of bounded variation, Notes on Pure Math. 10, Australian National Univ., Canberra, 1977.
- [H] E. Hopf, The partial differential equation $u_t + uu_x = \mu u_{xx}$, Comm. Pure Appl. Math. 3(1950), 201-230.
- [K] S. Kaniel, A kinetic model for a mono-atomic gas, Preprint.
- [Kr] S. N. Kruzkov, First order quasilinear equations in several independent variables, Math. USSR-Sb. 10(1970), 217-243.
- [L1] P. D. Lax, Hyperbolic systems of conservation laws II, Comm. Pure Appl. Math. 10(1957), 537-566.
- [L2] P. D. Lax, Nonlinear hyperbolic systems of conservation laws, Nonlinear Problems, Univ. of Wisconsin, Madison, 1963, pp.3-12.
- [O-T] S. Oharu and T. Takahashi, A convergence theorem of nonlinear semigroups and its application to first order quasilinear equations, J. Math. Soc. Japan, 26(1974), 124-160.
- [O] O. A. Oleinik, Discontinuous solutions of non-linear differential equations, Amer. Math. Soc. Transl. (2) 33(1963), 95-172.
- .[C] M. G. Crandall, The semigroup approach to first order quasilinear equations in several variables, Israel J. Math. 12(1972), 108-132.

結合定数が小さい 1次元 Dirac 作用素の固有値.

東大・教養 成田良一

1次元 Dirac 作用素

$$H_\lambda = \alpha D_x + \beta + \lambda V \quad \text{in } \mathcal{H} = L^2(\mathbb{R}^1; \mathbb{C}^2)$$

の固有値について考える。ここで、 α, β は $\alpha^2 = \beta^2 = 1$, $\alpha\beta + \beta\alpha = 0$ を満たす 2×2 エルミート行列、(簡単のために、 $\alpha = \begin{bmatrix} 0 & 1 \\ 1 & 0 \end{bmatrix}$, $\beta = \begin{bmatrix} 1 & 0 \\ 0 & -1 \end{bmatrix}$ と固定しておく。) V は 2×2 行列値関数、 $D_x = \frac{1}{i} \frac{d}{dx}$, $\lambda > 0$ は結合定数である。

自由な Dirac 作用素 $H_0 = \alpha D_x + \beta$ は、 $\mathcal{D}(H_0) = H^1(\mathbb{R}^1; \mathbb{C}^2)$ として $\mathcal{H}$ 上自己共役であり、スペクトルについては、

$$\sigma(H_0) = \sigma_{\text{cont}}(H_0) = (-\infty, -1] \cup [1, +\infty)$$

が成り立つ。 V を *short-range* ポテンシャルとすると、 H_λ は一般に、 $(-1, 1)$ に有限個の固有値を持ち、これらの固有値は、 λ を小さくすると共に、連続スペクトルの端点 ± 1 に“吸収”される。本稿では、 $\lambda \ll 1$ の場合に、固有値は存在するか、存在する場合、 λ に関する挙動はどうか、を問題とする。

Schrödinger 作用素 $-\Delta + \lambda V$ in $L^2(\mathbb{R}^n)$ に対しては、 V が負の *short-range* ポテンシャルとすると、充分小さい λ に対する負の固有値は $n \geq 3$ ならば存在しない、 $n=1, 2$ のときは存在し、 λ に関する挙動も判っている、([1], [2], [3], [4])。Dirac 作用素に対しても、それと、同様の結果が得られる。

§1. 仮定と結果.

エルミート行列 M に対して, 次の記号を用いる. $M = \operatorname{sgn} M \cdot |M|$ を極分解として, $M^{\frac{1}{2}} = \operatorname{sgn} M \cdot |M|^{\frac{1}{2}}$.

V に対する仮定

$$(V-0) \quad V(x) = \begin{bmatrix} \phi^+(x) & \overline{a(x)} \\ a(x) & \phi^-(x) \end{bmatrix}, \quad \phi^{\pm} \text{ は実数値.}$$

(V-1) V は H_0 -form relatively bounded

$$\text{BPT. } \mathcal{D}(|V|^{\frac{1}{2}}) \supset \mathcal{D}(|H_0|^{\frac{1}{2}})$$

$$\exists a, b \geq 0, \quad |(V^{\frac{1}{2}}u, |V|^{\frac{1}{2}}u)| \leq a \| |H_0|^{\frac{1}{2}}u \|^2 + b \|u\|^2, \quad (u \in \mathcal{D}(|H_0|^{\frac{1}{2}}))$$

$$(V-2) \quad V \in L^1(\mathbb{R}^1; \mathbb{C}^*)$$

$$(V-3) \quad \begin{bmatrix} \phi^+ \\ a \end{bmatrix} \neq 0, \quad \begin{bmatrix} \overline{a} \\ \phi^- \end{bmatrix} \neq 0.$$

(V-1) より, pseudo-Friedrichs extension により, $\lambda \ll 1$ のとき,

$H_\lambda = H_0 + \lambda V$ は form sum として自己共役である. さらに,

(V-2) より, $\lambda \ll 1$ では $\sigma_{\text{ess}}(H_\lambda) = \sigma_{\text{ess}}(H_0) = \sigma(H_0)$ が示される.

$$e^+(\lambda) \equiv \inf (\sigma(H_\lambda) \cap [0, \infty))$$

$$e^-(\lambda) \equiv \sup (\sigma(H_\lambda) \cap (-\infty, 0])$$

$$k_1^{\pm} \equiv \mp \int \phi^{\pm}(x) dx.$$

(複号同順)

$$k_2^{\pm} \equiv - \iint \phi^{\pm}(x) |x-y| \phi^{\pm}(y) dx dy.$$

$$- \iint \phi^{\pm}(x) \operatorname{sgn}(x-y) \ln a(y) dx dy$$

$$L^{1,p} \equiv \{ V \in L^1(\mathbb{R}^1; \mathbb{C}^*) \mid \int (1+|x|^p) |V(x)| dx < \infty \}$$

とおくと, 我々の主結果は次の様になる.

定理1 $0 \leq p \leq 2$ $V \in L^{1,p}$ かつ $k_1^\pm > 0$

或いは $1 \leq p \leq 2$ $V \in L^{1,p}$ かつ $k_1^\pm = 0, k_2^\pm > 0$ ならば

$\lambda \ll 1$ に対して $e^\pm(\lambda)$ は H_λ の単純固有値であり,

$$\sqrt{1 - e^\pm(\lambda)^2} = \begin{cases} k_1^\pm \lambda + o(\lambda^{p+1}) & (0 \leq p < 1) \\ k_1^\pm \lambda + k_2^\pm \lambda^2 + o(\lambda^{p+1}) & (1 \leq p < 2) \\ k_1^\pm \lambda + k_2^\pm \lambda^2 + O(\lambda^3) & (p = 2) \end{cases}$$

(複号は同順とする)

注1.3 $\int \phi(x) dx = 0$ ならば $\iint \phi(x) |x-y| \phi(y) dx dy < 0$

であるから, $\lim a$ が充分小さければ, $k_1^\pm = 0 \Rightarrow k_2^\pm > 0$.

固有値の非存在については次が成立する.

定理2

(i) $\forall p < 1, V \in L^{1,p}, k_1^\pm > 0$, 或いは $\forall p < 2, V \in L^{1,p}, k_1^\pm = 0, k_2^\pm > 0$
 ならば, $\lambda \ll 1$ に対して, H_λ の $[0, 1)$ 内の $(-1, 0]$ 内の固有値
 は $e^+(\lambda)$ のみ ($e^-(\lambda)$ のみ) である.

(ii) $\forall p < 1, V \in L^{1,p}, k_1^\pm < 0$, 或いは $\forall p < 2, V \in L^{1,p}, k_1^\pm = 0, k_2^\pm < 0$
 ならば, $\lambda \ll 1$ に対して, $e^\pm(\lambda) = \pm 1$

§2. Lippman-Schwinger 作用素

$\omega \in (0, 1]$ に対して, Lippman-Schwinger 作用素 $K_\omega^\pm$ を

$$(2.1) \quad K_\omega^\pm \equiv -|V|^{1/2} (H_0 - \theta^\pm)^{-1} V^{1/2} \quad (\theta^\pm = \pm \sqrt{1 - \omega^2})$$

と定義すると、 $K_\omega^\pm$ は Hilbert-Schmidt 型作用素、積分核、

$$(2.2) \quad K_\omega^\pm(x, y) = -|V|^{1/2}(x) (2\omega)^{-1} \{ \beta + \theta^\pm + i\omega \operatorname{sgn}(x-y) \alpha \} \quad \forall \quad x, y$$

補題 2.1

$\theta^\pm \in \sigma_p(H_\lambda) \Leftrightarrow \lambda^{-1} \in \sigma_p(K_\omega^\pm)$. さらに、写像 $u \mapsto |V|^{1/2}u$ は、 $\ker(H_\lambda - \theta^\pm)$ から $\ker(1 - \lambda K_\omega^\pm) \cap$ の双射を与える。

$K_\omega^\pm$ は $\omega \downarrow 0$ で発散し、主要項は rank 1 の退化作用素

$$(2.3) \quad \omega^{-1} L^\pm(x, y) = \omega^{-1} \varphi^\pm(x) \cdot \psi^\pm(y)^*$$

$$(\varphi^\pm(x) = |V|^{1/2}(x) e^\pm, \psi^\pm(y) = \mp V^{1/2}(y) e^\pm, e^+ = \begin{bmatrix} 1 \\ 0 \end{bmatrix}, e^- = \begin{bmatrix} 0 \\ 1 \end{bmatrix})$$

である。少し一般化して $K_\omega^\pm$ を次の様に分解する。

$$(2.4) \quad K_\omega^\pm = \omega^{-1} L_\omega^\pm + M_\omega^\pm, \quad L_\omega^\pm = \varphi_\omega^\pm(\psi_\omega^\pm, \cdot)_{\mathcal{H}}, \quad (\varphi_\omega^\pm, \psi_\omega^\pm \in \mathcal{H} \setminus \{0\})$$

補題 2.2

$(1 - \lambda M_\omega^\pm)^{-1}$ が存在するとき、 $\lambda^{-1} \in \sigma_p(K_\omega^\pm)$ は次と同値。

$$(2.5) \quad \omega = g^\pm(\lambda, \omega) \equiv \lambda (\psi_\omega^\pm, (1 - \lambda M_\omega^\pm)^{-1} \varphi_\omega^\pm)_{\mathcal{H}}$$

$$\text{さらに } \ker(1 - \lambda K_\omega^\pm) = \text{L.h.} \{ (1 - \lambda M_\omega^\pm)^{-1} \varphi_\omega^\pm \}$$

$\|M_\omega^\pm\| \leq m(\omega) (> 0)$ とし、 $\omega^* \in (0, 1]$, $\delta \in (0, 1)$ に対して、

$$\Lambda_{\delta, \omega^*} \equiv \{(\lambda, \omega) \mid 0 < \omega \leq \omega^*, 0 < \lambda m(\omega) \leq \delta\} \quad \text{とおく。}$$

補題 2.3

(1) 任意の $\omega \in (0, \omega^*)$ に対して、 $\omega = g^\pm(\lambda, \omega)$, $(\lambda, \omega) \in \Lambda_{\delta, \omega^*}$ なる λ が唯一つ存在 (すなわち $\lambda = \hat{\lambda}(\omega)$ と書く) して、 $\lim_{\omega \rightarrow 0} \hat{\lambda}(\omega) = 0$ を示す。
 とする。そのとき $\hat{\lambda}$ は狭義単調増大、連続であり、逆函数を $\omega = \hat{\omega}(\lambda)$

とおくと、 $\tilde{\omega}(\lambda) = \sqrt{1 - e^{\pm}(\lambda)^2}$ 、さらに、 $e^{\pm}(\lambda)$ は単純固有値である。

(2) 任意の $(\lambda, \omega) \in \Lambda_{\delta, \omega^*}$ に対して、 $\omega \neq g^{\pm}(\lambda, \omega)$ ならば

$$\lambda \cdot m(\sqrt{1 - e^{\pm}(\lambda)^2}) > \delta.$$

証明は $e^{\pm}(\lambda)$ の連続性に注意して、補題 2.1, 2.2 を用いるとよい。

§3. 定理の証明の概略.

定理 1 の証明には、 $L_{\omega}^{\pm}$ として (2.3) の $L^{\pm}$ をそのまま用いる。対応する $M_{\omega}^{\pm}$, $\Lambda_{\delta, \omega^*}$, $g^{\pm}$ を同じ記号で書く。

補題 3.1 $V \in L^{1,p}$ ($0 \leq p \leq 2$) ならば、ある $p_p(\omega) > 0$ が存在して、

$$\|M_{\omega}^{\pm}\| \leq \omega^{-1+p/2} p_p(\omega); \quad p_p(\omega) \leq C^p \quad (0 \leq p \leq 2), \quad \lim_{\omega \rightarrow 0} p_p(\omega) = 0 \quad (0 \leq p < 2)$$

補題 3.2 定理 1 と同じ仮定の下で、

$$\exists \delta \in (0, 1) \quad (p_1 \text{ は依存しない}), \quad \exists \omega_p^* \in (0, 1], \quad \text{s.t.} \quad \forall \omega \in (0, \omega_p^*],$$

$$\exists_1 \lambda = \tilde{\lambda}(\omega) \quad (\lambda, \omega) \in \Lambda_{\delta, \omega^*}, \quad \omega = g^{\pm}(\lambda, \omega)$$

$$\text{さらに、} \quad \tilde{\lambda}(\omega) \sim \omega \quad (k_i^{\pm} > 0), \quad \sim \omega^{k_i^{\pm}} \quad (k_i^{\pm} = 0, k_i^{\pm} > 0)$$

(証明) $g^{\pm}(\lambda, \omega) = \lambda(\psi^{\pm}, \varphi^{\pm}) + \lambda^2(\psi^{\pm}, M_{\omega}^{\pm} \varphi^{\pm}) + \lambda^3(\psi^{\pm}, M_{\omega}^{\pm 2} (1 - \lambda M_{\omega}^{\pm})^{-1} \varphi^{\pm})$

と展開して、次の評価と、 $\omega \|M_{\omega}\| = o(1)$ を用いればよい。

補題 3.3

$$(i) (\psi^{\pm}, \varphi^{\pm}) = k_i^{\pm} \quad (ii) (\psi^{\pm}, M_{\omega}^{\pm} \varphi^{\pm}) = k_i^{\pm} \quad (1 \leq p \leq 2)$$

$$(iii) |(\psi^{\pm}, M_{\omega}^{\pm} \varphi^{\pm})| = o(\omega^{-1+p}) \quad (0 \leq p < 1), \quad = O(1) \quad (p=1)$$

$$(iv) |\langle \psi^*, (M_\omega^\pm - M_0^\pm) \varphi^\pm \rangle| = O(\omega^{-1+p}) \quad (1 \leq p < 2), = O(\omega) \quad (p=2)$$

但し、 $M_0^\pm$ は積分作用素で、積分核は、

$$M_0^\pm(x, y) = -V^{1/2}(x) \frac{1}{2} \{ |x-y|(\beta \pm 1) - i \operatorname{sgn}(x-y) \alpha \} V^{1/2}(y)$$

補題 3.2 と、補題 2.3 から、定理 1 が得られる。 $\sqrt{1 - e^\pm(\lambda)^2}$ の漸近展開は、 $g^\pm(\lambda, \omega)$ の展開に $\omega = \tilde{\omega}(\lambda)$ を代入すればよい。また、定理 2 の $k_i^\pm = 0$ の場合の (他の) 固有値の非存在も、同様にしてわかる。

定理 2 の $k_i^\pm \neq 0$ の場合を示すためには、 $L_\omega^\pm$ を、 $\psi_\omega^\pm(x) = e^{-\omega x/2} \varphi^\pm(x)$, $\psi_\omega^\pm(y) = e^{-\omega y/2} \varphi^\pm(y)$ にとる。すると、対応する $M_\omega^\pm$ について、補題 3.1 の $\omega^{-1+p/2}$ は、 ω^{-1+p} と改定されるから、定理 2 は得られる。

参考文献

- [1] R. Blankenbecler, M. L. Goldberger and B. Simon, Ann. Phys., 108 (1977), 69-78
- [2] M. Klaus, Ann. Phys., 108 (1977), 288-300
- [3] ———, Helv. Phys. Acta, 52 (1979), 223-229
- [4] B. Simon, Ann. Phys., 97 (1976), 279-288

Asymptotic Behavior of the Free Boundaries
Arising in One Phase Stefan Problems
in Several Space Dimensions

By

Hiroshi MATANO

§1. Introduction.

A Stefan problem is a mathematical model for describing the melting of a body of ice in contact with a region of water. In one phase Stefan problems, the ice is supposed to be maintained at 0°C . Hence the unknowns are the temperature distribution of water and the shape of the interface (free boundary) between ice and water.

In the case where the space dimension is one, the problem has been completely solved, and it is well known that, for any smooth initial data and boundary conditions, the solution is unique and exists globally in time (i.e. for $0 \leq t < \infty$) in the classical sense (see e.g. Friedman [4]). However, in the case of multi-dimensional spaces, a classical solution cannot necessarily be extended globally, since cusp singularities may sometimes appear on the free boundary. (This happens, for instance, when a portion of ice is in the process of being separated from the rest of the ice region by the continuous growing of the

water region.)

Duvaut [3] has introduced a weak formulation of the above problem in terms of variational inequality, for which the solution exists globally in time. Following his formulation, several authors including Friedman, Kinderlehrer, Nirenberg and Caffarelli have carefully investigated the regularity and other properties of weak solutions. These studies have revealed that any singular point on the free boundary should have a cusp-like singularity [1] and that the solution is sufficiently smooth, say C^∞ , in a neighborhood of any regular point [8]. Friedman and Kinderlehrer [5] have given an example in which the free boundary possesses no singular point for $0 \leq t < \infty$, i.e. the solution is classical for all time. However, a strong geometric assumption on the initial data has been required in their approach.

The aim of this paper is to prove that *any weak solution is "eventually" classical*. That is, the interface between the ice and water regions is sufficiently smooth for all large t ; hence so is the temperature distribution of water. It will also be shown that *the shape of the free boundary (i.e. the interface) approaches to that of a sphere in a certain manner as $t \rightarrow \infty$* . Of course the radius of this sphere goes to infinity as $t \rightarrow \infty$. Note that we shall impose no specific hypothesis on the geometric

features of the initial and the boundary data. The only assumption required here is that the temperature of water at the prescribed boundary (i.e. the surface of a heat supplying obstacle located in the midst of water region) is bounded from below by a positive constant as $t \rightarrow \infty$.

To state the above results more precisely, let us introduce some notation. First, let G_1 be a bounded domain in R^n such that ∂G_1 is sufficiently smooth and that $R^n \setminus G_1$ is connected. Let G be a bounded domain containing $\bar{G}_1$. The boundary of G is also assumed to be smooth. It is supposed that, at the initial time $t = 0$, water occupies the region $G \setminus \bar{G}_1$, while the region $R^n \setminus G$ is occupied by ice that is maintained at 0°C . The water region at each $t \geq 0$ and the interface between water and ice are denoted by $\Omega(t)$ and $\Gamma(t)$ respectively. From the definition it follows that

$$\Omega(0) = G \setminus \bar{G}_1,$$

$$\partial\Omega(t) = \Gamma(t) \cup \partial G_1 \quad (t \geq 0).$$

The temperature of water will be denoted by $\theta = \theta(x, t)$.

This is a function defined for $x \in \overline{\Omega(t)}$, $t \geq 0$ and supposed to satisfy the following initial and boundary conditions:

$$(1) \quad \theta(x, 0) = h(x), \quad (x \in \Omega(0)),$$

$$(2) \quad \theta(x, t) = g(x, t), \quad (x \in \partial G_1, t \geq 0);$$

here h and g are given positive smooth functions satisfying

$$h(x) = \begin{cases} g(x,0) & (x \in \partial G_1), \\ 0 & (x \in \partial G). \end{cases}$$

The equations governing the phenomenon are as follows:

$$(3) \quad \theta_t = \Delta \theta, \quad (x \in \Omega(t), t > 0),$$

$$(4) \quad \theta = 0, \quad (x \in \Gamma(t), t > 0),$$

$$(5) \quad \theta_t = \frac{1}{k} |\nabla \theta|^2, \quad (x \in \Gamma(t), t > 0),$$

where k is a given positive constant. Thus the problem is to find $\theta(x,t)$ and $\Gamma(t)$ satisfying (1) - (5) together with the condition

$$(6) \quad \Gamma(0) = \partial G.$$

Although the problem (1) - (6) does not necessarily have a global classical solution, it always has a weak solution (in the sense of Duvaut) that exists globally in time. In his weak formulation, the temperature θ is locally given by the form $\theta = u_t$, where $u = u(x,t)$ is a solution of a certain variational problem (see §3 for details). Caffarelli and Friedman [2] have proved that θ is continuous on $(\mathbb{R}^n \setminus G_1) \times [0, \infty)$, where we understand that $\theta(x,t) = 0$ for $x \notin \Omega(t) \cup \bar{G}_1$, $t \geq 0$. It is not difficult to see that θ is sufficiently smooth in the

interior of the water region, since it satisfies there the heat equation $\theta_t = \Delta \theta$ in the sense of distributions.

Further regularity of θ near the free boundary $\Gamma(t)$ depends on the regularity of $\Gamma(t)$. In other words, a weak solution is classical so long as $\Gamma(t)$ has no singular point on it.

§2. Main Theorems.

In what follows the pair $\theta(x,t)$, $\Gamma(t)$ will denote the weak solution to the problem (1) - (6). The notation in the preceding section will be used freely. The main theorems of this paper can now be stated as follows:

THEOREM 1. Suppose there are positive constants δ and M such that

$$(7) \quad \delta \leq \int_{\partial G_1} g(x,t) dx \leq M$$

holds for all $0 \leq t < \infty$. Then there is a positive number T_0 such that $\Gamma(t)$ is sufficiently smooth for all $t \geq T_0$.

THEOREM 2. Let the same assumption as in Theorem 1 hold. Assume further that $n \geq 3$. Then there exist a positive number T_0 and a bounded convex set W in R^n such that for any $t \geq T_0$ and any point $x_0 \in \Gamma(t)$ the inward normal line to $\Gamma(t)$ at x_0 intersects the set W .

Combining Theorem 2 and the fact that the free boundary $\Gamma(t)$ is moving away from every finite region (i.e. any point outside G_1 will eventually be occupied by water), we get

COROLLARY 3. Let $n \geq 3$ and let (7) hold. Then, for any bounded set A in R^n , there exists a positive number T_A such that $\Omega(t) \cup \bar{G}_1$ is star-shaped with respect to any point of A for each $t \geq T_A$.

COROLLARY 4. Let $n \geq 3$ and let (7) hold. Let x_1 be any point in R^n and put

$$m(t) = \min_{x \in \Gamma(t)} \text{dist}(x, x_1),$$

$$M(t) = \max_{x \in \Gamma(t)} \text{dist}(x, x_1).$$

Then $M(t) - m(t)$ remains bounded as $t \rightarrow \infty$.

REMARKS. (1) The condition (7) can be relaxed somewhat. For example, even if the integral of g tends to zero as $t \rightarrow \infty$, the assertion of Theorem 1 still remains true so long as the rate of decay is moderate. However, if this value decays very rapidly as $t \rightarrow \infty$, then the total amount of the heat energy to be supplied to the water region through the surface ∂G_1 becomes finite; therefore, only a finite portion of the ice region will be melted. In this case, it is very likely that the assertion of Theorem 1 is

no longer true.

(ii) In the case $n = 2$, Corollary 3 still remains true, but the assertions in Theorem 2 and Corollary 4 should be weakened slightly. For example, the boundedness of $M(t) - m(t)$ will be replaced by

$$\lim_{t \rightarrow \infty} \frac{m(t)}{M(t)} = 1.$$

However, if $g(x, t) = \text{const.}$ on $\partial G_1 \times [0, \infty)$, then Theorem 2 and its corollaries hold true even for $n = 2$.

(iii) In the case where g is independent of t , we have a sharp estimate for the growth order of the radius of $\Gamma(t)$, just as in the spherically symmetric case. More precisely, we have the following corollary:

COROLLARY 5. Let $n \geq 3$ and let g in (2) be independent of t . Then the difference between $M(t)$ (or $m(t)$) and

$$(Ct)^{1/n}$$

remains bounded as $t \rightarrow \infty$, where $M(t)$, $m(t)$ are as in Corollary 4 and C is a constant defined by

$$C = \frac{n}{ks_{n-1}} \int_{\partial G_1} \frac{\partial \phi}{\partial \nu} dx,$$

in which k is as in (5), s_{n-1} is the area of the $(n-1)$ -dimensional unit sphere, i.e. $s_{n-1} = 2\pi^{n/2}/\Gamma(n/2)$

with $\Gamma(\cdot)$ the usual gamma function, $\partial/\partial\gamma$ is the inward normal derivative on ∂G_1 and, finally, $\hat{\theta} = \hat{\theta}(x)$ is the solution of the boundary value problem

$$(8) \quad \begin{cases} \Delta \hat{\theta} = 0 & \text{in } R^n \setminus \bar{G}_1, \\ \hat{\theta} = g & \text{on } \partial G_1, \\ \lim_{|x| \rightarrow \infty} \hat{\theta}(x) = 0. \end{cases}$$

§3. Proof of Theorems.

Let us give a very rough sketch of the proof of the above results. The main tool is the maximum principle. And we follow the argument given by Jones in [7], where he has investigated the asymptotic behavior of solutions of certain semilinear diffusion equations in the whole space R^n .

First we show that, if a hyperplane P is sufficiently far from G_1 , then

$$\theta(x, t) \leq \theta(x^\lambda, t)$$

holds for all $x \in H$ and $t \geq 0$, where H is the half-space with boundary P (containing G_1) and x^λ denotes the reflection of x in the plane P . It then follows that for any small $\epsilon > 0$ the level surface $\theta(x, t) = \epsilon$ is smooth if t is large (we denote this surface by $\Gamma_\epsilon(t)$), and the inward normal line to $\Gamma_\epsilon(t)$ always hit a certain

bounded convex set W that is independent of ε and t . This discussion is similar to that of Jones and also to the moving plane discussion given by Gidas, Ni and Nirenberg [6]. Finally, it will be shown that $\Gamma(t)$ has the same property as $\Gamma_\varepsilon(t)$, and therefore the ice region has a positive Lebesgue density at any point on $\Gamma(t)$. It implies, by virtue of the theorem of Caffarelli [1], that $\Gamma(t)$ is everywhere smooth for all large t ; hence of class C^∞ (see [8]). This completes the proof of Theorem 1 together with that of Theorem 2.

References

- [1] Caffarelli, L.A., The regularity of free boundaries in higher dimensions, Acta Math. 139, 155-184(1977).
- [2] Caffarelli, L.A. and Friedman, A., Continuity of the temperature in the Stefan problem, Indiana Univ. Math. J. 28, 53-70(1979).
- [3] Duvaut, G., Résolution d'un problème de Stefan (Fusion d'un bloc de glace à zero degré), C.R.Acad. Sci. Paris 276, 1461-1463(1973).
- [4] Friedman, A., Partial differential equations of parabolic type, Prentice-Hall, Englewood Cliffs, N.J., 1964.
- [5] Friedman, A. and Kinderlehrer, D., A one phase Stefan problem, Indiana Univ. Math. J. 24, 1005-1035(1975).

- [6] Gidas, G., Ni, Wei-Ming and Nirenberg, L., Symmetry and related properties via the maximum principle, Commun. Math. Phys. 68, 209-243(1979).
- [7] Jones, C.K.R.T., Asymptotic behavior of a reaction-diffusion equation in higher space dimensions, (1981).
- [8] Kinderlehrer, D. and Nirenberg, L., The smoothness of the free boundary in the one phase Stefan problem, Comm. Pure. Appl. Math. 31, 257-282(1978).

H を実ヒルベルト空間, $|\cdot|, (\cdot, \cdot)$ で H のノルム 及び 内積を表し, $\varphi^t (t \in [0, \infty))$ を H 上の proper l.s.c. convex な関数とする。コーシー問題:

$$(CP: u_0) \quad -u'(t) \in \partial \varphi^t(u(t)) \quad 0 < t < \infty, \quad u(0) = u_0 \in D(\varphi^0)$$

の解の漸近挙動について考える。但し, $\partial \varphi^t$ は φ^t の劣微分作用素で, $u'(t) = (d/dt)u(t)$ in H とする。

$u: [0, \infty) \rightarrow H$ が $(CP: u_0)$ の解であるとは 次の (i) ~ (iv) が満たされることをいう: (i) $u \in W_{loc}^{1,2}([0, \infty); H)$ (ii) $u(0) = u_0$
(iii) $t \mapsto \varphi^t(u(t))$ が $[0, \infty)$ で局所有界 (iv) $-u'(t) \in \partial \varphi^t(u(t))$ a.e. $t \in [0, \infty)$

φ^t が時間に依存しない場合 (i.e. $\varphi^t = \varphi \quad \forall t \in [0, \infty)$) のコーシー問題の解の漸近挙動については 既に Bruck [1], Pazy [4] によって 良く知られているが φ^t が時間依存の場合の解の漸近挙動についての研究はあまりなされていないようである。

§ 1. $\varphi^t(u(t))$ の 挙 動

我々は, $\{\varphi^t\} = \{\varphi^t; 0 \leq t < \infty\}$ に以下のような条件 [A] [B] をおく。

[A] 任意の $r \geq 0$ に対して 次のような $[0, \infty)$ 上絶対連続な関数 a_r, b_r が存在する: (a1) $a_r' \in L^2(0, \infty)$, (a2) $b_r' \in L^1(0, \infty)$,
(a3) $s \leq t$ であるような任意の $s, t \in [0, \infty)$ と $|z| \leq r$ なる任意の $z \in D(\varphi^s)$ に対して 次を満たす $\tilde{z} \in D(\varphi^t)$ が存在する。

$$(1.1) \quad \begin{cases} |\tilde{z} - z| \leq |a_r(t) - a_r(s)| (1 + |\varphi^s(z)|^{\frac{1}{2}}) \\ \varphi^t(\tilde{z}) - \varphi^s(z) \leq |b_r(t) - b_r(s)| (1 + |\varphi^s(z)|) \end{cases}$$

[B] φ^t は H で proper l.s.c. convex な関数 φ^∞ に Mosco の意味で収束する。即ち, 次の (b1), (b2) が満足される:

$$(b1) \quad t_n \uparrow \infty, \quad W\text{-}\lim_{n \rightarrow \infty} z_n = z \text{ in } H \Rightarrow \liminf_{n \rightarrow \infty} \varphi^{t_n}(z_n) \geq \varphi^\infty(z).$$

(b2) 任意の $z \in D(\varphi^\infty)$ と, $t_n \uparrow \infty$ なる任意の $\{t_n\} \subset [0, \infty)$ に対して,

$$S\text{-}\lim_{n \rightarrow \infty} z_n = z \text{ in } H \quad \text{かつ} \quad \lim_{n \rightarrow \infty} \varphi^{t_n}(z_n) = \varphi^\infty(z) \quad \text{を満足する } \{z_n\} \subset H \text{ が存在}$$

[A]を仮定すれば, 任意の $u_0 \in D(\varphi^0)$ に対して $(CP; u_0)$ は $[0, \infty)$ 上で一意な解をもつことが知られている。(cf. Kenmochi [3]).

ここでは, $(CP; u_0)$ の解 u に対して以下の記号を用いる.

$$\Omega_S(u_0) \equiv \{z \in H; \exists \{t_n\} \subset [0, \infty) \text{ with } t_n \uparrow \infty \text{ such that } u(t_n) \xrightarrow{S} z \text{ in } H\}$$

$$\Omega_W(u_0) \equiv \{z \in H; \exists \{t_n\} \subset [0, \infty) \text{ with } t_n \uparrow \infty \text{ such that } u(t_n) \xrightarrow{W} z \text{ in } H\}$$

$$F(\varphi^\infty) \equiv \{z \in H; \varphi^\infty(z) = \min \varphi^\infty\} (= \{z \in H; 0 \in \partial \varphi^\infty(z)\})$$

そのとき $\varphi^t(u(t))$ の挙動について次のような結果を得る.

定理 1 [A], [B]を仮定する. $u_0 \in D(\varphi^0)$ とし, u は $[0, \infty)$ 上で有界な $(CP; u_0)$ の解とする. そのとき, 次の(i), (ii) が成立する.

$$(i) \quad \lim_{t \rightarrow \infty} \varphi^t(u(t)) = \min \varphi^\infty, \quad (ii) \quad \Phi \neq \Omega_W(u_0) \subset F(\varphi^\infty)$$

定理1より, 次の2つの系が得られる.

系 1 定理1の仮定に加えて $F(\varphi^\infty)$ が一点, 即ち, $F(\varphi^\infty) = \{u_\infty\}$ と仮定する. そのとき $W\text{-}\lim_{t \rightarrow \infty} u(t) = u_\infty$ in H

系 2. 定理1の仮定に加えて, 次の条件[C]を仮定する:

[C] $\left\{ \begin{array}{l} \text{任意の } r \geq 0 \text{ に対して } H \text{ のコンパクト集合族 } \{S_r\} = \{S_r; 0 \leq r < \infty\} \text{ が存} \\ \text{在し, 任意の } t \in [0, \infty) \text{ に対して } \{z \in H; |z| \leq r, |\varphi^t(z)| \leq r\} \subset S_r \text{ となる.} \end{array} \right.$

そのとき $\Omega_S(u_0) \neq \Phi$ かつ $\Omega_S(u_0) \subset F(\varphi^\infty)$ が成立する.

定理1の証明には、以下の補題と命題が用いられる。

補題1

(i) 仮定 [A][B]のもとで、次の[D]を満足する $\alpha_0 > 0$ が存在する。

$$[D] \quad \varphi^t(z) + \alpha_0(|z| + 1) \geq 0 \quad \forall t \in [0, \infty) \quad \forall z \in H.$$

(ii) [A][D]を仮定する。 $\sup_{t \geq 0} |u(t)| < r$ ならば 次のエネルギー不等式が成立：

$$(1.2) \quad \varphi^t(u(t)) - \varphi^s(u(s)) + \frac{1}{2} \int_s^t |u'(\tau)|^2 d\tau \leq \int_s^t \{k_{r,1}(\tau) \varphi^{\tau}(u(\tau)) + k_{r,2}(\tau)\} d\tau \quad (0 \leq s \leq t < \infty).$$

ここで $k_{r,i} (i=1,2)$ は [A]の関数 a_r, b_r を用いて次のようにとれる。

$$k_{r,1}(\tau) = 4|a_r'(\tau)|^2 + |b_r'(\tau)|, \quad k_{r,2}(\tau) = k_{r,1}(\tau)(1 + 4\alpha_0(r+1))$$

明らかに $k_{r,i} \in L^1(0, \infty)$ である。

命題

[A][D]を仮定し、 u は $[0, \infty)$ 上で有界な $(CP; u_0)$ ($u_0 \in D(\varphi^\infty)$) の解ならば

(i) $\lim_{t \rightarrow \infty} \varphi^t(u(t))$ が存在して有限 (ii) $u' \in L^2(0, \infty; H)$ が成立する。

§ 2 解 $u(t)$ の挙動

$(CP; u_0)$, $u_0 \in D(\varphi^\infty)$ の解 u の挙動を議論するために [A] より強い次の $[A]^*$ をおく。

$[A]^*$ 任意の $r \geq 0$ に対して $a_r \in L^\infty(0, \infty)$, $a_r' \in L^2(0, \infty)$ かつ $b_r \in W^{1,1}(0, \infty)$

で [A] の (A3) を満足する $[0, \infty)$ 上の絶対連続な関数が存在する。

そのとき 次のような結果を得る。

定理2

仮定 $[A]^*, [B]$ に加えて 次の (2.1) をおく：

(2.1) $\left\{ \begin{array}{l} \text{任意の } z \in D(\varphi^\infty) \text{ に対して, } |z_t - z| \leq a(t; z), \quad \varphi^t(z_t) \leq \varphi^\infty(z) + b(t; z) \\ \text{が a.e. } t \in [0, \infty) \text{ で成立するような非負関数 } a(\cdot; z) \in L^2(0, \infty), \quad b(\cdot; z) \in L^1(0, \infty) \\ \text{と集合 } \{z_t; 0 \leq t < \infty\} \subset H \text{ が存在する。} \end{array} \right.$

u を $[0, \infty)$ 上有界な $(CP; u_0)$ ($u_0 \in D(\varphi^\infty)$) の解とする。そのとき

(i) $\lim_{t \rightarrow \infty} \varphi^t(u(t)) = \min \varphi^\infty$, (ii) $w\text{-}\lim_{t \rightarrow \infty} u(t) = u_\infty \in F(\varphi^\infty)$ in H

更に、[C]が仮定されるならば (ii)の収束は強収束である。

応用上は、 $[A]^*$ よりも次の $[\tilde{A}]^*$ が検証される場合が多い。

$[\tilde{A}]^*$ 任意の $r > 0$ に対し 以下の関数 $a_r \in W^{1,2}(0, \infty)$, $b_r \in W^{1,1}(0, \infty)$ が存在：
 任意の $s, t \in [0, \infty)$ [必ずしも $s \leq t$ でない] と $|z| \leq r$ なる $z \in D(\varphi^s)$ に対して、
 (1.1) を満足する $\tilde{z} \in D(\varphi^t)$ が存在する。

条件 (2.1) は $[\tilde{A}]^*, [B]$ より導かれる。従って、定理 2 において $[A]$ を $[\tilde{A}]^*$ で置き換えるとき、(2.1) なしで 同じ結論を得る。

定理 2 の証明には次の補題を用いる。

補題 2 $[A]^*, [B]$ を仮定する。 m_0 を $\varphi^\infty(z) \geq m_0$ ($z \in H$) を満足する数とする。

そのとき、任意の $r > 0$ に対して 次の (2.2)(2.3) を満たす T_r が存在する。

$$(2.2) \quad \varphi^t(z) + |b_r(t)|(1 + |\varphi^t(z)|) \geq m_0 \quad \forall t \in [T_r, \infty), \forall z \in H \text{ with } |z| \leq r$$

$$(2.3) \quad \varphi^t(z) \geq -2|m_0| - 1 \quad \forall t \in [T_r, \infty), \forall z \in H \text{ with } |z| \leq r$$

[定理 2 の証明の方針] 仮定 $[A]^*, [B]$ のもとでも 命題と定理 1 が成立することから、 $\Omega_w(u_0)$ が一点から成ることを示せば証明は完了する。 $u_\infty, \tilde{u}_\infty \in \Omega_w(u_0)$ をとる。(2.1) を u_∞ に対して用いると a.e. $t \in [0, \infty)$ に対して $|z_t - u_\infty| \leq a(t; u_\infty)$ $\varphi^t(z_t) \leq \varphi^\infty(u_\infty) + b(t; u_\infty) = m_0 + b(t; u_\infty)$ を満足する $\{z_t: 0 \leq t < \infty\}$ が存在する。そのとき 劣微分作用素の定義と上の補題の (2.2)(2.3) より a.e. $t \in [T_r, \infty)$ に対し

$$(2.4) \quad \begin{aligned} \frac{1}{2} \frac{d}{dt} |u(t) - u_\infty|^2 &\leq \varphi^t(z_t) - \varphi^t(u(t)) + |u'(t)| |u_\infty - z_t| \\ &\leq b(t; u_\infty) + M |b_r(t)| + |u'(t)| a(t; u_\infty) \equiv \rho(t) \in L^1(T_r, \infty) \end{aligned}$$

が成立する。但し、 r, M を $r > \sup_{t \geq 0} |u(t)|$, $M = 1 + \sup_{t \geq 0} |\varphi^t(u(t))|$ に、 T_r を (2.2) (2.3) を満足するようにとる。従って 任意の s, t , $(T_r \leq s \leq t < \infty)$ に対し

$$|u(t) - u_\infty|^2 \leq |u(s) - u_\infty|^2 + 2 \int_s^t \rho(\tau) d\tau$$

が成立することがわかる。その結果 $\lim_{t \rightarrow \infty} |u(t) - u_\infty|^2$ が存在することがわかる。

$\tilde{u}_\infty$ に対しても $\lim_{t \rightarrow \infty} |u(t) - \tilde{u}_\infty|^2$ が存在することが言え、2 つの極限を $\alpha, \tilde{\alpha}$ とおくと内積の定義から $\alpha = \tilde{\alpha}$ が出る。従って $u_\infty = \tilde{u}_\infty$ となり、 $\Omega_w(u_0)$ は一点 ■

注 意 定理2で, (2.1)のかわりに次の(2.5)をおいても同じ結論を得る.

$$(2.5) \quad \left\{ \begin{array}{l} z \in F(\varphi^\infty) \text{ ならば 非負関数 } \alpha(\cdot; z) \in L^2(0, \infty) \cap L^\infty(0, \infty), b(\cdot; z) \in L^1(0, \infty) \\ \text{と } |z_t - z| \leq \alpha(t; z), |z_t^*| \leq b(t; z) \quad \text{a.e. } t \in [0, \infty) \text{ を満足するよ} \\ \text{な集合 } \{ [z_t, z_t^*] \in H \times H; z_t^* \in \partial \varphi^t(z_t), 0 \leq t < \infty \} \text{ が存在する。} \end{array} \right.$$

§ 3. 解 $u(t)$ の 有 界 性

φ^t が時間依存でない場合, $-u'(t) \in \partial \varphi(utt)$ on $[0, \infty)$ の解の有界性と $F(\varphi)$ が中が必要十分であることが知られている [Pazy [4]]. 我々の場合にもこの種の関係が成立する.

定 理 3 $[A]^*[B]$ 及び (2.1) を仮定する. u は $u_0 \in D(\varphi^0)$ に対する $(CP; u_0)$ の $[0, \infty)$ 上の解とする. そのとき

$$F(\varphi^\infty) \neq \emptyset \quad \Leftrightarrow \quad u \text{ が } [0, \infty) \text{ で有界}$$

注 意 $[\hat{A}]^*$ を仮定すれば, $[\hat{A}]^*[B]$ だけで 定理の結論が成り立つ.

定理3の証明では $(\Rightarrow)$ の部分を示せばよい. 以下では $[A]^*[B]$, (2.1) を仮定する. $[B]$ によって $\lim_{n \rightarrow \infty} z_n = z_\infty, \lim_{n \rightarrow \infty} \varphi^{t_n}(z_n) = \varphi^\infty(z_\infty)$ ($z_\infty \in F(\varphi^\infty), t_n \uparrow \infty$) を足する $\{z_n\} \subset H$ が存在するから $|z_n| \leq L, |\varphi^{t_n}(z_n)| \leq L$ となるような L が存在する. 任意の n に対して 次のコーシー問題を考える;

$$(CP)_n \quad -u_n'(t) \in \partial \varphi^t(u_n(t)), \quad t_n < t < \infty, \quad u_n(t_n) = z_n.$$

T_n を $r_0 > L + |z_\infty|$ として 次のように定義する.

$$T_n \equiv \sup \{ T; t_n < T < \infty, |u_n(t) - z_\infty| < r_0, \quad \forall t \in [t_n, T] \}$$

今 $r = |z_\infty| + r_0 + 1$ にとれば, $|u_n(t)| < r$ ($t \in [t_n, T_n]$) で, 任意の $s, t \in [t_n, T_n]$ ($s \leq t$) に対して, エネルギー不等式 (1.2) が u_n に対しても成立する. これが

任意の n に対して $|\varphi^t(u_n(t))| \leq L_1$ ($t \in [t_n, T_n]$), $\|u_n'\|_{L^2(t_n, T_n; H)} \leq L_1$ を満足する定数 $L_1 > 0$ が存在することがわかる。ここで、もし $T_n < \infty$ ($\forall n$) と仮定するなら、(2.1) 及び 上述の事を用いることによって、

$$\|u_n(T_n) - z_\infty\| \rightarrow 0 \quad \text{as } n \rightarrow \infty$$

を示すことができる。これは T_n の定義に矛盾する。従って、少なくとも一つの n に対し $T_n = \infty$, 即ち u_n は $[t_n, \infty)$ 上で有界であることがわかる。 u_n と u を比較することにより、 u の有界性が示される。

定理3に関しては 岩宮, 高橋, 西氏より有益な助言を得た。なお、本稿の詳細については [2] を参照されたい。

参 考 文 献

1. R. E. Bruck, Asymptotic convergence of nonlinear contraction semigroups in Hilbert space, J. Funct. Anal., 18(1975), 15-26.
2. H. Furuya, K. Miyashiba and N. Kenmochi, Asymptotic behavior of solutions to a class of nonlinear evolution equations, preprint.
3. N. Kenmochi, Solvability of nonlinear evolution equations with time-dependent constraints and applications, Bull. Fac. Education, Chiba Univ., 30(1981), 1-87.
4. A. Pazy, Semigroups of nonlinear contractions and their asymptotic behavior, Nonlinear analysis and mechanics: Heriot-Watt Symposium Vol. III, Research Notes in Math. 30, Pitman, London-San Francisco-Melbourne, 1979.

半線型発展方程式に於ける半群の 微分可能性について.

福田 賢一

I. X は Banach space, A は C_0 -semigroup $T(t)$ の infinitesimal generator, F は local Lipschitz (X の bounded set 上で Lipschitz continuous) とする.

半線型発展方程式の Cauchy 問題

$$(CP: x) \quad \begin{cases} \frac{du}{dt} = [A + F]u(t) \\ u(0) = x \end{cases}$$

に於ける半群を $S(t)$ とする.

目的.

" F が continuously Gâteaux (Fréchet) differentiable ならば $x \mapsto S(t)x$ もそうであり, その微分 $dS(t)(x)$ は (t, x) について 強連続 (i.e. $z \in X$, $dS(t)(x)(z)$ は (t, x) について 連続) となり, $S(t)x$ ($x \in D(A)$) は $(CP: x)$ の C^1 -solution を与える." また逆に " $x \mapsto S(t)x$ が continuously G -differentiable のとき, 若干の条件の下で F もそうなるかは T と S による." 等を示す.

II. $S(t)$ の構成性質, その他の基本的事柄を記す.

$(CP: x)$ の mild solution $u(t, x)$, すなわち積分方程式

$$(IE: x) \quad u(t, x) = T(t)x + \int_0^t T(t-s)F(u(s, x))ds$$

を意味する continuous function, の存在する最大区間を $[0, T(x))$ とする.

$T(x) \in (0, \infty]$ であるから.

$$(II-1) \quad T(x) < \infty \Rightarrow \lim_{t \nearrow T(x)} \|u(t, x)\| = \infty$$

すなわち有限時間内で爆発 (blow-up) する可能性があり.
 具体的な方程式でそのような例は多く知られている.

このため $u(t, x)$ を用いて.

$$(II-2) \quad \begin{cases} S(t)x = u(t, x); & t < T(x) \\ D(S(t)) = \{x \mid t < T(x)\} \end{cases}$$

で定める.

$x \mapsto T(x)$ ($0 < T(x) \leq \infty$) から, $X \rightarrow (0, \infty]$ の lower semi-continuity がある.

$$(II-3) \quad T_m(x) \leq \liminf_{y \rightarrow x} T(y)$$

である事より.

$$(II-4) \quad D(S(t)) \text{ は } X \text{ の open set.}$$

また.

$$(II-5) \quad \forall r > 0 \quad \exists T > 0 \text{ s.t.}$$

$$D(S(t)) \supset \{x \mid \|x\| \leq r\} \quad (t \in [0, T])$$

が成立する.

$$(II-6) \quad \forall r > 0 \quad \forall T > 0 \quad \exists \omega_{r,T} > 0$$

$$\|S(t)x - S(t)y\| \leq e^{\omega_{r,T}t} \|x - y\|$$

$$t \in [0, T], \quad x, y \in D(S(t)), \quad \|x\|, \|y\| \leq r.$$

$$(II-7) \quad A + F \text{ は } S(t) \text{ の } L, g. \text{ EP.}$$

$$[A + F]x = \lim_{h \rightarrow 0+} [S(h)x - x]/h, \quad x \in D(A).$$

$S(t)$ は非線型であるから、(II-7) は $(CP:x)$ の解の存在、 $t \rightarrow S(t)x$ の微分可能性に直接むすびがたない。

$(CP:x)$ の discrete version として scheme

$$(DS:x)_\lambda \quad \begin{cases} [u_\lambda^n - u_\lambda^{n-1}]/\lambda = [A+F] u_\lambda^n \\ u_\lambda^0 = x \end{cases}$$

を考える。これは簡単な計算により

$$(DIE:x)_\lambda \quad u_\lambda^n = (I - \lambda A)^n x + \lambda \sum_{i=0}^{n-1} (I - \lambda A)^{n-i-1} F u_\lambda^i$$

と同値である。これは積分方程式 $(IE:x)$ の discrete version と見做せる。 $S(t)x (= u(t,x))$ は有限時間内で爆発する可能性がある。しかし、 $(IE:x)$ の解 $S(t)x (= u(t,x))$ の存在する最大区間 $[0, T(x))$ 上で $(DS:x)_\lambda$ の解 u_λ^n で近似され、しかも $[0, T(x))$ の compact subinterval 上で一致である。すなわち、次の事が成立する。

$$(II-8) \quad \left\{ \begin{array}{l} \forall I(C[0, T(x)) : \text{compact interval} \exists C_0 > 0 \text{ s.t.} \\ \forall C > C_0, \\ S(t)x = \lim_{\lambda \downarrow 0} (I - \lambda A - \lambda F_C)^{-[t/\lambda]} x, \quad t \in I. \\ \text{ここで } F_C \text{ は } F \text{ の集合 } \{x \mid \|x\| \leq C\} \text{ の制限,} \\ \text{収束は } I \text{ 上で一致} \end{array} \right.$$

F : locally Lipschitz を " X の ^各有界集合上で Lipschitz conti." としたか、"ある $x \in X$ のある近傍上で Lipschitz conti." としても (II-1) ~ (II-7) までは同様に成立するが、(II-8) については若干の修正。すなわち " F_C の代りにある適当な

open set 上への F の制限を考慮しなければならない。

III F が conti. G (αF)-differentiable なとき $x \rightarrow S(t)x$ の微分可能性について考える。

定義 III-1

F が continuously Gateaux differentiable とは、"各 $x, w \in X$ について

$$(3.1) \quad dF(x)w = \lim_{h \downarrow 0} [F(x+hw) - Fx]/h$$

が存在して、

各 w について $x \mapsto dF(x)w$ は連続、" 事。

* F が continuously G -differentiable ならば、自動的に

$dF(x) : w \mapsto dF(x)w$ は bounded linear となる事から

分かる。また F が continuously F -differentiable とは

(3.1) の代わりに w ($\|w\| \leq 1$) について一様であるとき。

定理 III-2. F が continuously G -differentiable ならば

$x \mapsto S(t)x$ ($x \in D(S(t))$) もそうである、

$(t, s, w) \mapsto dS(t)(s)w$ ($(t, s, w) \in \{(t, s) \mid t < T(x), x \in X\}$)

は continuous.

(略証)

continuous function $v(t, x, w) \in$

$$(D \subset P; x, w) \quad \begin{cases} \frac{d}{dt} v(t, x, w) = [A + dF(S(t)x)]v(t, x, w), \\ v(0, x, w) = w, \quad t \in [0, T(x)] \end{cases}$$

の mild solution, となる。

$$(DIE: x, w) \quad v(t, x, w) = T(t)w + \int_0^t T(t-s) dF(S(s)x) v(s, x, w) ds$$

を端す連続関数とする。このとき $V(t, x)w = v(t, x, w)$ とおくと $V(t, x)$ は X の bounded linear operator で $V(t, x)w$ が (t, x, w) について連続であることがわかる。この $V(t, x)$ が $x \mapsto S(t)x$ の G -微分にならざる事、 $V(t, x) = dS(t)x$ を示す。

$$D(S(t)) : \text{open}, \quad D(S(s)) \supset D(S(t)) \quad (s \leq t)$$

より $x \in D(S(T)), w \in X$ とするに、 h 充分小 $h < \epsilon$ とおくと

$$x + hw \in D(S(t)) \quad (t \in [0, T]) \text{ と仮定する。}$$

$$\begin{aligned} & [S(t)(x + hw) - S(t)x] / h - V(t, x)w \\ &= \int_0^t T(t-s) \{ F(S(s)(x + hw)) - F(S(s)x + hV(s, x)w) \} / h ds \\ &+ \int_0^t T(t-s) \{ F[S(s)x + hV(s, x)w] - F(S(s)x - h dF(S(s)x)V(s, x)w) \} / h ds \end{aligned}$$

より、適当な定数 L_1, L_2 ありて

$$\begin{aligned} & \| [S(t)(x + hw) - S(t)x] / h - V(t, x)w \| \\ &\leq L_1 \int_0^t \| [S(s)(x + hw) - S(s)x] / h - V(s, x)w \| ds \\ &+ L_2 \int_0^t \| \{ F[S(s)x + hV(s, x)w] - F(S(s)x) \} / h \\ &\quad - dF(S(s)x)V(s, x)w \| ds \end{aligned}$$

となる。最後の項は $h \rightarrow 0$ のとき、 t によらずに 0 に収束する事が示される。そこで Gronwall 式の評価を用いてよい。(終)

定理 II-2. F が continuously G -differentiable ならば $S(t)x$ ($x \in D(A)$) は $(CP: x)$ の C^1 -solution.

証明. $x \in D(A)$ とする.

$$\begin{aligned} \frac{1}{h} [S(t+h)x - S(t)x] &= [S(t)S(h)x - S(t)x]/h \\ &= dS(t)(x) [S(h)x - x]/h + \frac{O(\|S(h)x - x\|)}{h} \end{aligned}$$

より

$$\frac{d}{dt} S(t)x = dS(t)(x) [A + F]x,$$

$dS(t)(x)[A+F]x$ は t について continuous である.

$$\frac{d}{dt} S(t)x = [A + F]S(t)x (= dS(t)(x)[A+F]x) \quad t \in I,$$

$(\mathcal{C}P: x)$ の C^1 -sol とする. (3.2)

定理 IV-2 により,

Remark 1. F が F -differentiable ならば同様の事が得られる.

すなわち, F の F -derivative $dF(x)$ が $B(X)$ の unif. op. top で連続ならば, $S(t)$ の F -derivative $dS(t)(x)$ も x について unif. op. top で連続, また $B(X)$ の strong. op. top で連続ならば $dS(t)(x)$ も x についてそうなる. ついでに, 定理 III-1 は F の G -derivative が str. op. top で continuous であること, また F の G -derivative が unif. op. top で continuous ならば実は F が F -differentiable であることとよく知られている.

Remark 2. $dS(t)(x)w (= V(t, x)w = \varphi(t, x)w)$ は

$(DCP: x, w)$ の mild sol, すなわち $(DIE: x, w)$ の解であることを

より $S(t)$ の G -derivative は product formula

$$dS(t)(x)w = \lim_{\lambda \downarrow 0} \prod_{i=1}^{[t/\lambda]} [I - \lambda A - \lambda dF(S(i\lambda)x)]^{-1} w$$

$t \in [0, T(x)], \quad u_\lambda^i$

で表現される. また $J_\lambda^i x = (I - \lambda A - \lambda F_c)^{-1} x$ とおくと

$$dS(t)(x)w = \lim_{\lambda \downarrow 0} dJ_\lambda^{[t/\lambda]}(x)w$$

$$= \lim_{\lambda \downarrow 0} \prod_{i=1}^{[t/\lambda]} [I - \lambda A - \lambda dF(J_{\lambda}^i x)]^{-1} w$$

とも表わされる。

Remark 3. 各 $x \in X$ について

$$U_x(t, s) = dS(t-s)(S(s)x), \quad 0 \leq s \leq t \leq T(x)$$

とおくと $U_x(t, s)$ は X の linear evolution operator となり

また

$$U_x(t, s) = U_{S(s)x}(t-s, 0)$$

が成立する。

Remark 4. 各 $x, w \in X$ について

$$\begin{aligned} dF(x)w &= \lim_{h \downarrow 0} h^{-1} (dS(h)(x)w - F(h)x) \\ &= \left. \frac{d}{dt} (dS(t)(x)w - T(t)w) \right|_{t=0} \end{aligned}$$

が成立する。収束は各 w について、 x : compact set 上で一様。

Remark 3, 4 より $A + dF(S(t)x)$ は $U_x(t, s)$ の $i, g,$ である事がわかる。すなわち, $U_x(t+h, t)w = dS(h)(S(t)x)w$ に注目すれば, $w \in D(A)$ について

$$\begin{aligned} [U_x(t+h, t)w - w]/h &= [dS(h)(S(t)x)w - T(t)w]/h \\ &\quad + [T(t)w - w]/h \\ &\rightarrow [A + dF(S(t)x)]w \quad (h \downarrow 0) \end{aligned}$$

となる事がわかる。

次に $S(t)$ が continuously G -differentiable のとき F はどうなっているか考える。実際 若干の条件を付け加へて F が continuously G -differentiable である事が示される。

この条件は、全て F が continuously G -differentiable である場合の十分条件である。(Remark 2.3 等参照)

定理 3. $S(t)$ が conti G -differentiable である

$dS(t)(x)w$ が (t, x, w) によって continuous である

$$G(x)w = \lim_{h \rightarrow 0+} (dS(h)(x)w - T(h)w) \quad (x \in X, w \in D(A))$$

が存在し、若 w fixed するに x に x compact set 上で収束が一様

$\Rightarrow F$: conti G -differentiable.

(略証)

$f(t)$ が conti である $f(0)=0$, $t=0$ での右微分 $f'(0)$ が存在するとき、Laplace 変換を用いる

$$f'(0) = \lim_{\lambda \downarrow 0} \frac{1}{\lambda^2} \int_0^T e^{-s/\lambda} f(s) ds$$

が成立する事より、

$$F_\lambda x = \frac{1}{\lambda^2} \int_0^T e^{-s/\lambda} [S(s)x - T(s)x] ds \quad (x \in X)$$

とおくと $F_\lambda x \rightarrow Fx$ ($\lambda \downarrow 0$)。また同様に

$x \in X, w \in D(A)$ によって

$$G_\lambda(x)w = \frac{1}{\lambda^2} \int_0^T e^{-s/\lambda} [dS(s)(x)w - T(s)w] ds$$

とおくと $G_\lambda(x)w \rightarrow G(x)w$ ($\lambda \downarrow 0$) と $T \neq y$

収束は x : compact set 上で一様と示す事が出来る。

よって $G(x)w$ は x によって連続。

F_λ は conti, G -differentiable である

$$F_\lambda(x+tw) - F_\lambda x = \int_0^T \frac{1}{\lambda^2} \int_0^T e^{-s/\lambda} [dS(s)(x+tw) - T(s)w] ds ds$$

そこで $\lambda \downarrow 0$ とすると

$$(*) \quad F(x+tw) - Fx = \int_0^t G(x+\theta w) w d\theta, \\ x \in X, w \in D(A).$$

となり

$$\lim_{t \downarrow 0} [F(x+tw) - Fx] / t = G(x)w, \quad x \in X, w \in D(A)$$

が成立する。 F は local Lipschitz 中 $x: w \mapsto G(x)w$

は X 全体で定義された bounded linear op $G(x)$ に拡張される。

よって上記の式 (*) はすべての $x, w \in X$ について成立する。よって F は G -differentiable である。また derivatives $dF(x)w$ が x について連続である事簡単に示される (終)

具体例として 次の半線型波動方程式を上げる。

$$\left\{ \begin{array}{l} \Omega \subset \mathbb{R}^n \text{ bounded domain with smooth} \\ \text{boundary } \partial\Omega. \\ u_{tt} = \Delta u \pm |u|^{r-1}u, \quad t > 0, x \in \Omega \\ u|_{\partial\Omega} = 0, \quad u(x, 0) = u_0(x), \quad u_t(x, 0) = v_0(x), \quad x \in \Omega \\ r \leq \frac{n}{n-2}, \quad n \geq 3 \end{array} \right.$$

$$X = W_0^{1,2}(\Omega) \times L^2(\Omega), \quad A = \begin{pmatrix} 0 & I \\ \Delta & u \end{pmatrix}$$

$$F \begin{pmatrix} u \\ v \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} 0 \\ |u|^{r-1}u \end{pmatrix}, \quad x = \begin{pmatrix} u_0 \\ v_0 \end{pmatrix} \quad \text{とすれば}$$

(CP: x) の形に帰着^着せしめ。 A, F はそれぞれ 定理 II の仮定を満たしている。

以上

ある種の自由境界条件をもつ放物型方程式

名大・理 山田義雄

最初に、この報告は、橋本佳明氏(名市大)、儀我美一氏(名大・理)との共同研究であることを断っておきます。

§1 問題.

Ω を R^N の有界領域とし、その境界 $\partial\Omega$ は十分滑らかとする。次のような問題を考えよう。

$$(P) \quad \begin{cases} u_t(x,t) = \Delta u(x,t) + g(u(x,t)), & (x,t) \in \Omega \times (0,\infty), \\ u(x,t) = c(t), & (x,t) \in \partial\Omega \times (0,\infty), \\ \int_{\partial\Omega} \frac{\partial u}{\partial \nu}(x,t) d\Gamma = I(t), & t \in (0,\infty), \\ u(x,0) = a(x), & x \in \Omega. \end{cases}$$

($\partial/\partial \nu$ は境界における外向法線方向の微分)

ここで、 g は Lipschitz 連続な関数、 c は t のみに依存する未知関数、 I は t について滑らかな与えられた関数、 a は与えられた初期値である。(P)は、通常の Dirichlet 境界条件や Neumann 境界条件のような“しっかりした”境界条件を^(値)お^ているわけではなく、境界値が(境界の位置によらない)未知であるという意味で、自由境界条件をもっている。(P)のような境界条件は見慣れない形であるが、フラスマの定常問題

$$\begin{aligned} \Delta u - \lambda u^- &= 0 & (\lambda > 0: \text{given}, u^- = -\min\{u, 0\}) & \text{in } \Omega \\ u &= c \text{ (unknown constant)} & & \text{on } \partial\Omega \\ \int_{\partial\Omega} \frac{\partial u}{\partial \nu} d\Gamma &= I \text{ (given constant)} \end{aligned}$$

において現れてくる。(Bonneslycki-Brezis [1], Temam [3])

我々の問題 (P) は、プラズマの非定常問題と直接の関係はないが、解の存在を示すことは、興味あることと思う。(P) は半線型放物型方程式に対する問題といえ、解の存在は自明ではない。) $L^2(\Omega)$ -理論の枠内では、アッロチの位相として、時間差分による方法と、半群理論による方法の二通りがあることを紹介しよう。

記号

$$E = \{u \in H^1(\Omega); \quad ru = \text{constant} \quad (r: 2\Omega \text{ 上の } H^1\text{-作用素})\}$$

を準備しておく。

§2 時間差分による方法

与えられたデータ a, I について 次を仮定する。

$$(A.1) \quad a \in E, \quad I \in C^1[0, \infty)$$

$T > 0$ を固定し、 $\tau = T/m$ とおく。 $\{u_i^m\}_{i=0}^m \in E, \quad u_0^m = a,$

$$(2.1) \quad \begin{cases} \frac{u_{i+1}^m - u_i^m}{\tau} = \Delta u_{i+1}^m + g(u_i^m) & \text{in } \Omega, \\ u_{i+1}^m = c_{i+1}^m \text{ (unknown constant)} & \text{on } 2\Omega, \\ \int_{2\Omega} \frac{\partial u_{i+1}^m}{\partial \nu} dP = I_{i+1}^m \quad (\equiv I((i+1)\tau)) \end{cases}$$

によって決めてゆく。 well-defined であることは次のようにしてわかる。

$$v_{i+1}^m = u_{i+1}^m - c_{i+1}^m$$

とおけば、 v_{i+1}^m は (2.1) の代わりに、次をみたす。

$$(2.2) \quad \begin{cases} (I - \tau \Delta) v_{i+1}^m = f_i^m - c_{i+1}^m, \quad (f_i^m = u_i^m + \tau g(u_i^m)) & \text{in } \Omega \\ v_{i+1}^m = 0 & \text{on } 2\Omega \\ \int_{2\Omega} \frac{\partial v_{i+1}^m}{\partial \nu} dP = I_{i+1}^m \end{cases}$$

$-\Delta_D \in D(-\Delta_D) = H^2(\Omega) \cap H_0^1(\Omega)$, $-\Delta_D u = -\Delta u$ (for $u \in D(\Delta_D)$) として定義すれば, (2.2) の (1), (2) 式より,

$$u_{i+1}^m = (I - \Delta_D)^{-1} f_i^m - c_{i+1}^m \cdot (I - \Delta_D)^{-1} \cdot 1.$$

であるから, 2.4. (2.2) の (1) 式に代入すれば, $\int_{\Omega} \frac{\partial}{\partial \nu} \{ (I - \Delta_D)^{-1} \cdot 1 \} dP > 0$ (強最大値原理より.) より, c_{i+1}^m が一意に決り, u_{i+1}^m , u_i^m も一意に決ってゆく.

次に, 差分法でよくやられる (cf. Temam [4]) $\{u_i^m\}$ に関する評価を導出してゆかなくては, (A.1) の下では, 次の評価が得られる.

$$(2.3) \quad \|u_i^m\|^2 \leq K, \quad i=0, 1, \dots, m,$$

$$(2.4) \quad \|\nabla u_i^m\|^2 \leq K, \quad i=0, 1, \dots, m,$$

$$(2.5) \quad \sum_{j=1}^i \|\Delta u_j^m\|^2 \leq K, \quad i=1, 2, \dots, m,$$

$$(2.6) \quad \sum_{j=0}^i \| (u_{i+1}^m - u_i^m) / \tau \|^2 \leq K, \quad i=0, 1, \dots, m-1,$$

但し, K は, m に依らない正定数である.

例えは (2.3) について導いてみよう. (2.1) の (1) 式と u_{i+1}^m の L^2 -内積をとると

$$\|u_{i+1}^m\|^2 - (u_{i+1}^m, u_i^m) = \tau (\Delta u_{i+1}^m, u_{i+1}^m) + \tau g(u_i^m, u_{i+1}^m).$$

上式の右辺は, 次のようにする.

$$\frac{1}{2} \{ \|u_{i+1}^m\|^2 - \|u_i^m\|^2 + \|u_{i+1}^m - u_i^m\|^2 \}.$$

又, 右辺の第1項は 部分積分により,

$$\tau \int_{\Omega} \frac{\partial u_{i+1}^m}{\partial \nu} \cdot u_{i+1}^m dP - \tau \|\nabla u_{i+1}^m\|^2 = \tau I_{i+1}^m \cdot c_{i+1}^m - \tau \|\nabla u_{i+1}^m\|^2$$

とある. 一般に $u \in E$ に対して, $\tau u = C$ とおくと,

$$\begin{aligned} |C| &= \left| \int_{\Omega} \frac{\partial u}{\partial \nu} dP \right| / |\Omega| \leq |\Omega|^{-1/2} \|\tau u\|_{L^2(\partial\Omega)} \\ &\leq \text{const.} \cdot (\|u\| + \|\nabla u\|) \end{aligned}$$

の形の評価が成立するから.

$$\begin{aligned} |I_{i+1}^m \cdot C_{i+1}^m| &\leq M |C_{i+1}^m| \leq M_1 (\|u_{i+1}^m\| + \|\nabla u_{i+1}^m\|), \quad M = \sup_{0 \leq t \leq T} |I(t)| \\ &\leq \frac{1}{2} \|\nabla u_{i+1}^m\|^2 + M_2 (1 + \|u_{i+1}^m\|^2). \end{aligned}$$

更に g の Lipschitz 連続性より.

$$\begin{aligned} |(g(u_i^m), u_{i+1}^m)| &\leq M_3 \|u_{i+1}^m\| (1 + \|u_i^m\|) \\ &\leq M_4 (1 + \|u_i^m\|^2 + \|u_{i+1}^m\|^2). \end{aligned}$$

以上のことより.

$$\begin{aligned} (2.7) \quad &\|u_{i+1}^m\|^2 - \|u_i^m\|^2 + \|u_{i+1}^m - u_i^m\|^2 + \tau \|\nabla u_{i+1}^m\|^2 \\ &\leq \tau M_5 (1 + \|u_i^m\|^2 + \|u_{i+1}^m\|^2). \end{aligned}$$

よって, (2.7) より i に代り 0 から j まで加えると.

$$\begin{aligned} &\|u_j^m\|^2 + \sum_{i=0}^j \|u_{i+1}^m - u_i^m\|^2 + \tau \sum_{i=0}^j \|\nabla u_{i+1}^m\|^2 \\ &\leq \|a\|^2 + M_5 (T + \tau \sum_{i=0}^{j-1} \|u_i^m\|^2) \end{aligned}$$

が成立するから. Gronwall の不等式から, (2.3) が導かれる. 残りの評価.

(2.4)–(2.6) については同様の原理で導かれる.

$[0, T]$ 上の階段関数 $\{u^m\}$, 折線関数 $\{v^m\} \in$

$$u^m(t) = u_i^m \quad \text{if } t \in (i-1)\tau, i\tau]$$

$$v^m(t) = u_i^m + \frac{1}{\tau} (u_i^m - u_{i-1}^m)(t - (i-1)\tau) \quad \text{if } t \in [(i-1)\tau, i\tau]$$

によって決まる. $\{u^m\}$ は (2.3)–(2.5) より $L^\infty(0, T; H^1(\Omega)) \cap L^2(0, T; H^2(\Omega))$ にあつて有界列であり, $\{v^m\}$ は (2.3)–(2.6) より $C^1([0, T]; H^1(\Omega)) \cap L^2(0, T; H^2(\Omega))$ にあつて有界列であり, しかも $\{v^m\}$ は $L^2(0, T; L^2(\Omega))$ にあつて有界列である. 更に, (2.6) より $u^m - v^m$ は $m \rightarrow \infty$ のとき $L^2(0, T; L^2(\Omega))$ の位相で 0 に収束することに注意して置く.

$\{u^m\}, \{v^m\}$ は

$$\left\{ \begin{array}{ll} v_t^* = \Delta u^* + g(u^*(x-t)), & (t=T/m), \quad \text{a.e. in } \Omega \times (0, T) \\ v^* = C^*(t) \text{ (}\{C_i^*\} \text{より定義される所線関数)} & \text{on } \partial\Omega \times (0, T) \\ \int_{\partial\Omega} \frac{\partial v^*}{\partial \nu} d\Gamma = I^*(t) \text{ (}\{I_i^*\} \text{から定義される所線関数)} & \text{on } (0, T) \\ v^*(0) = a \end{array} \right.$$

をみたすことがわかるから、通常のコンパクト性を用いる論法により、次の定理を示すことができる。

定理 2.1 (P) の解 u^*

$$u \in C([0, T]; L^2(\Omega)) \cap L^\infty(0, T; H^1(\Omega)) \cap L^2(0, T; H^2(\Omega))$$

$$u_t \in L^2(0, T; L^2(\Omega)), \quad \text{for any } T > 0,$$

をみたすものが一意に存在する。

もし、与えられた $T > 0$, a, I に対して、もっと強い条件、例えば

$$(A-2). \quad (A-1) \text{ の他に、更に、 } a \in H^2(\Omega), \quad I \in C^2[0, \infty), \quad \int_{\partial\Omega} \frac{\partial a}{\partial \nu} d\Gamma = I(0)$$

をみたす。

を課せば、解の滑らかさを上げてゆくことができる。

定理 2.2. (A-2) が仮定されているならば、(P) の解 u は

$$u \in L^\infty(0, T; H^2(\Omega)), \quad u_t \in L^\infty(0, T; L^2(\Omega)) \cap L^2(0, T; H^1(\Omega))$$

$$\text{for any } T > 0$$

をみたす。

§3 半群理論による方法

問題 (P) を半群理論が適用できるようにするためには、工夫を要する。

この節では、(A-1) の代わりに

$$(B-1) \quad a \in L^2(\Omega); \quad I \in C^{1+\alpha}(0, \infty), \quad 0 < \alpha \leq 1.$$

を仮定しよう。

滑らかな関数 φ で、

$$\Delta \varphi = \text{定数}, \quad \int_{\Omega} \frac{\partial \varphi}{\partial \nu} d\Gamma = 1$$

をみたすもの ε 一つとってくる。未知関数 v として、新しく、

$$(B-1) \quad v = u - I(t)\varphi$$

を導入すると、 v は、

$$(P_1) \quad \begin{cases} v_t = \Delta v + I(t)\Delta \varphi - I'(t)\varphi + g(v + I(t)\varphi), & \text{in } \Omega \times (0, \infty) \\ v = c_1(t) (\equiv c(t) - I(t)\varphi); \text{ 未知関数}, & \text{on } \partial\Omega \times (0, \infty) \\ \int_{\partial\Omega} \frac{\partial v}{\partial \nu} d\Gamma = 0 \\ v(x, 0) = a(x) - I(0)\varphi \end{cases}$$

を満足しなければならない。

$L^2(\Omega)$ において、次の作用素を定義する。

$$D(A) = \{ u \in H^2(\Omega) \cap E; \quad \int_{\partial\Omega} \frac{\partial u}{\partial \nu} d\Gamma = 0 \},$$

$$Au = -\Delta u \quad \text{for } u \in D(A).$$

A は、非負の自己共役作用素であることを確かめることができる。しかも、この A

を用いると、 (P_1) は $L^2(\Omega)$ における発展方程式

$$(3.2) \quad \begin{cases} v_t = -Av + f(x, v) \\ v(0) = v_0 \end{cases} \quad t > 0,$$

に書き改めることゝなる。但し $f(x, v) = I(\eta \Delta \varphi - I'(\eta \varphi) + g(v + I(\eta \varphi))$

$v_0 = Q - I(0)\varphi$. (3.2) は 積分方程式

$$(3.3) \quad v(x) = e^{-xA} v_0 + \int_0^x e^{-(x-s)A} f(s, v(s)) ds.$$

に帰着できる。我々の仮定 (B-1) の下では、

$$\|f(x, v) - f(s, w)\| \leq K(T) \{ |x-s|^2 + \|v-w\| \},$$

$$\forall s, x \in [0, T], \quad \forall v, w \in L^2(\Omega).$$

が成立しているから。積分方程式 (3.3) をみたす解 $v \in C([0, T]; L^2(\Omega))$ が一意

に存在することゝわかる。実際、(3.2) をみたすこともわかる。

(例えば、Henry [5] を参照せよ。) 言い換えれば、(3.3) の解 v は、 $v \in C^1([0, T]; L^2(\Omega))$ となり、(3.2) の方程式が $t > 0$ で成立する。この問題 v は、(3.1) の関係において求まる。

結果をまとめよう。

定理 3.1 (P) の解 u として、

$$u \in C([0, T]; L^2(\Omega)) \cap C^1((0, T]; L^2(\Omega)) \cap C([0, T]; H^2(\Omega))$$

for any $T > 0$,

をみたすものが一意に存在する。

§2 と同様、データに対する条件をもう少し強くする; 例えば、

$$(B-2). (B-1) \text{ に加えて } Q \in H^2(\Omega) \cap E, \quad I(0) = \int_{\partial\Omega} \frac{\partial Q}{\partial \nu} d\Gamma$$

を仮定すれば、 $v_0 \equiv v_0 - I(0)\varphi$ は $D(A)$ に属するから、(P) の解 u の $t=0$ の近傍での正則性はよくなる。

定理3.2 $(B.2)$ の下では (P) の解 u は

$$u \in C([0, \infty); H^2(\Omega)) \cap C^1([0, \infty); L^2(\Omega))$$

である。

注意 仮定としては $(B.2)$ の方が $(A.2)$ より少し弱いわけであるから、定理3.2の方が、定理2.2よりは、よいと言える。

§4. おとがき。

4.1. 問題 (P) に対して 2通りの アプローチの仕方が あることを述べてきたが、

それぞれに長短があるように思われる。差分法による 解の構成は、大変 初等的な方法で、トースに関する評価以外は、むづかしい理論を必要としない。境界上の 未知の値も、しっかり求めることが出来るが、ただ、計算が少々、長くなる 難点がある。半群理論による方法は、「半群」に慣れ親しい人にとっては、わかりやすいが、そうでない人にとっては、あまり 初等的な方法と 思われる。また、境界上の 未知の値も、作用素の中に隠れてしまい、トースを、とて 初めるわけが、という、不便さがある。

4.2. §2, §3 では $L^2(\Omega)$ -理論の枠内で 議論を進めてきたが、古典解の構成も可能である。Ladyženskaya 達の本書 [2] の結果を 借用してゆけば、例えば、 $g(u)$ の不連続点が有限個であること、及び、

$$(A-3) \quad (A.2)に加えて、\Delta u \in E, \text{かつ、} u \in C^{2+\alpha}(\bar{\Omega}), \quad (0 < \alpha \leq 1)$$

が成立するとすれば、 (P) の解 u は、古典解になることがわかる。([2]の記号を用いれば、 u は $H^{2+\alpha, 1+\frac{\alpha}{2}}(\Omega \times (0, T))$ ($\alpha < 1$) 空間に属する。)

参考文献

- [1] H. Berezynski and H. Brezis ; On a free boundary problem arising in plasma physics, *Nonlinear Analysis* 8 (1980), 815-836.
- [2] O.A. Ladyženskaya, V.A. Solonnikov and N.N. Ural'eva ; *Linear and Quasilinear Equations of Parabolic Type*, 1968. A.M.S.
- [3] R. Temam ; Remarks on a free boundary value problem arising in plasma physics, *Comm. P. D. E.* 2(1977), 585-586.
- [4] R. Temam : *Navier-Stokes Equations*, North-Holland, 1977.
- [5] D. Henry ; *Geometric Theory of Semilinear Parabolic Equations*, *Lecture Notes in Math.* 840, Springer, 1981.

$A_0(t)$ の定義域が変化する放物型ではない

時間的非常次方程式の解の構成について

都立大. 理. 古谷 希世子

お茶大. 理. 高村 幸男

§ 1. 序

Banach 空間 X に於ける線型 "双曲型", 即ち一般に放物型ではない発展方程式:

$$\begin{cases} \frac{du}{dt}(t) = A_0(t)u(t) & 0 \leq t \leq T \\ u(0) = u_0 \in D(A_0(0)) \end{cases}$$

の解の構成について考える. ここで $A_0(t)$ は X 上の半群の生成素であり, またその定義域 $D(A_0(t))$ は時間 t に依り変化する.

簡単な応用例として, Neumann 条件をもつ波動方程式の混合問題を含むことを示しておく.

§ 2. 仮定と主要定理

X は可分な Banach 空間, Y も Banach 空間で X に連続的に稠密に埋め込まれ, またその単位球 $\{y \in Y; \|y\| \leq 1\}$ は X でノルム $\|\cdot\|$ について閉であるとする. ここで $\|\cdot\|$ と $\|\cdot\|$ とはそれぞれ X と Y とのノルムである. $\{A(t)\}_{0 \leq t \leq T}$ は X から X

Λ の閉作用素の族で すべての $t \in [0, T]$ につき $D(A(t))$ は Y を含む. $\{Y(t)\}_{0 \leq t \leq T}$ は Y の閉部分空間の族で, その単位球 $\{y \in Y(t) : \|y\|_t \leq 1\}$ は X で ノルム $\|\cdot\|$ について 閉である. そして $A_0(t)$ を $A(t)$ の $Y(t) \rightarrow X$ への制限とする.

ここで言う $A(t)$ と $A_0(t)$ とは, それぞれ 微分作用素と, 境界条件付の微分作用素に対応するものと考えてよい.

以下の条件を置く.

(A-1) すべての $t \in [0, T]$ につき, $A_0(t)$ は X 上の有界 C_0 -半群の生成素である, [従って $Y(t)$ 上の有界 C_0 -半群の生成素ともなっている.]

(A-2) $\|\cdot\|$ と同値な X 上の t につき単調非増加なノルムの族 $\{\|\cdot\|_t\}_{0 \leq t \leq T}$ が存在し, 各 $\|\cdot\|_t$ につき $e^{SA_0(t)}$ は X 上の縮小半群となる.

(A-3) $\|\cdot\|$ と同値な Y 上の t につき単調非増加なノルムの族 $\{\|\cdot\|_t\}_{0 \leq t \leq T}$ が存在し, 各 $\|\cdot\|_t$ につき $e^{SA_0(t)}$ は $Y(t)$ 上の縮小半群となる.

(A-4) $A(\cdot)$ は $[0, T]$ から $B(Y, X)$ への強連続になる. ここで $B(Y, X)$ とは Y から X への有界作用素全体である.

$C(\varepsilon, t)$ と $h(\varepsilon, t)$ は $(\varepsilon, t) \in (0, 1] \times [0, T]$ 上の正の値をとる関数で,

(2.1) $h(\varepsilon, t) \downarrow 0, C(\varepsilon, t)h(\varepsilon, t) \downarrow 0$ as $\varepsilon \downarrow 0$

をみたすものとする。

(A-5) 任意の $\varepsilon > 0$, $t \in [0, T]$, $x \in Y(t)$, $S \in (t, t+h(\varepsilon, t))$ につき, $y \in Y(S)$ が存在し,

$$(2.2) \quad \|x - y\|_S \leq C_1 |S - t| \|x\|_t$$

$$(2.3) \quad \|x - y\|_S \leq C_2 C(\varepsilon, t) |S - t| \|x\|_t$$

をみたす。さらに $S = t + h(\varepsilon, t)$ で $x \in D(A_0(t))_{Y(t)} \rightarrow Y(t)$ のとき, y は

$$(2.4) \quad \|y\|_S \leq (1 + C_3 h(\varepsilon, t)) \| [I - h(\varepsilon, t) A_0(t)] x \|_t$$

をみたす。

ここで C_i ($i=1, 2, 3$) は, $\varepsilon, t, S, x, y, Y(t), Y(S)$ には依らない定数である。

注: 条件 (A-2) は, T. Kato の安定条件 [5] と同値のもの。

定理. 上記の仮定をみたすとき,

$$(2.5) \quad u(t) = u_0 + \int_0^t A_0(s) u(s) ds \quad t \in [0, T]$$

の解 $u(t) \in Y(t)$ が一意に存在する。

§ 3. 近似解の構成

近似解 $\{u^\varepsilon(t) : \varepsilon \downarrow 0\}$ を構成する.

任意に $\varepsilon \in (0, 1]$ を固定し、 $u^\varepsilon, v^\varepsilon$ を以下の様に定めてゆく.

(a) (3.1) $t_0 = 0$

(3.2) $u^\varepsilon(t_0) = v^\varepsilon(t_0) = u_0$

(b) (2.1) と (A.4) を用いて $\varepsilon_1 > 0$ を十分小さく.

(3.3) $\text{Max}\{C(\varepsilon_1, t_0)h(\varepsilon_1, t_0), \varepsilon_1,$

$$\| [A(t_0 + h(\varepsilon_1, t_0)) - A(t_0)] u_0 \|_{t_0} \} \leq \varepsilon.$$

をみたす様にとり.

(3.3) $h_1 \equiv h(\varepsilon_1, t_0)$

(3.4) $u^\varepsilon(t_1) \equiv (I - h_1 A_0(t_0))^{-1} u_0 \in Y(t_0)$ ここで $t_1 \equiv t_0 + h_1$
とす.

以降

(3.5) $t_{l+1} \equiv t_l + h_{l+1} \quad l \in \mathbb{N} \quad \text{とす.}$

$u^\varepsilon(t_k), k \geq 1$ について定義されたとする.

(c) (A-5) を用い、 $v^\varepsilon(t_k) \in Y(t_k)$ を

$$(3. \#_k) \begin{cases} \|u^\varepsilon(t_k) - v^\varepsilon(t_k)\|_{t_k} \leq \varepsilon_k h_k \|u^\varepsilon(t_k)\|_{t_{k-1}} \\ \|u^\varepsilon(t_k) - v^\varepsilon(t_k)\|_{t_k} \leq C_2 C(\varepsilon_k, t_{k-1}) h_k \|u^\varepsilon(t_k)\|_{t_{k-1}} \\ \|v^\varepsilon(t_k)\|_{t_k} \leq (1 + C_3 h_k) \|[I - h_k A_0(t_{k-1})] u^\varepsilon(t_k)\|_{t_{k-1}} \end{cases}$$

をみたす様にとる.

(d) $\varepsilon_{k+1} > 0$ を十分小さく

$$(3.5) \quad \max \{ C(\varepsilon_{k+1}, t_k) h(\varepsilon_{k+1}, t_k), \varepsilon_{k+1}, \\ \| [A(t_k + h(\varepsilon_{k+1}, t_k)) - A(t_k)] U^\varepsilon(t_k) \|_{t_k}, \\ \| h(\varepsilon_{k+1}, t_k) A_0(t_k) U^\varepsilon(t_k) \|_{t_k} \} \leq \varepsilon.$$

をみたす様にとり,

$$(3.6) \quad h_{k+1} = h(\varepsilon_{k+1}, t_k)$$

$$(3.7) \quad U^\varepsilon(t_{k+1}) = (I - h_{k+1} A_0(t_k))^{-1} V^\varepsilon(t_k) \in Y(t_k)$$

と定める.

以降 定数 $C_i (i \in \mathbb{N})$ は $\varepsilon, \delta, S, t, x, y, Y(t), Y(S)$ には
依らぬものである.

$\{U^\varepsilon(t_k)\}$ と $\{V^\varepsilon(t_k)\}$ の定義より次の命題を得る.

命題 1

$$(3.8) \quad \|U^\varepsilon(t_k)\|_{t_{k-1}} \leq C_k \|U_0\|_{t_0} \quad k \in \mathbb{N}$$

$$(3.9) \quad \|V^\varepsilon(t_k)\|_{t_{k-1}} \leq C_k \|U_0\|_{t_0} \quad k \in \mathbb{N} \quad \text{---}$$

$$(3.10) \quad U^\varepsilon(t) = \begin{cases} U_0 & t = t_0 \\ U^\varepsilon(t_k) & t_{k-1} < t \leq t_k \end{cases} \quad \text{とする.}$$

命題 2

$$(3.11) \quad \|U^\varepsilon(t_k) - U^\varepsilon(t_2)\|_{t_k} \\ \leq C_k [|t_k - t_2| + \varepsilon |t_{k-1} - t_{2-1}|] \|U_0\|_{t_0} \quad t_2 \leq t_k$$

$$(3.12) \quad \|V^\varepsilon(t_k) - V^\varepsilon(t_2)\|_{t_k} \leq 2C_k |t_k - t_2| \|U_0\|_{t_0} \quad t_2 \leq t_k \quad \text{---}$$

命題 3.

$\{u^\varepsilon(t)\}$ は $\varepsilon \downarrow 0$ とするとき t について一様に ノルム $\|\cdot\|$ で収束する。——

命題 3 は、次の命題 4 より 得られる。即ち、2つの函数

$\{u^\varepsilon(t); t_k\}$ と $\{u^{\delta'}(t); t_{k'}\}$ があるとき、 $\min\{\varepsilon, \delta'\} \geq \delta > 0$,
 $\{t_k\} \cup \{t_{k'}\} \subset \{s_j\}$, $t_{k-1} = s_{\ell} < s_{\ell+1} < \dots < s_{\ell+j} = t_k$, となる様な近似列 $\{u^\delta(s); s_j\}$ を考えれば:

命題 4.

$$(3.13) \quad \|u^\varepsilon(t_k) - u^\delta(t_k)\|_{t_k} \\ \leq \|u^\varepsilon(t_{k-1}) - u^\delta(t_{k-1})\|_{t_{k-1}} + C_\delta(\varepsilon + \delta)(h_k + h_{k-1}).$$

——
 を得る。

§ 4. 定理の証明の方針.

$$(4.1) \quad \begin{cases} u^\varepsilon(t) = u^\varepsilon(t_k), & u^\varepsilon(0) = u_0 \\ v^\varepsilon(t) = v^\varepsilon(t_k), & v^\varepsilon(0) = u_0 \\ A^\varepsilon(t) = A(t_{k-1}), & \text{for } t_{k-1} < t \leq t_k \end{cases}$$

と置けば

$$(4.2) \quad \begin{cases} h_k^{-1} [u^\varepsilon(t_k) - u^\varepsilon(t - h_k)] - A^\varepsilon(t) v^\varepsilon(t+0) \\ \quad = h_k^{-1} [v^\varepsilon(t+0) - u^\varepsilon(t - h_k)] & \text{for } t_{k-1} < t \leq t_k \\ u^\varepsilon(t) = u_0 & \text{for } t = t_0 \end{cases}$$

をみたす。従って $t \in (t_{k-1}, t_k]$ であれば:

$$(4.3) \quad u^{\varepsilon}(t) - u^{\varepsilon}(0)$$

$$= \int_0^t A^{\varepsilon}(s) v^{\varepsilon}(s) ds + \sum_{k=2}^K \{v^{\varepsilon}(t_{k-1}) - u^{\varepsilon}(t_{k-1})\}$$

となる.

命題2と命題3とにより $\varepsilon \downarrow 0$ とするとき t について一様に $\|\cdot\|$ で $u^{\varepsilon}(t)$ と $v^{\varepsilon}(t)$ かある $u(t) \in X$ に収束することか示される.

次に適当に X の位相を入れかえ $A^{\varepsilon}(t)v^{\varepsilon}(t) \rightarrow A(t)u(t)$ a.e. t as $\varepsilon \downarrow 0$ in (X, τ) となる様に.

$$u(t) = u_0 + \tau \int_0^t A_0(s) u(s) ds \quad \text{を得る.}$$

これと X の可分性により

$$u(t) = u_0 + \int_0^t A_0(s) u(s) ds, \quad t \in [0, T] \quad \text{を得る.}$$

一意性は加藤の強微分定理[4]より示される.

注: X と Y が回帰的 Banach 空間であれば: もう少し仮定を弱めても命題1より Y で弱収束する部分列がとれ, 命題3, 命題4を使わずにすむ.

§5. 応用例

2階双曲型混合問題

$$\begin{aligned} \left[\frac{\partial^2}{\partial t^2} u(t, x) = \sum_{i,j=1}^n \frac{\partial}{\partial x_i} (a_{ij}(t, x) \frac{\partial}{\partial x_j} u(t, x)) \right], \\ (t, x) \in [0, T] \times \Omega \end{aligned}$$

$$(M.P.) \begin{cases} u(0, x) = u_0(x), \quad u_t(0, x) = u_1(x), \quad x \in \Omega \\ \sum_{i,j=1}^n a_{ij}(t, x) \nu_i \frac{\partial}{\partial x_j} u(t, x) \Big|_{x \in \partial \Omega} = 0, \quad 0 \leq t \leq T \end{cases}$$

を考慮す。ここで Ω は $\mathbb{R}^n$ の一様に C^m 級の領域: $(\nu_1, \dots, \nu_n)$ は $x \in \partial \Omega$ での $\partial \Omega$ の単位外法線。 $\sum_{i,j=1}^n \frac{\partial}{\partial x_i} (a_{ij}(t, x) \frac{\partial}{\partial x_j})$ は楕円型作用素で:

$$(5.1) \begin{cases} a_{ij} \in B^2([0, T] \times \Omega) \\ \max_{t, x, i, j} \{ |a_{ij}(t, x)|, |\frac{\partial}{\partial t} a_{ij}(t, x)|, |\frac{\partial}{\partial x_i} a_{ij}(t, x)| \} \leq M \\ \sum_{i,j=1}^n a_{ij}(t, x) \xi_i \xi_j \geq d \sum_{i=1}^n \xi_i^2, \quad d > 0, \quad (t, x) \in [0, T] \times \Omega \\ a_{ij}(t, x) = a_{ji}(t, x) \quad \forall (t, x) \in [0, T] \times \Omega \end{cases}$$

をみたすものとする。

(M.P.) を発展方程式:

$$(A.M.P.) \begin{cases} \frac{d}{dt} v(t) = A(t) v(t), \quad 0 \leq t \leq T \\ v(0) = v_0 = \begin{pmatrix} u_0 \\ u_1 \end{pmatrix} \end{cases}$$

と書き表わす。ここで

$$(5.2) \quad X = \begin{matrix} H^1(\Omega) \\ \times \\ L^2(\Omega) \end{matrix}, \quad Y = \begin{matrix} H^2(\Omega) \\ \times \\ H^1(\Omega) \end{matrix}$$

$$(5.3) \quad A(t) = \begin{bmatrix} 0 & 1 \\ \sum_{i,j=1}^n \frac{\partial}{\partial x_i} (a_{ij}(t, x) \frac{\partial}{\partial x_j}) & 0 \end{bmatrix} : Y \rightarrow X.$$

$$(5.4) \quad B(t) = \left[\sum_{i,j=1}^n a_{ij}(t, x) v_i \frac{\partial}{\partial x_j}, 0 \right] : Y \rightarrow H^{\frac{1}{2}}(\partial\Omega).$$

$$(5.5) \quad Y(t) = \left\{ v \in Y : B(t)v|_{\partial\Omega} = 0 \right\}.$$

$$(5.6) \quad A_0(t) = A(t)|_{Y(t)}.$$

X と Y とには次の様なノルムを入れる.

$$(5.7) \quad \|v\|^2 = \|u\|_{H^1(\Omega)}^2 + \|v\|_{L^2(\Omega)}^2 \quad v = \begin{pmatrix} u \\ v \end{pmatrix} \in X.$$

$$(5.8) \quad \|v\|^2 = \|u\|_{H^1(\Omega)}^2 + \|v\|_{H^1(\Omega)}^2 \quad v = \begin{pmatrix} u \\ v \end{pmatrix} \in Y.$$

$$(5.9) \quad \|v\|_t^2 = e^{-H't} \left[\sum_{i,j=1}^n (a_{ij}(t, x) \frac{\partial u}{\partial x_i} \frac{\partial u}{\partial x_j})_{L^1(\Omega)} + (u, u)_{L^2(\Omega)} + (v, v)_{L^2(\Omega)} \right] \quad v = \begin{pmatrix} u \\ v \end{pmatrix} \in X.$$

$$(5.10) \quad \|v\|_t^2 = e^{-H't} [\|A(t)v\|_t^2 + \|v\|_t^2] \quad v = \begin{pmatrix} u \\ v \end{pmatrix} \in Y.$$

上記の様に定めれば: 定理の仮定を満たす.

【証明は、教面の都合で略させていただきます.】

REFERENCES

- [1] F.E.Browder:On the Spectral Theory of Elliptic Differential Operators I,Math.Ann.142(1961),22-130.
- [2] M.Ikawa:A Mixed Problem for Hyperbolic Equations of Second Order with Non-Homogeneous Neumann Type Boundary Condition. Osaka J.Math 6(1969),339-374.
- [3] T.Kato and H.Tanabe:On the Analyticity of Solution of Evolution Equations.Osaka J.Math.,18(1967),1-4.
- [4] T.Kato:Nonlinear Semigroups and Evoluton Equations.J. Math.Soc.Japan,19(1967)508-520.
- [5] T.Kato:Linear Evolution Equations of "Hyperbolic" Type.J. Fac.Sci.Univ.Tokyo,Sec.IA,17(1970),241-258.
- [6] T.Kato:Linear Evolution Equations of "Hyperbolic" Type II. J.Math.Soc.Japan,25(1973),648-666.
- [7] K.Kobayasi:On a Theorem for Linear Evolution Equations of Hyperbolic Type.J.Math.Soc.Japan,31(1979)647-654.
- [8] Y.Kōmura:On Linear Evolution Equations with Variable Domains.Func.Anal.& Neumerical Anal.Japan-France Seminar, (1976),223-230.
- [9] H.Tanabe:Equations of Evolution,Iwanami-shoten,Tokyo.1975. (in Japanese);English transl.,Monogr.& Studies in Math.vol, 6.Pitman,1979.

非線型発展方程式に対する積公式について

北大理 小山哲也

§ 1. 問題及び結果.

Hilbert 空間 H における 発展方程式

$$(I.V.P.) \quad \frac{d}{dt} u(t) \in -\partial\varphi u(t) + Bu(t), \quad t \geq 0, \quad u(0) = u_0,$$

の解 $u(t)$ を近似する積公式

$$\left[V\left(\frac{t}{n}\right) e^{-\frac{t}{n}\partial\varphi} \right]^n u_0 \xrightarrow{s} u(t), \quad n \rightarrow \infty,$$

の収束を示したい。

本稿では、 φ, B 及び (I.V.P.) に対し、次のような条件を課する。

[φ の条件] φ は H 上の適正下半連続凸汎関数であり、次をみたす。

(Φ .1) 各 $r \in \mathbb{R}$ に対し、 $\{u \in H \mid \varphi(u) \leq r\}$ は Compact.

(Φ .1)' $\varphi(u) \geq 0, \quad u \in \mathcal{D}(\varphi).$

[B の条件] B は H の一価作用素であり次をみたす。

(B.1) $\mathcal{D}(\varphi) \subset \mathcal{D}(B), \quad \|Bu\| \leq L(\varphi(u)), \quad u \in \mathcal{D}(\varphi).$ ただし、 L は

$\mathbb{R}^+ \rightarrow \mathbb{R}^+$ の単調増大局所 Lipschitz 関数である。

(B.2) 後述の条件をみたすような作用素族 $\{V(\tau)\}_{\tau \geq 0}$ が存在する。

【 $V(\tau)$ の条件】

(V.1) ある定数 $L > 0$ があって、任意の $\tau > 0$ に対して

$$\Phi(B) \subset \Phi(V(\tau)), \quad \|\frac{1}{\tau}(V(\tau)-I)v\|^2 \leq L\|Bv\|^2, \quad v \in \Phi(B).$$

(V.2) 任意の $T > 0$ を固定する. $\tau_n \downarrow 0$, $v_n(t) \xrightarrow{w} v_0(t)$ in

$$L^2(0, T; H), \text{ かつ } \sup\{\varphi(v_n(t)) \mid 0 \leq t \leq T, n=1, 2, \dots\} < \infty \text{ ならば}$$

$$v_0(t) \in \Phi(B) \text{ かつ } \frac{1}{\tau_n}(V(\tau_n)-I)v_n(t) \xrightarrow{w} Bv_0(t), \quad n \uparrow \infty \text{ in}$$

$$L^2(0, T; H) \text{ が成立する.}$$

ただし $\xrightarrow{w}$ ($\xrightarrow{w}$) は, H_2 は $L^2(0, T; H)$ における弱

(弱)収束を意味し, $\widehat{B}$ は B の $L^2(0, T; H)$ への拡張である. 即ち,

$$\widehat{B}u = \{g \in L^2(0, T; H) \mid g(t) \in Bu(t) \text{ a.e. } t\},$$

$$\Phi(\widehat{B}) = \{u \in L^2(0, T; H) \mid \widehat{B}u \neq \emptyset\}.$$

【(I.V.P.)の条件】

(U) (I.V.P.)の強解はただ一つである.

ただし, $[0, T]$ 上 H 値関数 $u(t)$ が (I.V.P.) の 強解 であるとは、次をみたすこと.

$$i) [0, T] \text{ 上絶対連続かつ } \frac{d}{dt}u(t) \in L^2(0, T; H),$$

$$ii) u \in \Phi(\widehat{\partial\varphi}),$$

$$iii) g \in \widehat{\partial\varphi}u \text{ があって,}$$

$$(I.V.P.)_0 \quad (d/dt)u(t) = -g(t) + Bu(t), \quad \text{a.e. } 0 \leq t \leq T, \quad u(0) = u_0.$$

また, $u(t)$ が 爆発時刻 T_b ($\leq \infty$) の極大強解 であるとは,

$$i) [0, T_b) \text{ 上定義されていて連続,}$$

- ii) 任意の $0 < T \leq T_0$ に対し, $u(t)$ は $[0, T]$ 上で (I.V.P.) の強解,
 iii) (I.V.P.) の強解であるような $u(t)$ の $[0, T_0]$ への拡張は存在しないということ.

注意 1. 本来の Trotter 積公式から類推すれば
 $[e^{\frac{t}{n}B} e^{-\frac{t}{n}A}]^n u \rightarrow u(t)$ を示すまでもなさそうだが、^{一般には} e^{tB} が意味をもたないのので近似作用素 $V(t)$ で代用する。 B が一価極大単調のときは、たとえば $V(t) = 1 + tB$ として、 $V(t) = 1 + tB_t$ とすれば、
 (V.1), (V.2) は満たされる。

注意 2. Ishii^[1] は、 B が密線分であるとき、(I.V.P.) の解が有限時間で爆発しうることを示した。したがって、我々の積公式も時間局所的なものである。

注意 3. (U) は、たとえば次の条件が満たされれば満たされる。

(A.2) $(u_1 - u_2, u_1' - u_2') \geq C \varphi(u_1 - u_2), u_i \in \mathcal{D}(\varphi), u_i' \in \partial \varphi u_i, i=1,2, C>0.$

(B.3) ある単調増大関数 $k: [0, \infty) \times [0, \infty) \rightarrow [0, \infty)$ があつて、 $u_1, u_2 \in \mathcal{D}(\varphi)$
 $(u_1 - u_2, Bu_1 - Bu_2) \leq k(\varphi(u_1), \varphi(u_2)) \varphi(u_1 - u_2)^{\frac{1}{2}} \|u_1 - u_2\|^{\frac{1}{2}}.$

注意 4. 解 $u(t)$ の定義により、 $\varphi(u(t))$ は絶対連続。

以上の仮定 (A.1), (A.1)', (B.1), (B.2), (V.1), (V.2), (U) のもとで、

次の結果がとられた。

定理 5. 任意の $u_0 \in \mathcal{D}(\varphi)$ と $0 \leq t < T_b$ に対し

$$(P.F.) \quad \begin{cases} [V(\tau)e^{-\tau\partial\varphi}P]^{(\tau/t)} u_0 \xrightarrow{s} u(\tau) \text{ in } H. \text{ as } \tau \downarrow 0, \\ [V(t_n)e^{-(t_n)\partial\varphi}P]^{(t_n/t)} u_0 \xrightarrow{s} u(t), \text{ in } H \text{ as } n \uparrow \infty, \end{cases}$$

が成立する. $u(t) = u(t)$ は (I.V.P.) の 唯一-極大強解であり.

$P_{12} \in \mathcal{D}(\varphi)$ への Projection.

T_b は爆発時刻, $[s]$ は $s \geq 0$ の整数部分である. 収束は

$[0, T_b)$ の Compact 集合上一様である.

系 6. 同じ情況で

$$(1) \quad \begin{cases} \varphi(e^{-\tau\partial\varphi}P[V(\tau)e^{-\tau\partial\varphi}P]^{(\tau/t)} u_0) \rightarrow \varphi(u(t)) \quad \tau \downarrow 0, \\ \varphi(e^{-(t_n)\partial\varphi}P[V(t_n)e^{-(t_n)\partial\varphi}P]^{(t_n/t)} u_0) \rightarrow \varphi(u(t)), \quad n \uparrow \infty, \end{cases}$$

が成立する. 収束は $[0, T_b)$ の Compact 集合上一様である.

系 7. さらに (B.3) 4 in.

$$(B.3) \quad \varphi(u_1) - \varphi(u_2) - (u_1 - u_2, u_1') \geq C\varphi(u_1 - u_2), \quad u_i \in \mathcal{D}(\partial\varphi), u_i' \in \partial\varphi u_i, i=1,2,$$

が成り立つならば

$$(2) \quad \begin{cases} \varphi(e^{-\tau\partial\varphi}P[V(\tau)e^{-\tau\partial\varphi}P]^{(\tau/t)} u_0 - u(t)) \rightarrow 0 \quad \tau \downarrow 0 \\ \varphi(e^{-(t_n)\partial\varphi}P[V(t_n)e^{-(t_n)\partial\varphi}P]^{(t_n/t)} u_0 - u(t)) \rightarrow 0, \quad n \uparrow \infty. \end{cases}$$

が成立する. 収束は $(0, T_b)$ の Compact 集合上一様である.

§2. 証明の概要.

$u_0 \in \mathcal{D}(\varphi)$ を任意にとり. 離散な族 $\{e^{-\tau\partial\varphi}P[V(\tau)e^{-\tau\partial\varphi}P]^k u_0\}$

$k=0,1,2,\dots$ を次のように折れ線補間して関数 $F(\tau,t)$ を作る.

$$F(\tau, k\tau) = e^{-\tau\partial\varphi}P[V(\tau)e^{-\tau\partial\varphi}P]^k u_0, \quad k=0,1,2,\dots$$

$$F(\tau, t) = ([\frac{\tau}{t}] + 1 - (\frac{\tau}{t})) F(\tau, [\frac{\tau}{t}]t) \\ + ([\frac{\tau}{t}] - [\frac{\tau}{t}]) F(\tau, ([\frac{\tau}{t}] + 1)t), \quad \tau > 0.$$

証明のためには、 t の連続関数の族 $\{F(\tau, t)\}_{\tau > 0}$ に、Compactness argument を適用することにより $F(\tau, t) \rightarrow u(\tau), \tau \downarrow 0$ なる収束を得、その副産物として (P.F.), (1), (2) を得ようというものである。そのさい、Kato-Masuda [2] による評価

$$\varphi(v) - \varphi(e^{-\tau \Delta} p y) \geq \frac{1}{\tau} (v - y, y - e^{-\tau \Delta} p y) + \frac{1}{2\tau} \|y - e^{-\tau \Delta} p y\|^2 \\ v, y \in H, \quad \tau > 0,$$

を用いてエネルギー評価を行なう。

§3. 応用.

$\Omega \subset \mathbb{R}^N$ は有界領域、 $\partial\Omega$ は smooth とする。このとき

$$\left\{ \begin{array}{l} \frac{\partial}{\partial t} u(t, x) = \Delta u(t, x) + f(u(t, x)), \quad t > 0, \quad x \in \Omega, \\ u(t, x) = 0, \quad t > 0, \quad x \in \partial\Omega, \\ u(0, x) = u_0(x), \quad x \in \Omega. \end{array} \right.$$

を考えると、たゞし、

f ; i) 単調非減少、

$$\text{ii) } f(\lambda_2) - f(\lambda_1) \leq (\lambda_2 - \lambda_1) \{C_1(|\lambda_1| + |\lambda_2|)^{q-2} + C_2\}, \quad \lambda_1 \leq \lambda_2,$$

$$q ; \left\{ \begin{array}{ll} 2 \leq q < \infty & \text{if } 2 \geq N, \\ 2 \leq q \leq \frac{2N-2}{N-2} & \text{if } 2 < N, \end{array} \right.$$

とす。このとき $\varphi(u) = \frac{1}{2} \int_{\Omega} \sum_{j=1}^N \left| \frac{\partial u}{\partial x_j} \right|^2 dx$, $Bu = f(u)$, $\mathcal{D}(\varphi) = W_0^{1,2}(\Omega)$

として、§1 の結果が適用可能である。

3. $\tau \in \Omega = (0, 1) \subset \mathbb{R}$ とする。

$$\begin{cases} \frac{\partial}{\partial t} u(t, x) = \Delta u(t, x) + \frac{\partial}{\partial x} \beta(u(t, x)), & t > 0, 0 < x < 1, \\ u(t, x) = 0, & t > 0, x = 0, 1, \\ u(0, x) = u_0(x), & x \in (0, 1), \end{cases}$$

$$\beta \in C^2(\mathbb{R}).$$

と同様に §1 の結果を適用できる。

[1] Ishii, H.: Asymptotic stability and blowing up of solution of some nonlinear equation. J. D. E., 26, 291-319 (1977).

[2] Kato, T. and Masuda, K.: Trotter's product formula for nonlinear semigroups generated by the subdifferentials of convex functionals. J. Math. Soc. Japan, 30, 167-177 (1978).

外部領域における非線型 Schrödinger 方程式の 大域解について

東大：教養 堤 孝志雄

§1. 問題と結果.

次のような方程式を考える。

$$(1.1) \quad i \frac{\partial u}{\partial t} = \Delta u + \lambda |u|^p u \quad \text{in } (0, \infty) \times \Omega$$

$$(1.2) \quad u(0, x) = u_0(x),$$

$$(1.3) \quad u|_{\partial\Omega} = 0.$$

ここで、 λ は実定数、 p は 2 以上の偶数である。領域 Ω は $\mathbb{R}^n$ におけるコンパクト集合の外部領域で、境界 $\partial\Omega$ は滑らかであるとする。

$\Omega = \mathbb{R}^n$ の場合は、色々な結果が報告されているが ([2], [3], [4] 参照)、 Ω が外部領域の場合は、Brezis & Gallouet [1] の結果以外はないようである。彼らは、 $n=2$, $p=2$ の時、問題 (1.1)–(1.3) が一意的な大域解を持つことを示した。

ここでは、 $n \geq 3$, p が 2 以上の偶数の時でも、領域 Ω があ

る条件を満たし初期値が十分小さいなら、やはり問題(1.1)-(1.3)

は一意的な大域解を持つことを示す。

領域 Ω については、“ Ω における波動方程式の基本解の特異性が十分時間がたてば無限遠方に飛んで行く”という条件を課す。この条件は、いわゆる“non-trapping condition”で、以後これを条件[A]と呼ぶことにする。この条件の正確な数学的表現については、Vainberg [5, the hypothesis D' , p. 11], Rauch [6, the hypothesis (9.3), p. 476], Melrose [7] を参照せよ。具体的には、 Ω の補集合が凸集合であるような領域 Ω ならば良い。

我々の主定理は次のようなものである。

定理 1.1. $n \geq 3$ とし、 $P \in 2$ 以上の偶数とする。

さらに、領域 Ω が条件[A]を満たしていると仮定する。その

時、 $N \geq 3([\frac{n}{2}] + 3)/2$ となるような整数 N に対して、ある $\varepsilon > 0$

が存在して次の事が成立する。 すなわち、もし初期値 $u_0(x)$

が不等式

$$(1.4) \quad \sum_{|k| \leq 2N} \|(\frac{\partial}{\partial x})^k u_0\|_{L^2(\Omega)} + \sum_{|k| \leq N + [\frac{N}{2}] + 4} \|(\frac{\partial}{\partial x})^k u_0\|_{L^1(\Omega)} \leq \varepsilon$$

と適合条件を満たすなら、問題 (1.1) - (1.3) は一意的な大域解

$$u(t, x) \in \left\{ \bigcap_{k=0}^{N-1} C^k([0, \infty); H_0^k(\Omega) \cap H^{2(N-k)}(\Omega)) \right\} \cap C^N([0, \infty); L^2(\Omega))$$

を持つ。

証明

注意 1.1.

定理 1.1 で云う初期値の満たすべき適合条件とは、上で述べたような解 $u(t, x)$ が存在したとすると、

$\frac{\partial^j}{\partial t^j} u|_{t=0}$ ($0 \leq j \leq N-1$) の境界 $\partial\Omega$ での値と境界条件 (1.3) が一致するための条件ということである。

我々は、京都大学の松村先生と西田先生が、圧縮性粘性流の方程式を解くのに使った方法 ([9] 参照) に従い、線型の Schrödinger 方程式に対する decay 評価と energy 評価をつかって大域解の存在を示す。

ここで、記号の定義をしておく。微分 $(\frac{\partial}{\partial x})^k$, $(\frac{\partial}{\partial t})^j$ は単に

又, $\mathcal{J}_t^2$ とそれと略記する, $(0, \infty) \times \Omega$ 上で定義された関

数 $f(t, x)$ と、 $1 \leq p \leq \infty$, $k \geq 0$, 非負整数 L に対し

$$[f; p, k, L](t) \equiv \sup_{s \in [0, t]} \sum_{|k|+j \leq L} (1+s)^k \| \partial_x^k \partial_s^j f(s, \cdot) \|_{L^p(\Omega)}$$

と定義する。

§ 2. 局所解の存在と一意性.

問題(1.1)-(1.3)の局所解の存在とその一意性については次

の定理が成立する。

定理 2.1. N を $N \geq [\frac{n}{2}] + 1$ としたとき、 n 個の整数 $x_1, \dots, x_n$ が

2) X 上の偶数とする。この時、2つの正定数 ε' と T が存在し

て次の事が成立する。すなわち、もし初期値 $\beta(0)$ が不等式

$$(2.1) \quad \sum_{|x| \leq 2N} \|\partial_x^{\alpha} u_0\|_{L^2(\Omega)} < \varepsilon'$$

と適合条件を満たすならば、問題 (1.1)-(1.3) は一意の右局所解

$$u(t, \cdot) \in \left\{ \sum_{k=0}^{N-1} C^k([0, T]; H_0^1(\Omega) \cap H^{2(N-k)}(\Omega)) \right\} \cap C^N([0, T]; L^2(\Omega))$$

を持つ。

上の定理は、関数空間を適当に選べ、その空間で縮小写像

の原理を適用することにより得られる。

§3. ア・プリオリ 評価

定理2.1より、初期値が小さい時の局所解の存在と一意性はすでにわかっているので、後はその局所解 $u(t, x)$ が存在するようなすべての時間 t に対して

$$(3.1) \quad \sum_{|k| \leq 2N} \| \partial_x^k u(t, \cdot) \|_{L^2(\Omega)} < \varepsilon'$$

であることを示せば良い。但し、 ε' は定理2.1 にでてきたものである。そうすれば、局所解 $u(t, x)$ は任意の時間に連続することができ、問題 (1.1) - (1.3) の大域解を得る。

そのために、次のような線型方程式を考えよう。

$$(3.2) \quad i \frac{\partial u}{\partial t} = \Delta u + f \quad \text{in } [0, \infty) \times \Omega,$$

$$(3.3) \quad u(0, x) = u_0(x),$$

$$(3.4) \quad u|_{\partial\Omega} = 0.$$

f は以下で述べられる補題の中に現われる f のフォームがすべて有界となるような滑らかな関数で初期値 $u_0(x)$ も滑らかである

とする。従って、問題 (3.2) - (3.4) の滑らかな解 $u(t, x)$ が存在する。その時、次のような補題が成立する。

補題 3.1. $n \geq 3$ とし条件 [A] が満たされている

と仮定する。その時、非負整数 L に対して、問題 (3.2) - (3.4)

の解 $u(t, x)$ は次のような decay 評価を満たす。

$$(3.5) \quad \|u\|_{L^\infty(\mathbb{R}^n, \frac{n}{2}, 2L)}(t) \leq C_L \left\{ \sum_{|x| \leq 2L + [\frac{n}{2}] + 4} \|\partial_x^\alpha u_0\|_{L^1(\mathbb{R}^n)} \right. \\ \left. + \sum_{|x| \leq 2L + 2[\frac{n}{2}] + 5} \|\partial_x^\alpha u_0\|_{L^2(\mathbb{R}^n)} + [f; 1, \frac{n}{2}, 2L + [\frac{n}{2}] + 4](t) \right. \\ \left. + [f; 2, \frac{n}{2}, 2L + 2[\frac{n}{2}] + 5](t) \right\}, \quad t \geq 0.$$

但し、 C_L は n, L, Ω だけに依存する正定数である。

ゼロ Dirichlet 境界条件を持つ波動方程式に対しては、

(3.5) のような型の decay 評価は Y. Shibata [8] によ

り最近得られた。補題 3.1. の証明の方針は [8] に従う。

補題 3.2. $n \geq 3$ とする。その時、非負整数 L に

対して、問題 (3.2) - (3.4) の解 $u(t, x)$ は次のような energy

評価も満たす。

$$(3.6) \quad [u; 2, c, 2L](t) \leq \bar{C}_L \left\{ \sum_{|k| \leq 2L} \| \partial_x^k u_0 \|_{L^2(\mathbb{R})} \right. \\ \left. + [f, 2, \frac{1}{2}, 2L](t) \right\}, \quad t \geq 0.$$

但し、 $\bar{C}_L$ は n, L, α だけに依存する正定数である。

補題 3.1, 3.2 と Matsumura & Nishida's

method により、初期値を十分小さくとれば、問題 (1.1)-(1.3)

の解に対して (3.1) のようなア・プリオリ評価を得る。故に、

それと定理 2.1 を合わせて、問題 (1.1)-(1.3) の大域解を得る。

[参考文献]

- [1] H. Brezis and T. Gallouët, Nonlinear Schrödinger evolution equations, Nonlinear Analysis, Theory, Method & Application, 4(4), 677-681 (1980).
- [2] J. B. Baillon, T. Cazenave and M. Figueira, Equation de Schrödinger nonlinéaire, C.R. Acad. Sci., Paris, 284, 869-872 (1977).
- [3] J. Ginibre and G. Velo, On a class of

nonlinear Schrödinger equations, J. Functional Analysis, 32, 1-32, 33-71 (1979).

- [4] R. T. Glassey, On the blowing up of solutions to the Cauchy problem for the nonlinear Schrödinger equation, J. Math. Phys., 18, 1794-1797 (1977).
- [5] B. R. Vainberg, On the short wave asymptotic behaviour of solutions of stationary problems and the asymptotic behaviour $ast \rightarrow \infty$ of solutions of nonstationary problems, Russian Math. Surveys, 30:2, 1-58 (1975).
- [6] J. Rauch, Asymptotic behaviour of solutions to hyperbolic partial differential equations with zero speeds, Comm. Pure Appl. Math., 31, 431-480 (1978).
- [7] R. B. Melrose, Singularities and energy decay in acoustical scattering, Duke Math. Journal, 46(1), 43-59 (1979).
- [8] Y. Shibata, On the global existence of classical solutions of second order fully nonlinear hyperbolic equations with first order dissipation in the exterior domain, preprint.
- [9] A. Matsumura and T. Nishida, The initial

value problem for the equations of motion
of compressible viscous and heat-conductive
fluids, Proc. Japan Acad., 55, Ser. A,
337-342 (1979).

We consider the following nonlinear diffusion equation describing the population dynamics of phytoplankton:

$$(1) \quad \begin{cases} p_t = p_{xx} - \omega p_x - \lambda p + f_0(I(p))p & \text{for } (x,t) \in (0, l) \times \mathbb{R}_+, \\ p_x - \omega p = 0 & \text{at } x = 0, l, \\ p(x,0) = p_0(x) \geq 0 & \text{in } (0, l), \end{cases}$$

where

$$I(p) = \int_0^x (\kappa + p(\xi, t)) d\xi.$$

Here $\kappa \geq 0$, $\lambda > 0$ and $\omega \geq 0$ are constants and $f_0(r)$ is a Lipschitz continuous decreasing function such that $\lim_{r \rightarrow \infty} f_0(r) = 0$. For the biological aspect, see Shigesada and Okubo [2].

Let μ_1 be the largest eigenvalue of the following Sturm-Liouville problem:

$$(2) \quad \begin{cases} \phi'' - \omega \phi' - \lambda \phi + f_0(\kappa x) \phi = \mu \phi & \text{in } (0, l), \\ \phi' - \omega \phi = 0 & \text{at } x = 0, l. \end{cases}$$

Note that this eigenvalue problem is associated with the linearization of (1) at the trivial stationary solution $p \equiv 0$. Then we can show the following theorem on the stationary solutions and the asymptotic behavior of the solutions of (1).

Theorem (a) If $\mu_1 \leq 0$, then the trivial solution $p \equiv 0$ is the unique nonnegative stationary solution and it is globally stable, that is, any solution $p(x,t)$ of (1) converges to 0 uniformly on $[0, l]$ as $t \rightarrow \infty$.

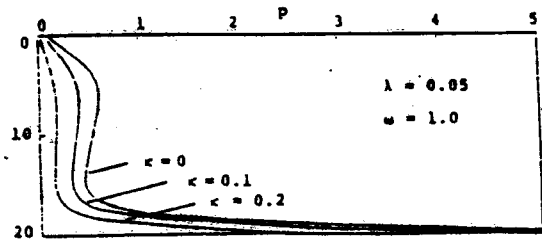
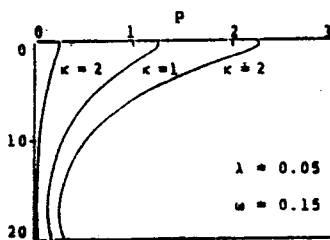
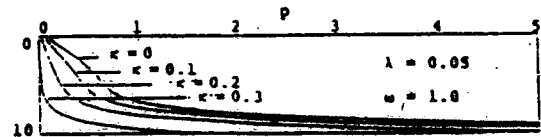
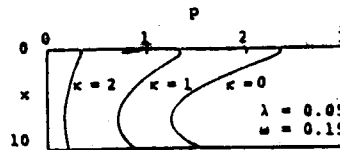
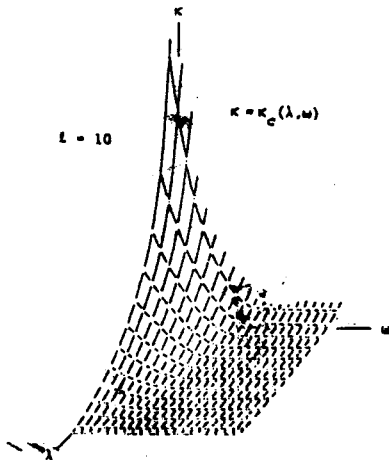
(b) If $\mu_1 > 0$, then there exists a unique positive stationary solution $p^*(x)$ and it is globally stable, that is, any solution $p(x,t)$ of (1) converges to $p^*(x)$ uniformly on $[0, l]$ as $t \rightarrow \infty$ unless $p_0(x) \equiv 0$.

The sign of μ_1 can be discriminated by $(\kappa, \lambda, \omega)$

Proposition (i) If $\lambda \geq f_0(0)$, then $\mu_1 \leq 0$

(ii) Assume $0 < \lambda < f_0(0)$. Then there exists a continuous function $\kappa_c(\lambda, \omega) > 0$ such that $\mu_1 > 0$ if $0 \leq \kappa < \kappa_c$ and $\mu_1 \leq 0$ for $\kappa \geq \kappa_c$.

We here show some examples in the case of $f_0(r) = 1 - \exp(-e^{-r})$.



References

- [1] H. Ishii and I. Takagi, Global stability of stationary solutions to a nonlinear diffusion equation in phytoplankton dynamics, preprint (1982).
- [2] N. Shigesada and A. Okubo, J. Math. Biol. 12 (1981), 311-326.

* Department of Mathematics,
Faculty of Science and Engineering,
Chuo University,
1-13-27, Kasuga,
Bunkyo-ku, Tokyo 112

** Tokyo Metropolitan College
of Aeronautical Engineering,
8-53-1, Minami-Senju,
Arakawa-ku, Tokyo 116

